

フィリピン共和国
人材育成支援無償（JDS）事業
準備調査

ファイナルレポート

平成 23 年 3 月
(2011 年)

独立行政法人国際協力機構
(JICA)

委託先
財団法人日本国際協力センター（JICE）

国内
CR (1)
11-001

フィリピン共和国
人材育成支援無償（JDS）事業
準備調査

ファイナルレポート

平成 23 年 3 月
(2011 年)

独立行政法人国際協力機構
(JICA)

委託先
財団法人日本国際協力センター（JICE）

要 約

1. 調査概要

調査背景

人材育成支援無償事業（以下「JDS」）は、「社会・経済開発計画の立案・実施に関わり、当該国の指導者となることが期待される優秀な若手行政官等の人材育成を行うこと」を目的として1999年度より開始された。その後、対象国を広げ、2010年度は12カ国を対象としている。

従来にも増して、更なる効果の発現・効率化のために、2008年度事業より、段階的に新しい制度によるJDS（以下「新方式」）が導入されることとなり、2010年度は、2011年度事業の新制度導入に向けて、既存のJDS対象国であるフィリピン共和国（以下「フィ国」）及びキルギス共和国の2カ国において同様の調査を実施することとなった。

調査目的

本調査の主な目的は次のとおりである。

- フィ国国家開発計画や我が国の国別援助計画に基づき設定されたサブプログラム/コンポーネント及びコンポーネントごとの適正な受入人数案について調査団と現地運営委員が協議・合意し、また事業実施期間中を通して実施される受入大学による特別プログラムの内容・経費規模を検討し、次年度以降に実施される4期分の留学生受入に関する事業規模案の算定を行う。
- 各対象機関から推薦された応募者に対する選考を行い、最終的な留学候補者を決定する。その過程で、調査団と対象機関関係者との協議、受入大学の教員と現地関係者との協議を通じて得た情報に基づき、受入大学の参画を得て各サブプログラム基本計画の最終案を作成する。

調査手法

本調査の中で、2010年9月から2011年3月までフィ国において現地調査を実施した。

- 2010年8月： 調査方針の確認

- (1) 日本の援助方針、フィ国の開発ニーズに合致するサブプログラム/コンポーネントの設定
- (2) 各サブプログラム/コンポーネントに対する教育プログラムを有する本邦受入大学の配置案の確定
- (3) 各サブプログラム/コンポーネントに対応する対象機関の選定
- (4) 各サブプログラム/コンポーネントを主管する省庁（主管省庁）の選定
- (5) 実施体制の確認

- 2010年9月から2011年2月： 第1バッチの留学候補者の募集・選考
- 2010年10月： 事業規模の算定
- 2010年12月： 各サブプログラムの事業計画（サブプログラム基本計画）案の策定
- 2011年2月： サブプログラム基本計画の確定

調査結果

フィ国におけるコンポーネント一覧

サブプログラム	コンポーネント	主管省庁	対象機関	受入大学	研究科	1バッチの 受入人数
1. 行政機関の能力強化	1-1. ガバナンス支援	国家経済開発庁	国家経済開発庁、財務省、予算管理 省、外務省、法務省、内務地方自治省 (地方自治体含む)、労働雇用省、公 務員委員会、大統領府、上院、下院、 会計監査委員会、行政監察院、フィリ ピン国家警察、フィリピン沿岸警備隊、 保健省、教育省、社会福祉開発省、技 術教育技能開発庁、高等教育委員 会、国家障害者委員会、フィリピン土 地銀行、情報通信技術委員会、国家コ ンピューターセンター	国際大学	国際関係学研究科	2
			神戸大学	国際協力研究科	3	
			立命館APU	アジア太平洋研究科	2	
	1-2. 生計向上のための農 業・農村開発/零細中小企 業支援		国家経済開発庁、農業省、農地改革 省、国家灌漑庁、貿易産業省、科学技 術省、労働雇用省、内務地方自治省 (地方自治体含む)、国家水資源委員 会、フィリピン開発銀行、フィリピン土 地銀行、地方水道庁、ピープルズクレ ジットファイナンスコーポレーション	名古屋大学	国際開発研究科	3
			1-3. ミンダナオにおける地 域開発行政	国家経済開発庁、ムスリム・ミンダナオ 自治政府、和平プロセス担当大統領 顧問室、ミンダナオ開発庁、内務地方 自治省(ミンダナオ地域(Region 9～ 13)の地方自治体含む)、その他政府 機関のミンダナオ地方事務所	国際基督教大学	アーツ・サイエンス研究科
	明治大学			ガバナンス研究科	2	
2. 雇用機会の創出に向 けた持続的経済成長	2-1. 財政改革・投資促進 政策支援	国家経済開発庁、財務省、予算管理 省、フィリピン中央銀行、貿易産業省、 投資委員会、外務省、大統領府、上 院、下院、フィリピン開発銀行、フィリ ピン土地銀行、フィリピン経済区庁、スー ビック港湾都市開発庁、技術教育技能 開発庁、フィリピン海外雇用庁、海外 労働者福祉庁	国際大学	国際関係学研究科	3	
	2-2. 経済成長基盤の整備	国家経済開発庁、公共事業道路省、 運輸通信省、環境天然資源省、エネル ギー省、貿易産業省、科学技術省、 フィリピン経済区庁、基地転換開発 庁、スービック港湾都市開発庁、マニ ラ首都圏開発庁、観光省、国防省、情 報通信技術委員会、国家コンピュー ターセンター、陸運局、内務地方自治 省地方自治体含む)	名古屋大学	環境学研究科	3	
合計						20

妥当性の検証

検証の結果、フィ国が JDS を通じた人材育成の必要性に基づき設定されたサブプログラム/コンポーネントは、フィ国開発課題や我が国の援助計画における援助重点分野に合致したものであると言える。

人材育成に関するプロジェクトにおいては長期的な視点でその効果が発現されると想定されるため、案件目標、特にプロジェクト終了時の達成目標であるプロジェクト目標は、当該開発課題の解決に必要な知識の習得に留まらざるを得ないが、留学生が習得した知識を帰国後効果的に活用することや、活用する機会や職務が所属機関によって与えられることによって、究極的には「母国の開発課題解決に貢献し活躍すること」に帰結することが期待される。

プロジェクト目標の達成度を測る尺度としての指標は以下の通りである。

- ・ 帰国留学生の修士号取得率
- ・ 帰国留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務率（帰国後 3 年目）

指標「帰国留学生の修士号取得率」については、これまで実施されてきた JDS 事業募集時における事業趣旨に合致した人材や募集分野に関連する機関をターゲットにした応募勧奨、学問的基礎知識や学習能力、基本的な素養を踏まえた選考、そして来日後の留学生への各種サポートや定

期的なモニタリングによって、高い成業率を達成してきた。なお、2011 年 2 月時点でのフィ国 JDS 事業の成業率は 100% である。

また、指標「帰国留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務率（帰国後 3 年目）」について、フィ国政府では公務員委員会（CSC）規定に基づく奨学金契約が運用されており、帰国留学生の復職と所属機関での一定期間の勤続義務が確保されることから、同仕組みの下で、留学生の帰国後の復職・貢献可能性は一定に達成されてきたが、各所属機関における留学成果の活用を高めるためには、研究内容との関連性が高く且つ当該政策策定及び制度構築に貢献できる部署への適正配置等を推奨するなど、継続的に所属機関に対し働きかけを行っていく必要がある。

概略事業費

JDS を実施する場合に必要な事業費総額は、2.60 億円となる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

（１） 日本側負担経費

2.60 億円（平成 23 年度事業 3 ヶ年国債）

（２） フィ国負担経費

なし

（３） 積算条件

① 積算時点 : 平成 23 年 3 月

② 為替交換レート : 1PHP=1.88 円

③ 事業実施期間 : 事業実施期間は、実施工程（本文、図 3）に示したとおり。

④ その他 : 積算は、日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

2. 提言

本調査を通じて得られた課題・提言は、下記の通りである。

（１） 対象機関の設定について

各対象機関の役割・マニフェスト及びサブプログラム/コンポーネントとの関連性等を考慮し、現地事業関係者との協議の結果決定したが、募集期間中の補足調査を通じて、一部の対象機関からは、対象機関の追加やより広い設定への提案が示された。翌年度以降の対象機関については、補足調査結果及び対象機関からのコメントを踏まえると同時に、「選択と集中」の観点も考慮した上で、現地事業関係者間の協議による一部見直し（対象機関の加減）も検討されるべきである。

（２） 受入大学の選定について

従来より、フィ国事業関係者から受入大学の選定プロセスに主体的に関与したい旨の意向が示されていたが、今年度の協力準備調査において十分な検討時間が確保できなかったこと等に対して懸念が示された。受入大学の選定にあたっては、明確な評価要領に従い公平な選定が行われていることについて、先方より一定の理解を得られたものの、フィ国事業関係者が事業実施におけるオーナーシップを重視していることを考慮し、JDS の次フェーズが継続される場合は、受入大学を含む事業枠組みの策定プロセスにおいて、フィ国事業関係者との十分な検討・協議時間が確保されることが望ましい。

（３） 応募要件について

フィ国で実施されている合理化計画（**rationalization plan**）及び公務員改革の推進の影響により、多くの対象機関では、応募要件を満たす潜在候補者の数が限定される状況にある。特に、「年齢 22 歳以上 39 歳以下の正規雇用の職員」を対象とする現行資格要件について、対象機関から懸念が示された。

年齢制限については、現在、十分な応募者数を確保するための阻害要因の一つとなっており、他ドナーによる奨学金プログラムでも年齢制限を 45 歳程度まで緩和しているものが複数見られるほか、フィ国政府機関では、通常定年退職年齢が 65 歳であることから（60 歳の時点で早期退職することも選択可）、年齢制限を多少引き上げたとしても、帰国後に所属機関において一定年数の間組織貢献することは可能であると考えられる。次年度以降の適切かつ妥当な応募要件の設定・見直しについては、引き続きフィ国の実態等を考慮しながら、現地事業関係者間で必要に応じて検討される必要がある。

（４） 募集期間について

今年度は調査スケジュールの都合上、募集期間は 9 週間となり（昨年度は約 12 週間）、例年に比べてやや短期間であったことから、対象機関からは、募集締切り間近になって、期限を延長して欲しい等の問い合わせが多く確認された。

応募にあたっては、応募者による応募書類・研究計画の作成及び必要書類の入手に一定の期間を要するだけでなく、省庁内での情報共有、内部選考・承認手続きにも相当の期間を要することから、募集期間として 12 週程度以上確保できることが望ましい。また、対象機関には傘下機関や地方事務所も含まれることから、募集開始直後の早い段階で、速やかに省内において情報共有が図られるよう、対象機関に対して必要な働きかけ・フォローアップを行っていく必要がある。

目 次

要約

第 1 章	JDS の背景・経緯	1
1-1.	JDS の現状と課題	1
1-2.	無償資金協力要請の背景・経緯	7
1-3.	我が国の援助動向	7
1-4.	他ドナーの援助動向	10
第 2 章	JDS の内容	12
2-1.	JDS の概要	12
2-2.	4 ヶ年の事業規模設計	21
2-3.	JDS 事業のスケジュール	23
2-4.	相手国側負担事項の概要	23
2-5.	フォローアップ	24
第 3 章	JDS の妥当性の検証	25
3-1.	JDS で期待される効果	25
3-2.	プロジェクト終了時評価のための補完調査の実施	25
3-3.	課題・提言	27
3-4.	JDS の妥当性	28
3-5.	結論	32

[資 料]

1. 調査団員・氏名 (JICA 官団員調査団)
2. JDS 事業 計画策定調査フロー図
3. 第一次現地調査 面会者リスト
4. 協議議事録 (M/D)
5. サブプログラム／コンポーネント毎の 4 ヶ年の受入人数
6. サブプログラム基本計画
7. Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations
8. 第 1 バッチ (2011 年度来日) の候補者の募集・選考方法

第1章 JDS の背景・経緯

1-1. JDS の現状と課題

1-1-1. JDS における現状と課題

人材育成支援無償事業¹（以下「JDS」）は、市場経済への移行に不可欠な法整備、経済・経営等の分野で人材育成への需要を抱えている開発途上国に対して、「社会・経済開発計画の立案・実施に関わり、当該国の指導者となることが期待される優秀な若手行政官等の人材育成を行うこと」を目的として 1999 年度よりウズベキスタン及びラオスの 2 カ国で開始された。その後、対象国を広げ、2010 年度は 12 カ国²を対象としている。2010 年度までに JDS を通じて来日した留学生は累計で 2,300 名を超える。

過去 11 年間の JDS 全体としては「留学で得た成果を自国において様々な形で活用し、自国の発展に貢献している」と相手国政府関係者より高い評価を得ているが、更なる効果発現・効率化が図られるよう以下のような見直しの必要性が認識されていた。

- ・ 国別援助計画を踏まえた対象受入分野の絞り込み
- ・ 育成すべき対象者・対象機関の選定
- ・ 質の向上のための、同一大学による継続的受け入れ

このような背景から、段階的に新しい制度による JDS（以下「新方式」³）が導入されることとなり、2008 年度はウズベキスタン、ラオス、モンゴルに加え、新規対象国であるタジキスタンの 4 カ国を対象に新方式導入のための協力準備調査（計画策定調査）が実施され、翌 2009 年度には、ベトナム、カンボジア、バングラデシュの 3 カ国の他、新たにスリランカを加えた 4 カ国において同様の調査が実施された。

2010 年度は、フィリピン共和国（以下フィ国）及びキルギス共和国が新方式による JDS の対象国となり、先方政府のニーズを把握するとともに、当該国における国別援助計画、JICA プログラムを踏まえたプロジェクトを形成することを目的として、本協力準備調査が実施されることになった。なお、フィ国では 2002 年度より JDS が開始され、2011 年 2 月時点で 179 名（うち 132 名が帰国済み）の JDS 留学生を日本に受け入れている（表 1）。フィ国における成業率⁴は 100% と、他の留学制度と比較して高い水準を維持している。

¹ 人材育成支援無償事業：現在 12 カ国を対象に我が国無償資金協力により実施されている人材育成（留学）スキーム。英文名称は、Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarships(JDS) Program

² ウズベキスタン、ラオス、ベトナム、カンボジア、バングラデシュ、モンゴル、ミャンマー、中国、フィリピン、キルギス、タジキスタン、スリランカの 12 カ国

³ 新方式：日本の援助方針（援助重点分野等）や対象国の有する開発課題・人材育成ニーズ等に基づき、対象国毎にサブプログラム/コンポーネントを策定し、その上でサブプログラム/コンポーネントへの取り組みに適した対象機関（中央省庁等）、本邦の受入大学を選定し、留学生の派遣を行う方式。4 カ年（4 期の留学生）を 1 つのパッケージとして、4 カ年にわたり同一のサブプログラム/コンポーネント・対象機関・受入大学の下で留学生を派遣することにより、中核的人材の政策立案・事業管理等の能力が向上し、ひいては対象機関の政策立案等の能力を向上させるもの。また、受入大学は 4 カ年にわたり同一の対象国・対象機関の留学生を受け入れることにより、対象国に適した教育プログラムを提供することが可能となる。

⁴ 平成 20 年度外国人留学生修士課程（社会科学系専攻）における学位授与状況（標準修業年限内） 87.7% 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より

表 1 フィ国 過去の JDS 実績 (2011 年 2 月現在)

	来日 年度	人数	受入分野	公務員・民間 セクター比率		復職状況 (※1)	
				公	民	帰国直後	現在
第 1 期	2003	19 (※2)	行政 (7)、経済 (7)、経営 (5)	79%	21% (経営分野 のみ)	15/19	7/19
第 2 期	2004	20	行政 (8)、経済 (7)、経営 (2)、ICT (3)	90%	10% (経営分野 のみ)	18/20	11/20
第 3 期	2005	20	行政 (8)、経済 (7)、経営 (2)、ICT (3)	90%	10% (経営分野 のみ)	18/20	16/20
第 4 期	2006	25	行政 (10)、経済 (8)、経営 (4)、ICT (3)	96%	4% (経営分野 のみ)	25/25	24/25
第 5 期	2007	25	行政 (10)、経済 (8)、経営 (4)、ICT (3)	92%	8% (経営分野 のみ)	25/25	25/25
第 6 期	2008	25	行政 (8)、経済 (8)、経営 (4)、ICT (3)、開発工学 (2)	100%	-	23/23	23/23
第 7 期	2009	25	行政 (8)、経済 (8)、経営 (4)、ICT (3)、開発工学 (2)	100%	-	-	-
第 8 期	2010	20	行政 (8)、経済 (6)、経営 (2)、ICT (2)、開発工学 (2)	100%	-	-	-
合計		179				124/132	106/132

(※1) 追跡可能な範囲での情報をもとに算出

(※2) 人数枠は 20 名。最終合格者 20 名決定後に、1 名が妊娠のため辞退

フィ国においては、事業開始当初より、「20 名（4 期目から 7 期目までは 25 名）という限られた枠を有効に活用するためには本事業で対象とする受入分野を細分化せず、帰国生の集団を作り出すことによる効果の発現を狙うことが必要」との認識が現地事業関係者の間で共有されてきた。

また、より高い事業効果が得られるよう、5 期目以降は、コモンアジェンダ（国別援助計画で挙げられている開発課題を分野ごとにブレイクダウンしたテーマ）の設定（図 1）及び優先省庁制（ターゲット省庁への優先的アプローチ）を新規導入したほか、帰国留学生の開発課題への貢献度を高めるために、6 期目以降は公務員（正職員に限る）のみを事業対象とする等、積極的な事業改善への取り組みが図られてきた。他方で、依然として、受入分野に合致した応募者の確保、帰国後の貢献可能性が高い応募者の確保及び受入大学と応募者の研究テーマとのマッチング強化といった事業課題が明らかになっている（表 2）。

ODA を取り巻く環境は年々変化しており、より効果的かつ戦略的に事業を実施するためには各国ごとの取り組みにとどまらず、JDS 事業全体の見直しとして取り組む必要があることから、2008 年度より新方式が導入された。

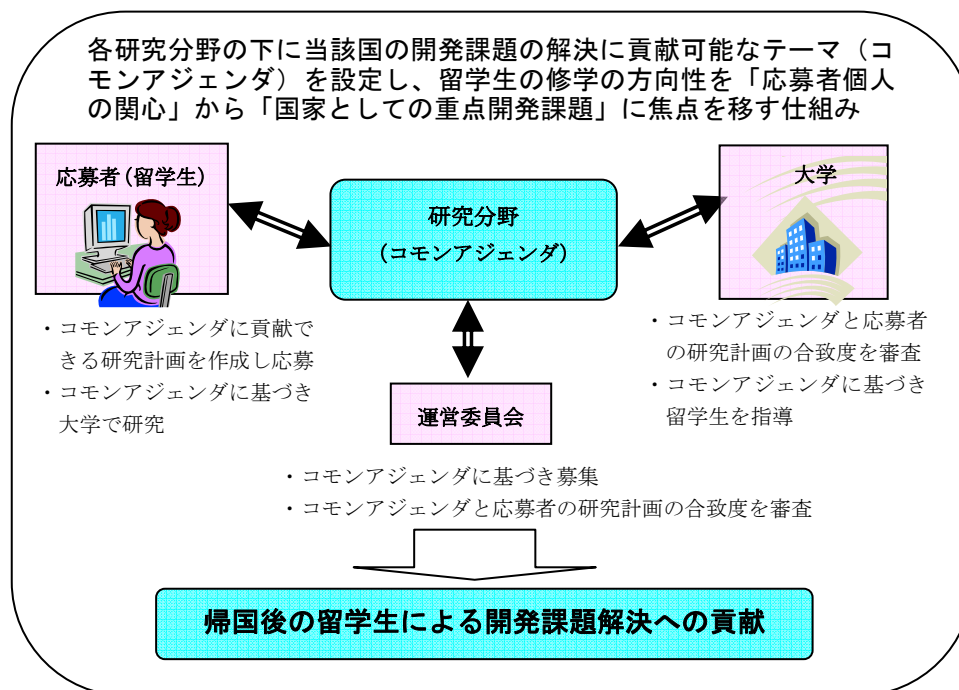


図1 コモンアジェンダの仕組み

表2 フィ国 JDS 事業の成果及び課題一覧

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学位取得済帰国留学生：132名/132名中（成業率100%） ・帰国生の主要な所属先（国家経済開発庁11名、中央銀行11名、予算管理省8名、国家統計調整委員会5名、上院3名等）
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・育成すべきターゲット層の未整理 ・フィ国合理化計画（正職員数の制限等）の影響による潜在的応募者数の低下 ・一部分野における応募者数の低迷 ・受入大学のカリキュラムと応募者の研究テーマとのマッチング強化 ・帰国生の留学成果活用 ・帰国後のフォローアップ 等
過年度における課題への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コモンアジェンダの設定：各分野で対応すべき開発課題のサブテーマを設定。事業関係者間（運営委員、応募者/留学生、受入大学）で修学の方角性を共有 ✓ 優先省庁制の導入：運営委員会が、重要開発課題に直接的に関与しかつ所管権限を有する省庁を優先省庁として設定し、重点的に応募勧奨を実施 ✓ 6期（2007年度）以降の事業対象を現職公務員（正職員）に限定 ✓ 応募勧奨時等に優先省庁を含む主要省庁に対し人材育成ニーズにかかる聞き取り調査を実施 ✓ 実施機関（国家経済開発庁）より、留学生の帰国前に所属機関に対しレターを発出し、1）帰国後に研究内容を所属機関内で共有すること、2）Re-entry action plan(*)の中で研究成果を活かすこと、3）日本で得た知識・スキルを職場で活かすこと、について理解と協力を要請 ✓ 帰国生リストの整備・定期的な情報更新、及び海外留学生の帰国後の動向調査を行うフィリピン側事業関係者との情報共有 等

(*)フィ国政府機関の多くは、留学生に対し、留学後に留学成果をどのように帰国後の業務につなげるかというアクションプランの提出を求めている。

1-1-2. 開発計画

グロリア・アロヨ前大統領は 2004 年の大統領就任演説において、任期中の重点事項として、雇用機会の創出、財政均衡等を含む「10 ポイント・アジェンダ」を示し、これに基づき、フィ国政府が中期開発計画として「Medium-Term Philippine Development Plan (2004-2010)」（MTPDP）を策定・発表した。同開発計画では、強力な経済成長の推進、雇用創出を通じた貧困削減等、各分野における開発目標が章立てされており、いずれの分野においても有能な人材の育成及び行政能力の向上が課題として示されている。

2010 年 6 月末にベニグノ・アキノ新大統領が就任したことに伴い、現在、国家経済開発庁（NEDA : National Economic and Development Authority、以下 NEDA）を中心に、新中期国家開発計画（2010-2016）の策定作業を進めているところであり、近々発表される予定である（開発重点分野が見直される可能性もあるが、現在詳細は未定）。

10 ポイント・アジェンダ

①起業のためにより多くの機会を提供することを通じ、6 年間（2004-2010）に 600～1,000 万人の雇用を創出、中小企業への融資の 3 倍増、100～200 万ヘクタールのアグリビジネス用地開発、②学校校舎や教室の新設、生徒のための机や椅子、本の提供、貧困家庭のための奨学金の創設、③財政均衡、④ロロ船等の交通網やデジタル・インフラの活用を通じて全国規模で開発を地方に拡大、⑤全国のバランガイ（最小行政区）への電力及び水の供給、⑥ルソン、ビサヤ、ミンダナオにおける政府や住宅のための新たな拠点を設けることによるマニラ首都圏の過密解消、⑦アジア地域最高水準の国際物流拠点としてクラーク及びスービックを開発、⑧選挙プロセスの電子化、⑨和平プロセスの公正な終結、⑩エドサ 1、2 及び 3 に関わった勢力の間の分裂の公正な終了

フィ国中期国家開発計画（MTPDP）（2004-2010）

（1）開発重点分野

1. 経済成長と雇用創出
2. エネルギー
3. 社会的公正と基本的ニーズ
4. 教育と若者への機会
5. 汚職撲滅とグッドガバナンス

（2）主要な開発指標

- ・ GDP 成長率 : 6.3% (2004 年) ⇒ 7.2～8.2% (2010 年)
- ・ 財政赤字 : ▲3.6% (2004 年) ⇒ 0.0% (2010 年)
- ・ インフレ率 : 4.8% (2004 年) ⇒ 3.0～4.0% (2010 年)
- ・ 失業率 : 12.13% (2004 年) ⇒ 8.9% (2010 年)
- ・ 貧困比率 : 28.4% (2004 年) ⇒ 17.88%～19.81% (2010 年) 等

他方、2008年6月に改訂された我が国の「対フィリピン国別援助計画」においては、「雇用機会の創出に向けた持続的経済成長」、「貧困層の自立支援と生活環境改善」、「ミンダナオにおける平和と安定」の3つの重点開発課題が列挙されており、その解決へ向けた共通のアプローチの一つとして、「中央政府に対する政策支援や行政能力の向上支援」が打ち出されている。また、同様の援助方針は「JICA 国別援助実施方針」（2009年7月）においても示されており、フィ国の開発計画・開発課題及び我が国の国別援助計画を踏まえ、「雇用機会の創出に向けた持続的経済成長」、「貧困層の自立支援と生活環境改善」、「ミンダナオにおける平和と安定」が援助重点分野として整理されている。

フィ国 JDS において新方式を導入し、援助重点分野（サブプログラム）・開発課題（コンポーネント）を設定する際には、従来以上に、フィ国国家開発計画（MTPDP）及び我が国の国別援助計画、JICA 援助実施方針/プログラムとの整合性を十分に考慮し、両国間で重点課題として共通認識されている、フィ国の社会・経済開発に貢献する政策立案者および行政官の育成を目的として事業実施・運営される必要がある。

1-1-3. 社会経済状況

フィ国は 8,857 万人の人口を有し（2007 年 8 月国勢調査調べ）、国民による直接選挙で選ばれる大統領（任期は 6 年）を元首とする共和制国家である。2010 年 5 月に大統領選挙が行われ、同年 6 月 30 日にベニグノ・アキノ上院議員が新大統領に就任した。アキノ大統領は公約として、汚職の撲滅、貧困からの脱却、財政赤字の縮小、ミンダナオ和平の実現等を掲げており、公的セクターにおけるグッドガバナンス、公務員改革を実現するための取組み・政策が今後更に強化されるものと考えられる。

フィ国では、汚職撲滅や公務員改革に向けた行政能力の強化が課題として認識されている一方、前政権下より継続的に実施されている公的セクターにおける合理化計画（rationalization plan）の影響から、各政府機関・省庁では予算緊縮、人員削減の傾向にあり、省庁の高齢化、JDS のターゲットである中間年齢層（20～30 代）の空洞化が急速に進行している。

1-1-4. 高等教育及び行政官の人材育成状況

（１） 高等教育事情

フィ国における正規の学校教育の構造は、初等教育から高等教育までの 3 段階構成である。初等教育（通常 6 年、私立教育の一部では 7 年）及び中等教育（4 年）が「基礎教育」として扱われ、その後の高等教育（4～6 年）では、専門的職業や学問分野の学位に必要とされるカリキュラムが提供されるほか、学部以降にはさらに 4～6 年間の大学院・医科歯科教育がある。高等教育機関については、フィリピンでは公立・私立高等教育機関が高等教育を提供しているが、機関数では私立大学の割合が高い（8～9 割）。高等教育は高等教育委員会（CHED: Committee of Higher Education、以下 CHED）の所管となっている。さらに、正規の学校教育を補完する役割として、職業技術訓練が学校制度の一環と位置づけられており、技術教育技能開発庁（TESDA: Technical Education and Skills Development Authority、以下 TESDA）が所管している。

国家の教育政策・計画としては、中期国家開発計画（MTPDP）に沿って、CHED が「高等教育のための中期開発計画 2005－2010」（MTDPHE: The Medium-Term Development Plan for Higher Education）を策定し、若者への教育機会を増大し貧困を削減するために、(i)高品質と卓越性、(ii)関連性と対応力、(iii)参加と同等性、(iv)効率と効果、という 4 つの戦略目標を立てている。新政権下における新規高等教育開発計画は、今後策定予定である。

高等教育における主な課題としては、地域格差と教育の質の問題が挙げられる。高等教育への就学者数は、近年 265 万人前後で安定的に推移しているものの、高等教育機関の多くは私立大学であり都市部に集中する傾向にあることから、地方の学生にとって大学院へのアクセスが困難となるケースがあるほか、高等教育機関の教員のうち大学院レベルの学位を持つ教員は 1/3 程度に留まっている。また、フィ国政府による国内高等教育奨学金プログラムの受給者は基本的に現役大学生・大学院生を対象としており、57,500 人程度（2009 学年度）に留まっていることも、より多くの若者へより質の高い教育機会を提供するために、海外奨学金制度の充実が求められる背景になっている。

（２） 行政/公務員制度

フィ国の公務員は、議会、大統領府、20 中央省庁⁵及びその附属機関、裁判所、憲法上の政府機関（会計検査院等）、人権委員会等に勤める国家公務員、中央銀行等の政府系企業職員、地方政府に勤務する地方政府公務員、国公立大学職員等からなる。地方政府は、州(Province)、市(City)、町(Municipality) からなり、その下には最小行政単位となるバラングイ (Barangay) がある。中央省庁の多くは、有効かつ効率的に国の事業や計画を進めるために、ムスリム・ミンダナオ自治政府 (ARMM) を除く各行政管区 (Region) に地方事務所を、州、市、町には出先事務所を設置している。

各省庁では正職員 (Permanent Status) のほか、非正職員 (Contractual, Temporary, Casual, Co-Terminous, Memorandum of Agreement 等) の雇用形態も取っており、特に足元の継続的な合理化計画の下では、正職員の新規雇用や昇進が制限・凍結されているため、特に若い年齢層の非正職員率が高い傾向にある。ただし、公務員委員会 (CSC) 規定に基づき、国内及び海外の研修・奨学金プログラムへの参加は、帰国後の復職及び貢献が期待される正職員を優先しているほか (大統領令 292 号)、参加者には奨学金契約に基づく復職と一定期間の勤続義務が課される (大統領令 161 号)。

（３） 行政組織における重点分野/開発課題及び人材育成の状況

今般、新方式導入のための協力準備調査において、フィ国における対象機関及び主な傘下機関計 59 機関に対し補足調査を実施し、対象機関の状況（対象機関における重点分野/開発課題にかかる人材育成の必要性、対象機関の役割・職員数及び内訳、対象機関における潜在的 JDS

⁵ 国家経済開発庁(NEDA)、外務省(DFA: Department of Foreign Affairs: DFA)、財務省(DOF: Department of Finance)、予算管理省(DBM: Department of Budget and Management)、内務自治省(DILG: Department of the Interior and Local Government)、司法省(DOJ: Department of Justice)、労働雇用省(DOLE: Department of Labor and Employment)、公共事業道路省(DPWH: Department of Public Works and Highways)、科学技術省(DOST: Department of Science and Technology)、運輸通信省(DOTC: Department of Transportation and Communication)、貿易産業省(DTI: Department of Trade and Industry)、農業省(DA: Department of Agriculture)、農地改革省(DAR: Department of Agrarian Reform)、教育省(Department of Education)、エネルギー省(Department of Energy)、天然資源環境省(Department of Environment and Natural Resources)、保健省(Department of Health)、国防省(Department of National Defense)、社会福祉開発省(Department of Social Welfare and Development)、観光省(Department of Tourism)

候補者数等）及び JDS に対するコメント・要望等の把握を行った（詳細は後段 2-1-1(2)及び資料 7）。

調査結果から、各省庁において明確な重点分野/開発課題及び人材育成のニーズが共有されていることを把握できたものの、人材育成の状況については、省庁の予算や奨学金機会の充実度等によって省庁間でばらつきが見られた。ほとんど海外奨学金の機会がない省庁がある一方で、複数のドナーによる奨学金機会が提供されている上、フィ国政府による公務員向けの国内奨学金プログラム（LSP: Local Scholarship Program 等）及び省内独自の研修プログラムが積極的に活用されている省庁もあった。ただし、国内奨学金プログラムは、一定水準の成績で修了することが奨学金支給の条件となっていることや、所属機関もしくは参加者が一部学費を負担する等の制約があり、参加者はフルタイムで職場に勤務しながら大学に通うことが一般的である。

1-2. 無償資金協力要請の背景・経緯

我が国とフィ国との 2 国間協力の歴史は 50 年以上にものぼり、従来より、我が国はフィ国を経済、外交、地域安全保障上の重要な援助対象国として位置づけ、同国に対し継続的な技術・資金援助を実施してきた。既述の通り、フィ国は、依然として経済成長率及び対 GDP 投資比率の伸び悩み、赤字財政、汚職の蔓延、高い貧困者比率、ミンダナオ地域における和平問題等、多くの課題を抱えている。このような開発課題に対し、我が国「国別援助計画」及び「JICA 国別援助実施方針」では、①支援の継続性・自立発展性（サステナビリティ）をもたらし観点から、各課題に対する横断的なアプローチとして、行政能力向上及び制度作りの支援を打ち出しているほか、②援助をより効率的・効果的に実施するために、「選択と集中」の観点を重視し、一定の課題に対する集中的支援、政策支援型援助を推進していく方針を明確にしている。

このように、援助をより強化・集中すべき対象分野・課題を選択し、同分野における若手行政官の育成を通じた行政能力の向上を図ることは、フィ国社会・経済の自立的・継続的發展に貢献するだけでなく、延いては ASEAN 地域におけるバランスのとれた経済発展、東アジア域内協力の深化、域内の平和と安全の確保、基本的価値の共有とこれらに基づく日本との緊密な関係の維持・強化にも寄与するものと考えられる。

このような背景のもと、フィ国政府では 2002 年度以降、無償資金協力による人材育成プロジェクトの実施につき我が国政府に対し要請を行っており、現在に至るまで継続的な協力が実施されている。

1-3. 我が国の援助動向

フィ国に対する我が国の援助協力は、1966 年の第 1 次技術協力に始まり、様々な形態により継続的な援助協力を実施してきた。2008 年度末時点での対フィ国協力額の累計⁶は、有償資金協力（円借款）2 兆 1,033 億円、無償資金協力 2,480 億円、技術協力 1,884 億円にのぼり、現在、フィ国は ASEAN 地域における第 3 位の我が国の援助受給国であると同時に、日本はフィ国にとって最大の援助国となっている。無償資金協力事業については、これまで継続的に JDS を実施して

⁶ 国別データブック（2009 年度版）（外務省）による

いるほか、「地方道路橋梁建設計画」、「地方都市水質改善計画」、「WFPを通じた食糧援助」等を実施している。

表 3 我が国の年度別・援助形態別実績

単位：億円

援助形態	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	累計
円借款	-	-	85.29	365.12	341.39	21,033.19
無償資金協力	6.15	6.55	10.05	32.22	30.12	2,480.85
技術協力	73.78	54.41	59.69	44.59	38.33	1,884.88

出典：外務省 HP より

- 注1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
- 注2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
- 注3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- 注4. 2004～2007 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績。なお、2008 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

以下は我が国がフィ国に対し実施している類似の留学生事業に関する主な実績である。

(1) 国費外国人留学生制度（文部科学省）

1954 年度に創設された制度であり、同年度よりフィ国からの留学生受入を開始している。6 つの受入カテゴリーに分類されており（「研究留学生」、「学部留学生」、「高等専門学校留学生」、「専修学校留学生」、「日本語・日本文化研修生」、「教員研修留学生」）、「研究留学生」が大学院レベルである。尚、フィ国からは研究留学生及び教員研修留学生の受入が主である。研究留学生についての詳細は以下の通り。

- ① 専攻分野：社会科学、人文科学、自然科学を対象としているが、フィ国では理工系及び自然科学分野（農林水産、獣医等）の留学生が多い。特に同分野で有名なフィリピン大学ロスバニョス校や中央ルソン大学等は、これまでに多くの留学生を輩出しており、学内で一定のクリティカルマス（事業効果発現のための帰国生の集団）の形成に成功している。
- ② 学習言語：原則日本語。来日後半年～1 年間、指定教育機関における集中的な日本語学習を実施（日本語予備集中プログラム）。
- ③ 期間：研究留学生には修士号取得、博士号取得を目的とする留学生のほかに、学位取得とは関係なく研究を行うための留学生も存在する。通常、修士課程 2 年、博士課程 3 年が必要修学年数であるが、同プログラムは留学生の学位取得が目的であるため、博士課程は最長 6 年まで奨学金の延長ができる。
- ④ 主な資格要件：
 - （年齢）：35 歳以下
 - （学歴）：修学年数 16 年を満たすこと
 - （職歴）：官民不問。過去実績から大学研究者が多い。（※教員研修留学生は、現役教職員のみを対象）

- ⑤ 選考方法：第1次選考として、日本大使館において実施される大使館推薦があり（書類選考⇒筆記試験⇒面接の3段階で審査）、その後第2次選考として、文部科学省による書類選考がある。最終的に受入大学より入学許可が出て初めて最終合格者となる。
選考基準として、(1)学業成績、(2)フィ国策への貢献可能性、(3)日比関係強化への貢献可能性の3点が重視される。
- ⑥ 受入実績：過去のフィ国留学生の受入実績詳細は非開示。ただし、フィ国では、国費外国人留学生制度全体として、年間60名程度/年を送り出しており、うち研究留学生在30～40名程度/年、教員研修留学生10名程度/年であり、その他カテゴリーの受入は毎年若干名のみ。競争倍率は、例年5倍程度（研究留学生的の場合）。
- ⑦ 応募勧奨方法：チラシ、日本大使館ホームページプレスリリースでの案内のほか、日本大使館及びCHEDを通じて、参加実績の多い大学や研究機関等を中心にinvitationを送付している。また、帰国留学生を通じて口コミで応募勧奨されるケースも多い。
- ⑧ その他：1954年の創設当初より、フィ国留学生の受入が開始されており、過去の帰国留学生は3,000名を越える。PHILAJAMESという元国費留学生を対象とする同窓会組織もあり、日本大使館が運営資金を一部補助しているほか、共催で学術セミナー等も開催している。帰国後の進路として、フィ国内の大学や研究機関に復職する研究者が多い。

(2) Asian Youth Fellowship (AYF) (文部科学省)

1995年に日本政府の「平和友好交流計画」の枠組みの中で創設された制度である。

- ① 目的：人的ネットワークを構築し、アジア諸国間における友好関係と相互理解を促進すること。
- ② 専攻分野：社会科学、人文科学、工学、自然科学を対象（日本語学習や日本文化研究は対象外）
- ③ 学習言語：来日後7ヵ月間、指定教育機関における集中的な日本語学習を実施（日本語予備集中プログラム）。
- ④ 期間：修士課程2年、博士課程3年が必要修学年数
- ⑤ 主な資格要件：
（年齢）：35歳以下
（学歴）：優秀な学習成績（学部及び修士）、英語能力が求められる。
- ⑥ 選考方法：第1次選考として、日本大使館による書類選考があり、その後第2次選考として、日本のAYF委員会による面接を経て、最終合格者が決定される。
- ⑦ 受入実績：過去のフィ国留学生の受入実績詳細は非開示。

(3) ヤング・リーダーズ・プログラム (YLP) (文部科学省)

2001年度に創設された大学院レベルの奨学金プログラムであり、初年度よりフィ国留学生の受入を開始している。

- ① 目的：アジア地域の将来のリーダーを育成すると同時に、日本への理解を深めることにより、アジア諸国間の人的ネットワークを推進し、域内の友好関係の構築と発展的な政策・計画活動への貢献を目指す。
- ② 専攻分野：行政（政策研究大学院大学）、地方行政（政策研究大学院大学）ビジネス（一

橋大学)、法律(九州大学)

※2001年度の創設以来、専攻分野・受入大学は固定されており、これまでに特に見直しの議論なし。

- ③ 学習言語：英語
- ④ 期間：1年間（修士課程）
- ⑤ 主な資格要件：
（年齢）：35～40歳以下（分野により異なる）
（職歴）：官民不問。3～5年の応募分野に関連する職務経験が求められる。
- ⑥ 選考方法：分野ごとに **Recommending Authority** が設定されており、第1次選考として、同機関において応募者スクリーニングを行う。**Recommending Authority** より推薦された候補者は、第2次選考として、受入大学による書類選考と面接を経た後、文部科学省が構成する **YLP 委員会** にて最終合格者として決定される。
- ⑦ 受入実績：過去のフィ国留学生の受入実績詳細は非開示。**YLP** 対象のアジア地域 15 カ国で受入人数計 15 名/年が確保されており、フィ国は 2～3 名程度/年送り出している。国ごとの枠は設定されていないが、対象国間である程度のバランスは考慮される。
- ⑧ その他：**YLP** では分野ごとに **Recommending Authority** を設定し、応募勧奨や第1次選考の実施を依頼しているため、同機関からの自発的な活動・取り組みが望まれる。

（以上、在フィ日本国大使館ヒアリング調べ）

以上、日本政府がフィ国に対し実施している類似の奨学金プログラムについて、各プログラムが独自の目的、対象分野、対象応募者層を設定しているが、**JDS** は主に(1)研究者育成ではなく、政策立案に携わる行政官の育成を目的としていること、(2)フィ国の開発計画及び我が国の援助方針との整合性を考慮し対象分野を選定していること、(3)帰国後の復職及び所属機関での貢献を重視しており、対象を現職公務員（正職員）に限定し奨学金契約による縛りを設けている点において、他奨学金プログラムとの差異を明確にしている。

1-4. 他ドナーの援助動向

現在、フィ国において類似事業を実施するドナーは、表 4 のとおりオーストラリア、アメリカ、イギリス、オランダ等が挙げられる。**JDS** 同様に、無償による支援で、公務員・政府機関職員を主たる対象とした人材育成事業もある。各事業の目的や応募要件・対象者等は様々であるが、フィ国では、年齢制限が緩和されており、修学年数も 2 年未満のものがより人気の高い傾向にある。

表 4 他ドナーの人材育成等の事業

プログラム/ プロジェクト	事業実施国/ 機関	概要
Long Term Training: Australian Development Scholarship	オーストラリア (AusAID)	① 目的：フィ国の発展（経済成長、貧困削減、国家の安定等）に貢献しうる人材の育成。 ② 要件：フィ国国民であること。対象省庁の職員であること。年齢制限なし。他 ③ 取得学位：修士（1年間）

		④ 分野：経済成長、基礎教育、国家の安定と人間の安全保障等 ⑤ 人数：80名/年
Fulbright Fellowships and Fulbright Scholarships (Fulbright Program)	アメリカ	① 目的：学術・文化交流を通じた相互理解促進。 ② 要件：フィ国国民であること。選択分野での2年以上の職務経験を有すること。40歳以下。他 ③ 取得学位：修士・博士 ④ 分野：アメリカ学、グローバルイシュー、医学等一部分野を除く全般 ⑤ 人数：若干名/年
British Chevening Scholarships	イギリス	① 目的：キャリア発達の支援を通じた若手人材の育成。英国とフィ国の文化的結びつきと人的ネットワークの強化。 ② 要件：フィ国国民であること。40歳以下。官民不問。 ③ 取得学位：修士 ④ 分野：専門技術分野を除く分野 ⑤ 人数：6～12名程度/年
Netherlands Fellowship Programmes	オランダ	① 目的：技能を有する人的資源の不足の緩和。貧困削減に向けた人材の能力強化。 ② 要件：3年以上の職務経験があり中間専門職であること。職場から推薦があること。年齢制限なし。他 ③ 取得学位：修士・博士 ④ 分野：ほぼ全分野 ⑤ 人数：10～20名/年
New Zealand Development Scholarships	ニュージーランド	① 目的：持続可能かつ公平な発展による貧困削減への貢献。フィ国機関の政策・技術的サービス及び分析能力の強化。 ② 要件：職歴2年以上。年齢21～46歳。官民不問。 ③ 取得学位：修士 ④ 分野：資源マネジメント、先住民、ガバナンス ⑤ 人数：最大12名/年
Asia Development Bank Japan Scholarship Program	ADB（アジア開発銀行）	① 目的：途上国における優秀な人材が、経済、経営、技術等開発にかかる分野を修士プログラムで学ぶことを支援。 ② 要件：対象国国民であること。学士号を持っており、修士・博士号未取得であること。2年以上の職歴があること。原則35歳以下（プログラムによっては45歳を上限）。他 ③ 取得学位：修士・博士 ④ 分野：経済、経営、保健・教育、環境、資源マネジメント、科学技術等 ⑤ 人数：300名/年（全対象国トータル）
Japan IMF Scholarship Program for Asia	IMF（国際通貨基金）	① 目的：アジア太平洋地域の持続可能な経済成長の促進、マクロ経済に貢献する人材・組織の能力強化。 ② 要件：金融、経済関連機関の公務員。十分な英語能力。就学年数16年以上。他 ③ 取得学位：修士・博士 ④ 分野：マクロ経済及び関連分野 ⑤ 人数：35～40名/年（Partnership Track）、若干名/年（Open Track）（全対象国トータル）

第2章 JDS の内容

2-1. JDS の概要

1-1-1 項で述べた通り、JDS は、市場経済への移行に不可欠な法整備、経済・経営等の分野で人材育成への需要を抱えている開発途上国に対して、「社会・経済開発計画の立案・実施に関わり、当該国の指導者となることが期待される優秀な若手行政官等の人材育成を行うこと」を目的として実施されている。

また、JDS の特徴は、個人の留学支援を目的とした従来の留学制度とは異なり、対象国が JDS の日本側関係機関と協議の上決定する開発重点分野（従来の「受入分野」に相当するものであり、本協力準備調査に基づいて実施が検討される新方式においては、サブプログラム/コンポーネントという）に携わる人材育成に主眼が置かれている点にある。

本協力準備調査では、上述した JDS の趣旨や特徴を念頭に置きつつ、対象国の国家開発計画や我が国の国別援助計画に基づき設定されたサブプログラム/コンポーネントにおける人材育成ニーズ及び想定される対象機関等における候補者の有無等の調査を行い、その結果に基づき 4 ヶ年を 1 つのパッケージとした JDS の事業規模と、各サブプログラム/コンポーネントの事業計画（サブプログラム基本計画）の策定を行うものである（表 5）。

表 5 フィ国 JDS 新方式におけるフレームワーク

サブプログラム	コンポーネント	主管省庁	対象機関	受入大学	研究科	1パッケージの 受入人数
1. 行政機関の能力強化	1-1. ガバナンス支援	国家経済開発庁	国家経済開発庁、財務省、予算管理省、外務省、法務省、内務地方自治省（地方自治体含む）、労働雇用省、公務員委員会、大統領府、上院、下院、会計監査委員会、行政監察院、フィリピン国家警察、フィリピン沿岸警備隊、保健省、教育省、社会福祉開発省、技術教育技能開発庁、高等教育委員会、国家障害者委員会、フィリピン土地銀行、情報通信技術委員会、国家コンピューターセンター	国際大学	国際関係学研究科	2
			神戸大学	国際協力研究科	3	
			立命館APU	アジア太平洋研究科	2	
	1-2. 生計向上のための農業・農村開発/零細中小企業支援		国家経済開発庁、農業省、農地改革省、国家灌漑庁、貿易産業省、科学技術省、労働雇用省、内務地方自治省（地方自治体含む）、国家水資源委員会、フィリピン開発銀行、フィリピン土地銀行、地方水道庁、ピープルズクレジットファイナンスコーポレーション	名古屋大学	国際開発研究科	3
	1-3. ミンダナオにおける地域開発行政		国家経済開発庁、ムスリム・ミンダナオ自治政府、和平プロセス担当大統領顧問室、ミンダナオ開発庁、内務地方自治省〔ミンダナオ地域（Region 9～13）の地方自治体含む〕、その他政府機関のミンダナオ地方事務所	国際基督教大学	アーツ・サイエンス研究科	2
明治大学		ガバナンス研究科	2			
2. 雇用機会の創出に向けた持続的経済成長	2-1. 財政改革・投資促進政策支援	国家経済開発庁	国家経済開発庁、財務省、予算管理省、フィリピン中央銀行、貿易産業省、投資委員会、外務省、大統領府、上院、下院、フィリピン開発銀行、フィリピン土地銀行、フィリピン経済区庁、スービック港湾都市開発庁、技術教育技能開発庁、フィリピン海外雇用庁、海外労働者福祉庁	国際大学	国際関係学研究科	3
	2-2. 経済成長基盤の整備		国家経済開発庁、公共事業道路省、運輸通信省、環境天然資源省、エネルギー省、貿易産業省、科学技術省、フィリピン経済区庁、基地転換開発庁、スービック港湾都市開発庁、マニラ首都圏開発庁、観光省、国防省、情報通信技術委員会、国家コンピューターセンター、陸運局、内務地方自治省地方自治体含む	名古屋大学	環境学研究科	3
合計						20

2-1-1. JDS の実施体制

(1) 運営委員会

JDS の実施体制については、2010 年 8 月より実施された協力準備調査における現地協議において、資料 4 に基づき運営委員会の実施体制及び機能や役割等が説明され、フィ国政府関係者の了承を得た。運営委員会は、過年度同様に、フィ国側委員〔NEDA、Civil Service Commission (CSC : 公務員委員会、以下 CSC)、Department of Foreign Affairs (DFA : 外務省、以下 DFA)〕及び日本側委員〔在フィ国日本国大使館 (Embassy of Japan、以下 EOJ)、JICA フィリピン事務所 (以下 JICA)〕の 5 機関にて構成され、JDS の実施・運営について協議を行うことで合意した (図 2 参照)。

なお、運営委員会の機能・役割は JDS 運営ガイドラインに基づき、以下の通りである。

ア. 協力準備調査における本事業計画策定協議の実施：

- ・フィ国の国家開発計画、日本の対フィ国援助方針等に基づき JDS にて取り組むべき重点分野 (サブプログラム) 及び開発課題 (コンポーネント) の設定を行う。
- ・各コンポーネントに関連が深く、課題解決のための直接的な貢献が期待される省庁・機関を主管省庁及び対象機関として選定し、JDS の 4 カ年計画であるサブプログラム基本計画の策定における協力を促す。
- ・主管省庁及び対象機関と受入大学との協議を通じてサブプログラム基本計画を策定する。

イ. 留学生候補者の選定：

- ・運営委員会にて選考方針を決定の上、円滑な選考実施にあたって必要となる協力を行う。
- ・第三次審査 (総合面接) の実施とその後の運営委員会における最終候補者の決定を行う。

ウ. 帰国留学生の有効活用の促進およびフォローアップ：

- ・プロジェクト効果発現を目指して帰国生の活用策を検討し、フォローアップを行う。

エ. その他 JDS の運営管理に関する検討：

- ・その他、事業の実施・運営管理に必要な事項について検討する。

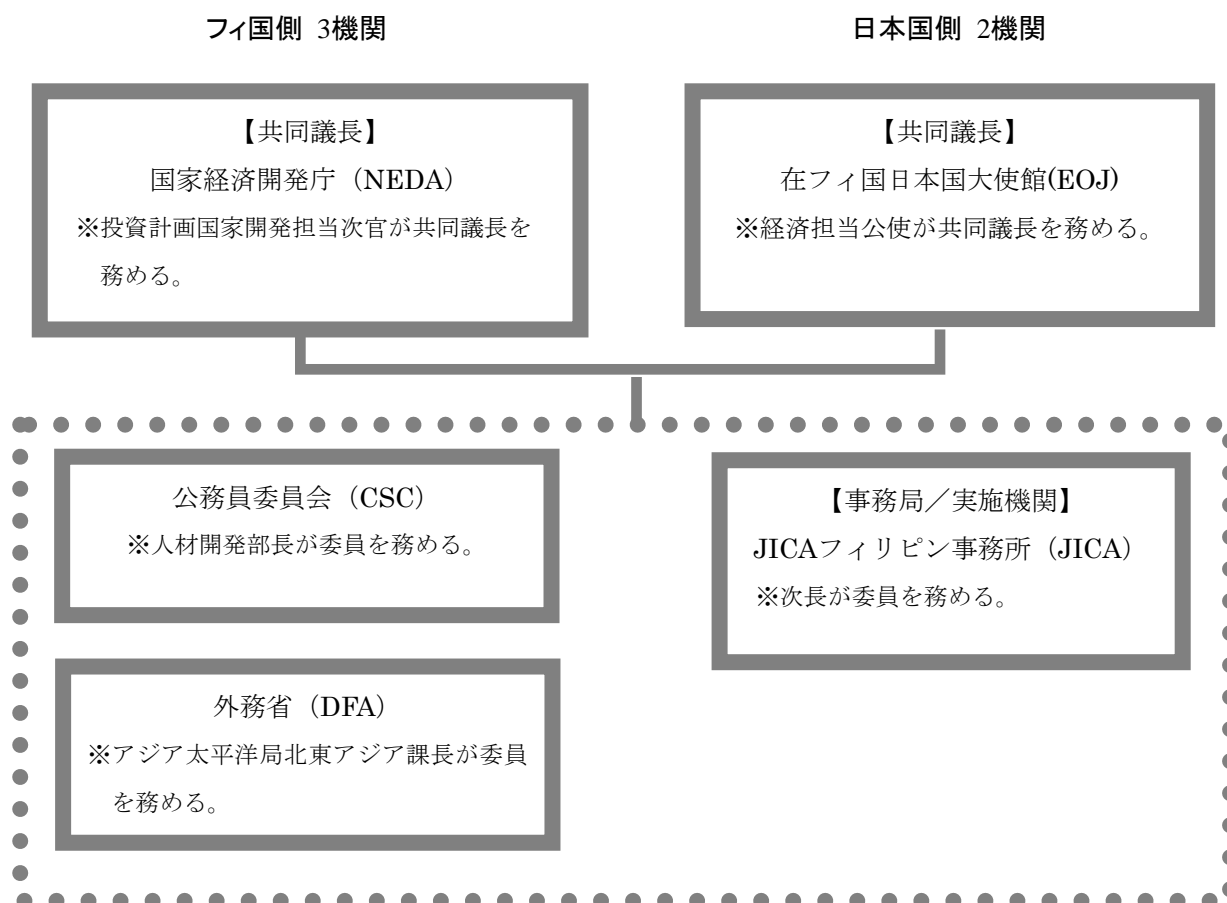


図 2 フィ国運営委員会

（2） 主管省庁・対象機関

JDS 新方式では、サブプログラム/コンポーネント毎に当該開発課題に関連が深い行政機関（対象機関）をターゲットとして定め、対象機関の人材を集中的に育成できるよう応募者を対象機関に所属する正職員に限定して実施し、募集の段階、すなわち事業の入口部分において一定の方向付けをすることにより、JDS の実施効果の向上を目指している。

本協力準備調査における現地協議では、対象機関と併せて、各サブプログラム/コンポーネントにおける課題の解決に向けて、より中心的な役割を担うことが想定される行政機関を対象機関の中から「主管省庁（Managing Organization）」として選定した。

主管省庁は、サブプログラム基本計画の策定やコンポーネント毎の受入大学との協議を行う際に主体的な役割を担うこと、応募勧奨を促進すること等が期待されており、各コンポーネントにおけるオーナーシップの発揮や受入大学との関係強化が求められる。主管省庁の選定に当たっては、①JDS 開始以来、NEDA が実施機関かつ責任機関として運営委員会の共同議長を務め、中心的な役割を担ってきたこと、②NEDA はフィ国憲法によって国の経済開発計画の策定・実施・管理を委任されている機関であり、対外援助の窓口機関であること等が考慮され、同機関がすべてのコンポーネントにおける主管省庁となることが合意された。

また、対象機関については、「選択と集中」の観点を踏まえ、各サブプログラム/コンポーネントとの関連が深く、その課題解決のための直接的な貢献が期待される行政機関が選定された。

ただし、翌年度以降は、本協力準備調査において実施された対象機関に対する調査の結果や、今年度の応募・選考状況を踏まえて対象機関の一部見直しを行う可能性もあること、従来以上に地方自治政府〔特に Club 20（フィ国内の 20 の最貧地方）〕の事業参加を強化・優先させることについても合意された。

このほか、対象機関に対しては、表 5 の通り選定された各サブプログラム/コンポーネントの対象機関の状況〔対象機関における重点分野/開発課題にかかる人材育成の必要性、対象機関の役割・職員数及び内訳（職階）、対象機関における潜在的 JDS 候補者数（資格要件に合う職員数、英語能力の把握）等〕を把握するため、以下の通り質問票による補足調査を実施した。

(a) 調査方法

本協力準備調査の現地調査開始前（2010 年 7 月末）に、想定される対象機関候補宛に質問票を送付し回答を依頼した。併せて今年度募集期間中に対象機関を個別訪問し、(b)に関するヒアリング、及び質問票の回収・フォローアップを行った。

(b) 調査内容

- ① 組織としての役割、課題、人材育成ニーズ
- ② 潜在的候補者の有無（正規職員数、対象年齢者数等）
- ③ 帰国後の復職・貢献可能性、他ドナーによる研修・奨学金機会の有無
- ④ その他 JDS へのコメント・要望

(c) 調査を実施した機関

主管省庁・対象機関及び主要傘下機関を含む対象 59 機関に対して、質問票及び個別訪問による補足調査を行った。うち 27 機関より質問票の回答を受けたほか、55 機関を個別訪問し聞き取り調査結果を得ることができた。

(d) 調査結果概要

① 組織としての役割、課題、人材育成ニーズ

資料 7 に示す通り、対象機関毎の組織の役割・マנדート、及びそれに基づく開発課題、人材育成ニーズ等を確認することができ、多くの対象機関においては、MTPDP に基づく開発課題が組織内で共有されており、その解決に必要な人材育成のニーズも明確に示されていることが分かった。

サブプログラム/コンポーネントの設定についても、各対象機関の開発課題及び人材育成ニーズをカバーし得る幅広さが確保されており、その設定の妥当性を確認することができた。

ただし、コンポーネント毎の対象機関の設定については、各対象機関の役割、課題、人材育成ニーズ等との合致度を考慮し、より広く設定することへの要望が確認された。特に、コンポーネント 1-1「ガバナンス支援」におけるグッドガバナンス・汚職撲滅は、フィ国政府機関全体に共通するアジェンダであることから、対象機関をより拡大させるべきとの意見が多かった。現地協議においては、本調査結果を踏まえて、翌年度以降に対象機関の設定を一部見直す可能性も確認されているものの、その際には、各コンポーネントと対象機関の合致度だけでなく、「選択と集中」の観点から、潜在的候補者数や奨学金の活用可能性等も総合的に勘案した上で、優先されるべき対象機関を選定することが重要である。

② 潜在的候補者の有無

調査結果によると、フィ国政府機関では、Division Chief 以上のポジションに就くため

には、修士号の取得が必須条件であるほか、すでに国内修士号の取得者であっても、更なるスキルアップやキャリアアップのために、海外修士号を取得しようというニーズも相当に高いことを確認することができた。

他方で、海外奨学金ニーズは総じて高いにも関わらず、多くの対象機関においては、JDSにおける現行応募要件（年齢 39 歳未満、正職員等）が大きな懸念材料となり、要件を満たす潜在的候補者数が限定されているという現状が確認された。その大きな要因として、アロヨ前政権下より、公的セクターの広範囲にわたって実施されてきた合理化計画（*rationalization plan*）による影響がある。同計画は足元においても継続的に実施されており、その影響から、いまだに正職員の新規雇用や昇進が制限・凍結されている対象機関も多く、組織の高齢化や 20～30 歳代の正職員の空洞化が深刻な問題となっている。現政権下においても、公的セクターの合理化は関心事の一つであることから、現在のところ斯様な状況が短期間で改善する見込みはない。このような背景から、対象機関からは、応募要件にある年齢制限を 45 歳程度まで引き上げるべきとの要望も確認されている。また、省内の人員が削減されている現状においては、2 年間という長期留学に対して懸念を示す対象機関もあり、省内方針として、職員の長期留学への派遣を原則容認しない省庁も確認された。

応募要件の妥当性については、実情と照らし合わせた上で、来年度以降、事業関係者間で優先的に検討されるべき事項であると同時に、JDS の趣旨・現行要件に合致しない対象機関については、省庁からの正式な回答を確認した上で、継続的に対象機関として設定すべきかどうかにつき検討する必要がある。

③ 帰国後の復職・貢献可能性、他ドナーによる研修・奨学金機会の有無

既述の通り、フィ国の公務員制度では、公務員委員会（CSC）規定に基づき、国内及び海外の研修・奨学金プログラムへの参加は、帰国後の復職及び貢献が期待される正職員が優先され（大統領令 292 号）、参加者には奨学金契約に基づく復職と一定期間の勤続義務が課される（大統領令 161 号）ことになっているほか、帰国後に *Re-entry action plan/ After training report* 等を所属省庁に提出させることを義務付けている省庁も多く、フィ国政府では、留学生の帰国後の復職・貢献可能性を確保する一定の仕組みがすでに確立されていると言える。

ただし、同奨学金契約の履行を徹底することにより高い復職率は確保できるものの、帰国後の留学生の活用については、各所属機関に任されていることから、その活用状況は省庁間でばらつきが見られる。帰国留学生の貢献可能性を高めるためには、所属機関の理解・協力が不可欠であり、現地事業関係者からも、日本での研究成果や *Re-entry action plan* の省内での共有や、研究内容と結び付けられるような部署への適正配置等を推奨するなどして、継続的に所属機関への働きかけを行っていく必要がある。現地協議においても、帰国留学生のモニタリング・事後評価はフィ国政府が主体的に実施していくことが確認されており、特にフィ国事業関係者による、対象機関への必要な働きかけ、帰国留学生の活躍状況のモニタリングが期待される。また、「2-5. フォローアップ」で後述の通り、運営委員会、受入大学、帰国留学生を含む JDS 関係者が有機的に帰国留学生のフォローアップに取り組んでいくことが重要である。

他ドナーによる研修・奨学金機会については、「1-4. 他ドナーの援助動向」において既

述の通り、機会の多少は省庁間でばらつきがあるものの、対象機関は総じて、職員の人材育成に対して理解・関心が高くそのニーズが確認できた。特に、年齢制限が緩和され、短期間である研修・奨学金がより好まれる傾向にある。

④ その他 JDS へのコメント・要望

対象機関からは、既述の年齢要件の緩和に関する要望に加え、「JDS では応募時の提出書類が多いにも関わらず、募集期間が短期間である」、「短期研修の機会もあるとよい」等のコメント・要望が確認された。前者コメントの背景として、対象機関の多くは、全国に地方事務所を有しているほか、対象機関には傘下機関も含まれることから、省内の情報展開、内部選考及び承認のプロセスには一定の期間を要する。したがって、募集期間には 2 ヶ月以上確保されることが望ましいほか、応募開始後は主管省庁である NEDA より速やかに invitation を発出し、実施代理機関による個別訪問及び応募状況フォローアップも早期の段階で行うことが望ましい。

(3) 受入大学

JDS 新方式において、受入大学は、専門的見地からプロジェクト実施のパートナーとして協力準備調査への参画及び後述する特別プログラムの実施等を通じたプロジェクト目的達成のための役割が求められている。そのため、選定された受入大学は、原則として以後 4 年間固定化され、該当する開発課題に対して継続的かつ体系的に取り組むことが期待される。

(a) 受入大学決定に至る経緯

本協力準備調査に先立ち、JICA はこれまで JDS 留学生の受入実績のある大学及び新たに受け入れを希望する大学に対して、フィ国 JDS における想定対象分野/開発課題⁷を提示し、各大学より受け入れを希望する国・課題に関して受入提案書の提出を募った。その結果、24 大学 32 研究科から計 53 件の提案書が提出された。

各大学から提出された受入提案書の内容やこれまでの JDS 留学生を含む留学生の受入実績等の項目について、JICA 及び在フィ国日本国大使館は評価要領⁸に基づき受入提案書の評価を実施した。その後、協力準備調査において、JICA よりフィ国政府側に各コンポーネント上位 3 大学の受入大学案（ショートリスト）が提示され、あらためて両国事業関係者間で協議を行った上で、最終的な受入大学を選定した（表 5 参照）。

なお、フィ国政府は、従来より JDS 実施におけるオーナーシップを強調しており、特に受入大学の選定プロセスには積極的に参加したいとの意向を示していたことから、今般の協力準備調査における協議では十分な検討時間が確保されなかったこと、及び JICA より提出されたショートリストにはもともと有名大学（東京大学、大阪大学、一橋大学、慶應大学等）が含まれていなかったこと等について懸念が示された。このため、JICA よりフィ国政府側に対して、受入大学の選定プロセスについてあらためて説明を行い一定の理解を得ることができたが、協議事録（2010 年 8 月 24 日付）（資料 4）には、フィ国政府提案として、①4 年後の次期事業においては有名大学の事業参加を奨励すること、②大学選定の評価項目をより多様化させること

⁷ 外務省及び JICA が、我が国国別援助計画及び JICA 国別援助実施方針に基づき選定した対象国の援助重点分野課題に関して、課題の背景、関連する JICA 事業、JDS 事業で想定されるニーズ等を一覧表として作成したもの。

⁸ 受入大学提案書にかかる評価要領。提案書の記載項目別に評価ポイントを点数化し、現地日本国大使館、JICA 国内事業部、及び JICA 現地事務所によって評価が行われた。なお、受入提案書の記載項目は、①受入可能人数、②当該想定開発課題に対する取組みの基本方針、③プログラム内容、④当該研究科における受入・指導態勢、⑤過去の JDS 留学生受入実績、⑥ JDS 以外の留学生受入状況等、⑦当該開発課題における研究・協力実績等である。

(教授陣・生徒の質・多様性、カリキュラム内容、最新の研究・開発能力等を含む) が明記された。

(b) 先方政府との協議

JDS 新方式において、受入大学は JDS の計画・調査段階から参画することにより、対象国の課題に即した受入体制、指導内容を整備し、留学生の母国の実情やニーズを踏まえた研究への方向付けを行うことが求められる。これにより、将来的に研究成果が社会へ還元される可能性を向上させ、ひいては JDS の事業効果の発現を促進することが期待されている。このため、JDS 留学生の選考にあたって受入大学教員をフィ国に派遣し、候補者の面接を行うとともに、併せて運営委員会や主管省庁・対象機関等の現地 JDS 関係者との意見交換を行った。なお、意見交換を実施した目的は以下のとおりである。

- ・ 現地 JDS 関係者との意見交換を通じ、当該国の抱える課題や人材育成施策に対する認識を共有すること
- ・ 第 1 バッチ留学候補者の選考及び現地事業関係者との意見交換を通じ、サブプログラム基本計画に受入大学の知見を反映すること
- ・ 受入大学が対象国のサブプログラム/コンポーネントに特化したプログラム（特別プログラム⁹⁾）の計画・立案を行うための当該分野課題状況、人材育成ニーズにかかる情報を得ること

現地事業関係者との意見交換を通して、受入大学は対象国の抱えるサブプログラム/コンポーネントにおける課題と人材育成ニーズ、及び対象機関や留学候補者のバックグラウンド等を把握し理解することにより、適切なカリキュラム及び受入体制を検討することが可能になる。また、4 年間継続した JDS 留学生の受け入れによる、対象国・対象機関との長期的な連携関係構築の契機となることが期待されている。

(c) 留学生の受け入れ及び帰国後の関与

JDS 新方式では、受入大学において同一国、同一サブプログラム/コンポーネントにて 4 年間継続して JDS 留学生を受け入れるため、受入大学は既存のカリキュラムやプログラムに基づいた指導を行う一方で、対象国の抱える課題に適した内容で且つ留学生の留学前¹⁰⁾、留学中、帰国後にわたって一貫した特別プログラムの提供を行うことが期待されている。

特別プログラムの目的は以下のとおりである。

- ・ JDS 留学生が当該国のサブプログラム/コンポーネントにおける課題解決のために、より実践的・具体的な事例紹介等を通じて実践的な知識・経験を習得すること
- ・ 特別プログラムにおける活動を通じて、JDS 留学生あるいは先方対象機関が、本邦及び

⁹⁾ 特別プログラムとは、旧方式において設置されている「大学教育付帯講座」と新方式に新たに設けられた「研究活動促進講座」とを併せたものであり、授業料とは別に追加的な経費を受入大学に支給し実施されるプログラムのこと。「大学教育付帯講座」は当該プロジェクトで受入れる留学生に対して、大学内の既存講座の他に、直接的な付加価値を寄与する特別講座・セミナーの実施等を目的とした講座であり、一方「研究活動促進講座」は、対象国の開発課題に特化したプログラムを提供する講座のことをいう。特別プログラムの実施については、受入大学は活動計画書及び年度計画書を提出し、先方政府の承認を経て実施が決定される。

¹⁰⁾ 第 1 バッチの JDS 留学生を対象にした留学前の特別プログラムの実施については、本協力準備調査契約と無償本体事業契約の関係上、実施の対象外となっている。

2-1-2. サブプログラム基本計画

サブプログラム基本計画は、それぞれのサブプログラム/コンポーネントにおいて、留学候補者を推薦する対象機関や本邦の受入大学、投入する留学生数及び期待される成果等について、向こう4カ年の事業（4バッチ分の投入）を1つのパッケージとして策定するものである。同計画に基づいて4年にわたり同一のサブプログラム/コンポーネント、対象機関及び受入大学の下で留学生を派遣することにより、中核的人材の政策立案・事業管理等の能力が向上し、ひいては対象機関の政策立案等の能力の向上が期待されている。

また、各受入大学がフィ国の各サブプログラム/コンポーネントの解決に特化して取り組むための特別プログラムを提供することにより、受入大学とフィ国政府機関との関係強化の促進が期待されている。なお、サブプログラム基本計画は、協力準備調査における現地協議を通じて最終的に策定された後、向こう4カ年受入大学が留学生に対する指導を行う際の指針となるものであり、かつ4年後に行われるプロジェクト評価のベースとなるものである。

サブプログラム基本計画の主な項目

1. サブプログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報 (2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）(3) 我が国及びJICAの援助方針とその実績（これまでのJDS留学生の成果含む）

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的 (2) 案件目標 (3) 目標の指標 (4) 受入計画人数及び受入大学 (5) 活動 (6) -1 日本側の投入 (6) -2 投入期間・人数 (7) 相手側の投入 (8) 資格要件

2010年8月に実施された本協力準備調査の現地協議において、フィ国の国家開発計画と我が国の国別援助計画、JICA国別援助実施方針及びJICAプログラム等との整合性を十分に考慮しながら、JDSにおける重点分野（サブプログラム）及び開発課題（コンポーネント）が設定された。サブプログラムとコンポーネントはいずれもフィ国の開発課題、対フィ国国別援助計画、JICAプログラムと関連していることが確認されており（詳細は後述「3-4 JDSの妥当性」を参照）、JDSで取り組むべき重点分野/課題として、現地事業関係者間で正式に合意された（詳細は資料4参照）。しかしながら、フィ国政府側より、サブプログラム/コンポーネントは、フィ国の優先開発課題や人材育成ニーズを網羅するに足りる幅広い設定になっているものの、フィ国の新中期国家開発計画（2010-2016）（2011年3月以降に公式発表予定）において新たな課題・人材育成ニーズが盛り込まれた場合には、翌年度以降、現行のフレームワーク内で調整をすべきことについて提案があった。同提案については、サブプログラム/コンポーネントは、原則として4年間固定化しその間の大きな見直しは想定しないことが前提であるものの、フィ国の新中期国家開発計画との整合

性を考慮し、受入大学プログラムの対応可能な範囲内で調整できることについて、両国事業関係者間で合意された。

その後、協力準備調査において行われた対象機関に対する補足調査や、大学から提出された受入提案書、専門面接に際して実施された受入大学教員とフィ国対象機関・事業関係者との意見交換会における議論等を基に、事業関係者間で継続的に協議・議論を行った結果、2011年2月に、2つのサブプログラム、5つのコンポーネントのそれぞれについてサブプログラム基本計画が策定された（詳細は資料6参照）。

サブプログラム基本計画（最終案）の策定・合意に向けた協議・調整の中では、現時点で想定されるフィ国新中期国家開発計画の新たな課題・人材育成ニーズについても一部考慮され、最終的に同基本計画に盛り込まれることになった。また、同協議においては、今年度第1バッチの募集・選考結果を踏まえ、受入大学より、(1) 特にコンポーネント1-3「ミンダナオにおける平和と開発」について、応募者数の少なさとそれに伴う応募者の質の低下、応募者の研究計画・テーマが平和研究に偏っている傾向（コンポーネント設定の幅広い背景が応募者に十分に理解されていないこと）等についての懸念が挙げられたほか、(2) 応募者による研究計画・テーマと大学プログラムとが必ずしも合致していない例が散見されること、(3) 応募要件（年齢）の緩和等についても検討・協議がなされた。

(1)への対応策として、受入大学教員からは、現行の対象機関である「政府機関のミンダナオ地方事務所」に限定せず、応募者の従事している職務内容とミンダナオのコンポーネント内容との関連性等も考慮して、主要な中央省庁も対象機関として拡大させることにより応募者数の改善を図る案について提案されたものの、(i)対象機関をむやみに拡大してしまうと、コンポーネント1-1「ガバナンス支援」との差別化が明確でなくなる懸念があるほか、(ii)応募時点で応募者職務との関連性を考慮して個別に応募資格の有無を判断する場合、手続きが煩雑化する恐れもあること等を踏まえ、現地協議の結果、現時点では対象機関を拡大しないこととなった。ただし、同コンポーネントの幅広い設定の背景を明確にするために、コンポーネント「ミンダナオにおける平和と開発」を「ミンダナオにおける地域開発行政」に名称を変更することや、応募勧奨方法の見直しにより、来年度以降の応募者数の拡大や状況改善を図っていくことになった。

(2)については、特にコンポーネント1-3及びコンポーネント2-2「経済成長基盤の整備」において、応募時に応募者より提出される研究計画・テーマと受入大学プログラムとのミスマッチが一部見られたことから、来年度以降は、応募勧奨時に活用する募集ツールの作成において、コンポーネントの定義及び修学の方向性と受入大学プログラムとの整合性を十分に考慮した上で、候補者・対象機関向けに正しい有効な情報提供を行うことが検討されることになった。

また(3)について、今年度募集にあたっては、2010年8月の運営委員会との協議の結果、「JDS留学生応募者の資格要件」は以下の通り設定され、4ヵ年の事業のうちの1年目（第1バッチ）の募集・選考が資料8の通り行われた。ただし、今年度調査結果等を踏まえ、資格要件のうち②の年齢については、第2バッチ以降も原則として現行要件通りとするものの、対象機関より40歳以上の応募者推薦があった場合には、例外的に運営委員会が同応募者の応募資格の有効性について、個別に検討・判断することになった。

資格要件概要

- ① フィリピン国籍であること
- ② (原則として) 22 歳以上 39 歳以下であること (来日年の 4 月 1 日時点)
(※対象機関より 40 歳以上の応募者推薦があった場合、運営委員会が個別に検討・判断するものとする。)
() 内の下線部の追加要件については、第 2 バッチ以降に適用されることについて、サブプログラム基本計画において合意済み。
- ③ 対象機関に所属する正規雇用の公務員であること(対象機関の傘下機関も含まれる)
- ④ 応募時に 2 年以上の実務経験があること(コンポーネントに関連する職務経験があれば尚望ましい)
- ⑤ 現に軍に奉職していないこと
- ⑥ 直近 1 年間の勤務評定が”Very Satisfactory”以上であること
- ⑦ 学士号を有すること
- ⑧ 過去に修士の学位取得を目的に、日本政府またはその他外国政府の奨学金を受給していないこと

2-2. 4 ヶ年の事業規模設計

2-2-1. 概要

2010 年 4 月に日本政府が提示した 2011 年度以降 4 ヶ年の各年度の受入人数上限 (20 名/年度) と、受入大学が提出した受入提案書に記載された受入人数上限及び各コンポーネントの解決に最適なプログラム内容が検討された結果、サブプログラム/コンポーネント毎の 4 ヶ年の受入人数 (案) は調査を通じて資料 5 の通り決定され、これに基づき第 1 バッチの募集・選考が行われた。

なお、サブプログラム/コンポーネント毎の受入人数は各年度毎に設定されているが、旧方式による JDS と同様に、募集・選考を通じて受入予定人数枠に満たないコンポーネント/受入大学が発生した場合は、同一コンポーネント内の他大学 (同一コンポーネント内に複数の受入大学が想定される場合のみ) 若しくは他のコンポーネントに受入枠を振替えることにより、各年度の受入人数上限 (20 名) まで候補者を選定・確保することも併せて確認された。

2-2-2. 概算

JDS を実施する場合に必要な事業費総額は、2.60 億円となり、日本とフィ国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記 (3) に示す積算条件によれば、次の通りと見積もられる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

(1) 日本側負担経費

平成23年度 フィリピン共和国 人材育成奨学計画(3ヵ年国債)

概略事業費総計 約 260百万円

(単位:千円)

区分	金額(千円)	2011年度	2012年度	2013年度
1. 実施経費(支払代行経費)	185,872	66,509	72,572	46,791
1-1 大学直接経費 (入学金、授業料、他)	53,054	19,506	23,949	9,599
1-2 留学生受入直接経費 (航空運賃、支度料、奨学金、他)	94,243	32,721	38,623	22,899
1-3 留学生国内経費 (来日時・帰国時にかかる移動経費、宿泊経費)	8,575	4,282	0	4,293
1-4 特別プログラム経費	30,000	10,000	10,000	10,000
2. 役務提供経費	35,127	27,324	4,497	3,306
2-1 現地活動経費 (旅費、ナショナルスタッフ人件費、事務所借上費、他)	12,241	10,271	1,970	0
2-2 募集選考支援経費	7,895	7,895	0	0
2-3 事前研修経費	1,047	1,047	0	0
2-4 留学生用資材費	660	660	0	0
2-5 留学生保険加入費	1,640	1,640	0	0
2-6 来日後ブリーフィング/オリエンテーション経費	3,761	3,761	0	0
2-7 モニタリング経費	4,749	1,583	2,111	1,055
2-8 受入付帯経費(突発対応)	996	332	332	332
2-9 特別プログラム支援経費	168	84	84	0
2-10 大学会議経費	51	51	0	0
2-11 帰国プログラム(本邦)経費	1,639	0	0	1,639
2-12 帰国プログラム(現地)経費	280	0	0	280
3. 実施代理機関業務人件費	39,661	26,057	9,937	3,667
3-1 直接人件費	31,730	20,846	7,950	2,934
3-2 管理費	7,931	5,211	1,987	733
<計>	260,660	119,890	87,006	53,764

平成23年度3ヵ年国債 概略事業費総計 260,660

(注) 上記の概算事業費は、E/N 上の供与限度額を示すものではない。

(2) フィ国負担経費

なし

(3) 積算条件

①積算時点 : 平成 23 年 3 月

②為替交換レート : 1PHP=1.88 円

- ③事業実施期間 : 事業実施期間は、実施工程（後述。図 3 参照）に示す通り。
- ④その他 : 積算は、日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

2-3. JDS 事業のスケジュール

協力準備調査の結果、日本国外務省及び JICA が 2011 年度以降の JDS 事業実施を正式に決定した場合、向こう 4 カ年の事業については図 3 に示されたスケジュールに基づく実施が想定される。具体的には、年度毎に E/N（交換公文）及び G/A（贈与契約）の締結後、JICA が協力準備調査を受託したコンサルタントを実施代理機関（エージェント）としてフィ国政府に対し推薦し、当該エージェントが JDS 事業におけるフィ国政府との契約を締結した上で、フィ国政府に代わり事業実施を担うこととなる。

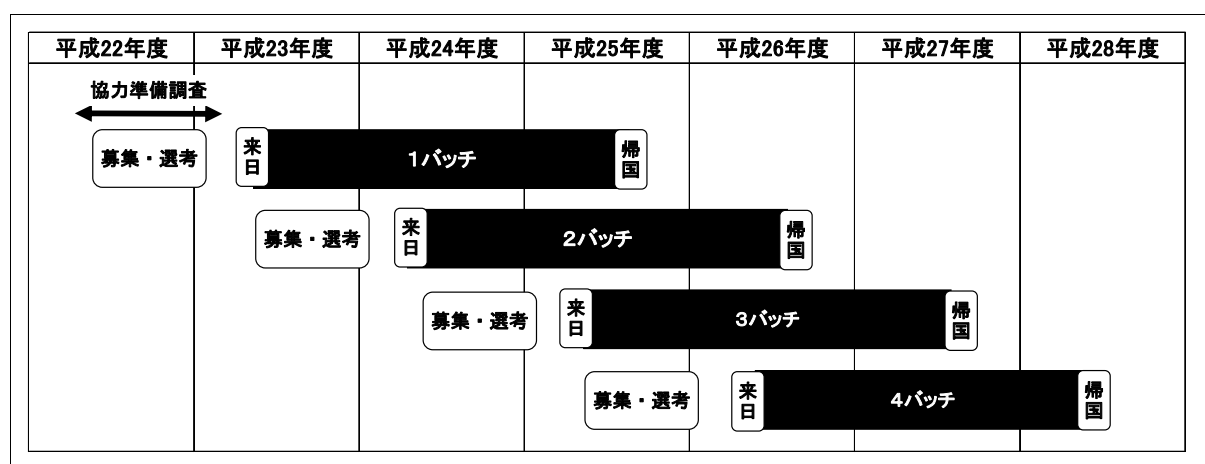


図 3 実施工程

2-4. 相手国側負担事項の概要

JDS 留学生の募集・選考期間は、NEDA が全コンポーネントの主管省庁として、JDS の計画・実施・管理・監督をする主導的役割を担い、応募書類の配布促進等を通じて応募勧奨に協力し、コンポーネント毎に設定された対象機関に対しては、JDS への協力の働きかけを行うほか、サブプログラム基本計画の策定に向けて受入大学・対象機関間の協議を調整・実施する。同時に、NEDA は従来同様に、事業の実施機関として位置づけられ、フィ国運営委員である CSC 及び DFA と協力しながら事業運営に取り組んでいく。

JDS 留学生の留学期間中は、フィ国政府は実施代理機関を通じて留学生に対し定期的にモニタリングを実施し、JICA に報告を行う。また、実施代理機関から提出される定期報告書により、JDS の事業進捗や懸案事項等について確認し、必要に応じて他の運営委員メンバーと協力して適切な措置を講じるほか、JDS 留学生が修士論文を作成する上で必要なデータの提供等を行う。

JDS 留学生の帰国後は、帰国留学生が母国の開発課題の解決に向けた取り組みに貢献すること及び人的ネットワークを構築するという JDS の主目的に鑑み、フィ国政府は留学生の帰国後に帰国報告会を開催して留学成果を把握するとともに、その後の動向調査や我が国との学術、文化交流・協力の促進等について必要な措置を行うこととする。また、主管省庁である NEDA は、留学

生の帰国にあたり、所属機関に対し帰国日程を通知するほか、省内で留学成果が有効に活用されるよう協力依頼レターを発出し事業効果発現のための働きかけを行う。

2-5. フォローアップ

JDS の目的は「社会・経済開発計画の立案・実施に関わり、当該国の指導者となることが期待される優秀な若手行政官等を育成すること」であり、「JDS における帰国留学生は、母国が直面している社会・経済開発上の課題を実践的に解決する専門知識を有する人材として活躍すること」が期待されている。この目的を達成するためには、本邦大学への留学による専門知識の習得、研究、人的ネットワークの構築だけでなく、帰国留学生に対して様々なフォローアップを行う必要がある。そしてフォローアップが効果的になされるためには、フィ国政府及び事業関係者による理解・協力と主体的な取り組みに依るところが大きい。

これまで実施されている帰国留学生に対するフォローアップとして、帰国直後に開催される帰国報告会において、研究成果（修士号の取得を通じた開発課題に関する専門知識の修得）や日本での人的ネットワーク構築の成果、その成果を活かしたキャリアプラン等について運営委員会への報告を行っている。同報告会には帰国留学生の所属機関の上司も招待されており、帰国後の留学成果活用の方向性やアクションプランを運営委員会及び所属機関の上司と共有することで、JDS の事業成果の発現をより確かなものとしている。また、フィ国運営委員である CSC 及び実施代理機関が中心となり、帰国留学生データベースを運用し、定期的に帰国生の動向調査（所属部署、役職等のアップデート）を実施、運営委員会にて共有するようにしている。さらには、第 1 期帰国留学生が中心となり設立した同窓会組織が自主運営されているほか、帰国留学生との関係維持及び JDS のより効果的な事業運営の促進を目的に、JDS に関連する行事等において、帰国留学生からの協力を得ている。帰国留学生より対象機関・所属部署内での応募勧奨の協力を得ることや、募集説明会において留学の体験談や帰国後の活用例を発表・共有してもらうこと等が主な例である。

ただし、現在のところ、帰国留学生の活用については所属機関に一任されており、一部帰国留学生へのヒアリングによると、帰国後も留学前と同じ職場で同様の業務に従事しており、留学成果が十分に活かせていない帰国留学生もいる現状が確認されている。また、同窓会組織についても、運営資金の確保や人員キャパシティ等運営上の課題もあることから、活性化に至っていないことが継続課題として認識されている。

JDS 新方式では対象機関が絞り込まれ、JDS の趣旨に合致する留学生の確保が期待できることから、事業効果発現のためにも、フィ国政府・対象機関の更なる理解と帰国留学生のモニタリングや人的ネットワーク構築に向けたフィ国政府による主体的な取り組みが一層強化されるべきである。さらに、今後の帰国留学生のフォローアップの方向性としては、フィ国政府による取り組みだけでなく、受入大学からも必要な協力・支援が得られることが望ましい。例えば、一部の受入大学では独自の同窓会を設立し帰国後のネットワークを維持しているだけでなく、帰国留学生との共同研究の実施や、大学が実施する調査・研究プロジェクトと帰国留学生及びその所属機関との連携等の取り組みが行われている。このように、フィ国政府によるフォローアップだけでなく、運営委員会、受入大学、帰国留学生を含む事業関係者が有機的にフォローアップに取り組むことにより、事業効果を一層高めていくことが期待される。

第3章 JDS の妥当性の検証

3-1. JDS で期待される効果

既述の通り JDS は、若手行政官等を社会・経済開発上の課題を実践的に解決する専門知識を有する人材として育成すること、更には JDS で育成した当該人材が開発課題の解決に貢献し活躍することを目的としている。こうした目的の達成に向けて効果的に JDS を実施するために、コンポーネントごとに案件目標（上位目標及びプロジェクト目標）が設定されている（資料 6 参照）。人材育成に関するプロジェクトにおいては、長期的な視点でその効果が発現されると想定されるため、案件目標、特にプロジェクト終了時の達成目標であるプロジェクト目標は、当該開発課題の解決に必要な知識の習得に留まらざるを得ないが、留学生が習得した知識が帰国後効果的に活用されることや、活用のための機会及び職務が所属機関によって与えられることを通じて、究極的には「母国の開発課題解決に貢献すること」に帰結することが望まれる。

なお、プロジェクト目標の達成度を測る尺度としての指標は以下の通りであるが、上記の視点に鑑みて、全てのコンポーネントにおいて共通する指標が設定されている。

- ・ 帰国留学生の修士号取得率
- ・ 帰国留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務率(帰国後 3 年目)

指標「帰国留学生の修士号取得率」については、募集時における募集分野に関連する機関や事業趣旨に合致した人材をターゲットにした応募勧奨、学問的基礎知識・基本的な素養・帰国後の貢献可能性等を踏まえた選考、そして来日後の留学生への各種サポートや定期的なモニタリング（面談形式による学業・生活・健康面での状況管理とアドバイス）を確実に実施することにより、高い成業率という形で達成してきた。今般、JDS 新方式の導入に伴い、留学生の所属機関が限定されるなど、留学生の募集・選考における方針・方法が見直され、更に、受入大学には従来以上に当該国の開発課題の解決に資するカリキュラムの提供が求められることから、引き続き同目標の達成が促進される。

また、指標「帰国留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務率(帰国後 3 年目)」について、フィ国政府では CSC 規定に基づく奨学金契約が運用されており、帰国留学生の復職と所属機関での一定期間の勤続義務が確保されることから、同仕組みの下で、留学生の帰国後の復職・貢献可能性は一定に達成されてきた。ただし、各所属機関における留学成果の活用を高めるためには、フィ国政府の主体的取り組みにより、研究内容との関連性が高く且つ当該政策策定及び制度構築に貢献できる部署への適正配置等を推奨するなど、継続的に所属機関に対し働きかけを行っていく必要がある。

3-2. プロジェクト終了時評価のための補完調査の実施

これまで行われた JDS 新方式の協力準備調査を通じて策定されたサブプログラム基本計画には、2 つの評価指標が示されているが、これらに加え、より多面的な評価を目指して、終了時の評価を補完するための指標を設定した。

JDS 新方式の導入に伴うプロジェクト効果の測定については、プロジェクト管理や進捗のほか、

関係機関の主体性や帰国留学生の活躍状況等、幅広い基準を基にする取り組みが考えられるが、JDS の特徴でもある留学生モニタリングという留学生情報管理機能に着目し、同機能を主に活用して「留学生の能力向上の度合い」と「大学カリキュラムの適切度」について評価するための指標を設定し、アンケート調査を実施した。主な調査対象者は留学生本人とするが、「留学生の能力向上の度合い」については、所属機関の管理職ならびに大学の指導教員に対しても客観的視点から留学生の能力の変遷にかかるアンケートへの協力を依頼した。

（１） 調査内容

「留学生の能力向上の度合い」については、「若手行政官の育成」が JDS の目的であることに鑑み、JDS を通じて、途上国において公務員に求められる能力の変遷を調査することを目的とした。具体的には「科学的な調査・分析能力」「論理的な思考能力」「問題解決能力」「リーダーシップ」といった技能・思考能力の向上や、「倫理性」「規律性」「責任感」「積極性」といった態度の変遷を測るため調査を行った。

また、大学カリキュラムが、開発課題の解決に合致したものであるかについては、調査段階で大学より提示されたカリキュラムの審査をもってその妥当性につき確認されているため、実際に提示されたカリキュラムが実行されているか、また提供されるカリキュラムが実際の成果として開発課題に資するものであるかを確認できるような調査項目を設定した。

（２） 調査方法

留学生を対象としたアンケート調査のタイミングは来日時、就学中、修了時、帰国後（復職後）である。来日時および就学中は定期モニタリングの事前レポート取り付けとともに、修了時では帰国直前に大学・研究科毎に留学生を招集して実施する帰国前評価会の事前レポートに代わってアンケートを配布し、回答を回収している。帰国後の留学生に対しては、JICA が帰国後 3 年目に 1 度アンケートを配布し回答を得る予定である。

所属機関管理職を対象としたアンケート調査は、対象留学生の来日前後に現地 JDS プロジェクト事務所を介してアンケートを配布し、回答を回収した。また指導教員に対しては、担当する留学生の最終モニタリングの報告書を送る際にアンケートを配布し、回答を回収した。

（３） 調査結果の活用方法

留学生、指導教員及び所属機関管理職より収集したアンケート調査結果より、公務員に求められる数々の能力のうち、所属先機関においてどのような技能・思考能力が必要とされているのか、また JDS を通じて、どのような能力が最も向上し、また態度が変化したかについて分析を行い、JDS の妥当性ならびに有効性について検証を行う。また、受入大学の提供するカリキュラムや研究指導、研究環境などの妥当性についても、分析結果より検証を行う。

JDS 事業運営の今後の改善に繋げるべく、毎年度末に、当該年度および必要に応じて過年度に実施したアンケート調査の結果も含めた集計・分析結果を運営委員会ならびに受入大学へ報告、共有する予定である。

3-3. 課題・提言

3-3-1. 課題・提言

本調査を通じて得られた課題・提言は、下記の通りである。

(1) 対象機関の設定について

対象機関の設定については、各対象機関の役割・マנדート及びサブプログラム/コンポーネントとの関連性等を考慮し、現地事業関係者との協議の結果決定したが、募集期間中の補足調査を通じて、一部の対象機関からは、対象機関の追加やより広い設定への提案が示された。JDS 新方式においては、対象機関（JDS のターゲット）を絞り込み、原則として 4 年間これを固定化する想定であるものの、2010 年 8 月に実施された現地協議の合意に基づき、翌年度以降の対象機関については、補足調査結果及び対象機関からのコメントを踏まえると同時に、「選択と集中」の観点も考慮した上で、現地事業関係者間の協議による一部見直し（対象機関の加減）も検討されるべきである。

例えば、コンポーネント 1-3「ミンダナオにおける地域開発行政」の対象機関である和平プロセス担当大統領顧問室（OPAPP）は、同コンポーネントとの関連性及び課題への貢献可能性が高いものの、同機関の特殊な役割及び人員構造ゆえに正職員を有していないこと、また省内方針により 2010 年度は JDS への職員派遣を見合わせる等の実情が確認されていることから、このように、現行の JDS 趣旨及び応募要件に合致しない機関については、省庁の正式な回答・JDS への参加意思を確認した上で、翌年度以降も引き続き対象機関として設定すべきかどうか検討・整理する必要がある。

(2) 受入大学の選定について

受入大学については、従来より、フィ国事業関係者から受入大学の選定プロセスに主体的に関与したい旨の意向が示されていたが、今年度の協力準備調査において十分な検討時間が確保できなかったこと、有名大学が受入大学候補のショートリストに含まれなかったこと等に対して懸念が示された。受入大学の選定にあたっては、明確な評価要領に従い公平な選定が行われており、同プロセスの妥当性については先方からも一定の理解を得られることができたものの、フィ国事業関係者が事業実施におけるオーナーシップを重視していることを考慮し、4 年後に JDS の次フェーズが継続される場合は、受入大学を含む事業枠組みの策定プロセスにおいて、フィ国事業運営関係者との十分な検討・協議時間が確保されることが望ましい。また、JDS 新方式においては、受入大学と現地事業関係者及び対象機関等との直接対話・連携の強化が想定されており、今年度の専門面接において初めて実施された受入大学教員と対象機関・事業関係者との意見交換会においても活発かつ有意義な議論が行われたことから、同様の仕組みを継続的に活用し、各コンポーネントの解決に向けたより効果的な取り組みが、来日前・修学中・帰国後にわたり一貫して実施されるよう必要な機会提供を図っていく必要がある。

(3) 応募要件について

既述の通り、フィ国政府機関を対象に横断的に実施されている合理化計画（rationalization

plan) 及び公務員改革の推進の影響により、多くの対象機関では、応募要件を満たす潜在候補者の数が限定される状況にある。特に、「年齢 22 歳以上 39 歳以下の正規雇用の職員」を対象とする現行資格要件について、対象機関から懸念が示された。

このような懸念・コメントに対し、応募要件の設定にあたっては対象国の実態をある程度考慮する必要がある一方、高い事業効果、すなわち質の高い十分な応募者数及び帰国後の貢献を確保できるような妥当な設定でなければならない。まず、正規雇用の職員に限定することについては、フィ国の CSC 規定でも推奨されている内容である上、過年度の事業実績からも非正職員に比して正職員の復職率をはるかに高いことが確認されていることから¹¹、同要件設定には大きな意義があるものと考えられる。他方、年齢制限については、現在、十分な応募者数を確保するための阻害要因の一つとなっており、他ドナーによる奨学金プログラムでも年齢制限を 45 歳程度まで緩和しているものが複数見られる。また、フィ国政府機関では、通常定年退職年齢が 65 歳であることから（60 歳の時点で早期退職することも選択可）、年齢制限を多少引き上げたとしても、帰国後に所属機関において一定年数の間組織貢献することは可能であると考えられる。

同様の点を考慮の上、2011 年 2 月のサブプログラム基本計画策定にかかる協議の結果、年齢要件については、第 2 バッチ以降も原則として現行要件を維持するものの、対象機関から 40 歳以上の応募者推薦があった場合には、運営委員会が応募者の能力・職務経験や帰国後の貢献可能性等を勘案し、個別に検討・判断することになった。

上記応募要件の緩和による次年度以降の応募状況へのインパクトについては今後確認する必要があるほか、適切かつ妥当な応募要件の設定・見直しについては、引き続きフィ国の実態等を考慮しながら、現地事業関係者間で必要に応じて検討される必要がある。

（４） 募集期間について

今年度は調査スケジュールの都合上、募集期間は 9 週間となり（昨年度は約 12 週間）、効果的な応募勧奨に取り組んだものの、例年に比べてやや短期間であったことから、対象機関からは、募集締切り間近になって、準備すべき応募書類が多いため期限までに必要な書類が全て揃わない、期限を延長して欲しい等の問い合わせが多く確認された。

応募にあたっては、応募者による応募書類・研究計画の作成及び必要書類の入手に一定の期間を要するだけでなく、省庁内での情報共有、内部選考・承認手続きにも相当の期間を要することから、募集期間として 12 週程度以上確保できることが望ましい。また、対象機関には傘下機関や地方事務所も含まれることから、募集開始直後の早い段階で、速やかに省内において情報共有が図られるよう、対象機関に対して必要な働きかけ・フォローアップを行っていく必要がある。

3-4. JDS の妥当性

（１） 概要

これまで述べてきた通り、2008 年度より JDS の見直しが行われ、対象国における開発課題・我が国の国別援助計画・JICA プログラムとの連携を意識した JDS の位置づけが明確化されるよう事前段階の調査を強化し、協力準備調査を通じて対象国の課題やニーズを確認すると共に、そ

¹¹ 1 期から 6 期の帰国留学生計 132 名のうち、公務員出身者は 122 名であり、正規職員であった留学生（110 名）の復職率は 94%以上であるのに対し、非正職員であった留学生（12 名）の復職率は 33%に留まっている。

のニーズを満たしうる教育プログラムの提供が可能な受入大学とのマッチング強化が図られることとなった。このような見直しの目的・背景に鑑み、JDS が（１）フィ国における開発計画（２）対フィ国国別援助計画（３）JICA 国別援助実施方針・プログラムと整合性を有しているかという視点から、JDS の妥当性の検証を行う。

（２） フィ国における開発計画との整合性

フィ国では、大統領就任時に同政権が任期中に取り組むべき重点事項・優先課題として、6 カ年の中期国家開発計画を策定している。アロヨ前政権下では、「中期国家開発計画（2004-2010）」（MTPDP）が策定され、その開発重点分野として、経済成長、雇用創出、貧困削減、社会的政治的安定の維持、グッドガバナンス等が挙げられており、いずれの分野においても有能な人材の育成及び行政能力の向上が課題として示されている。アキノ新政権における中期国家開発計画（2010-2016）は現在策定中であるが、すでに公約として、汚職の撲滅、貧困削減、財政赤字の縮小、ミンダナオ和平の実現等が示されており、継続課題の認識、従来の中期国家開発計画との連続性が認められる。

JDS におけるサブプログラム/コンポーネントは、MTPDP で掲げられている開発重点分野にそれぞれ合致し（図 4 参照）、各分野での政策立案、制度構築、基盤整備に貢献しうる人材育成プログラムとして位置づけられる。

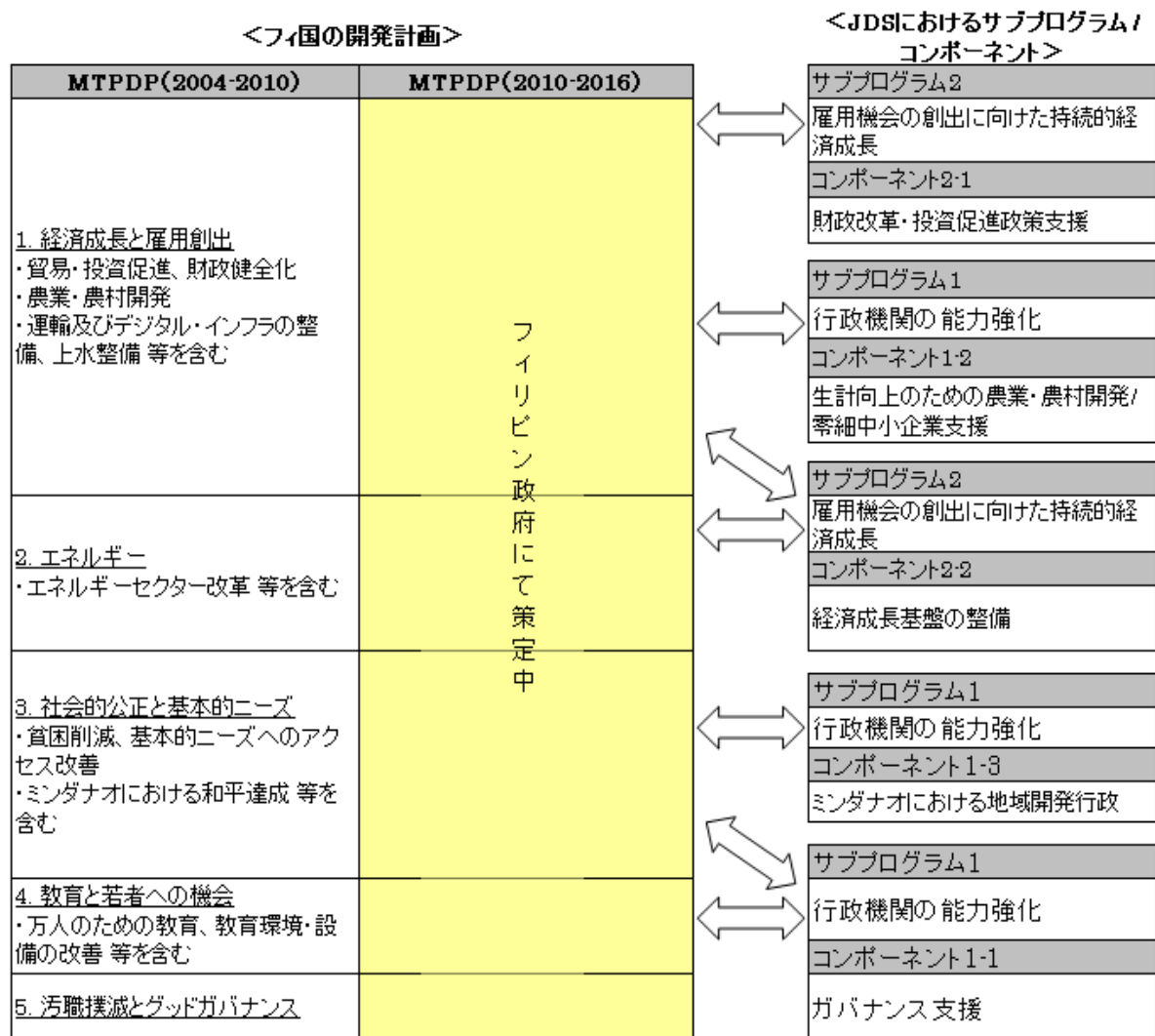


図 4 フィ国の開発計画（MTPDP）における JDS の位置付け

（3） 対フィ国国別援助計画との整合性

対フィ国国別援助計画（2008年6月外務省）は、フィ国政府が作成した MTPDP（2004-2010）や足元のフィ国情勢を考慮し、日本政府が対フィ国 ODA の方向性を示すものとして策定したものである。重点開発課題として、以下の3点を挙げている。

- I. 雇用機会の創出に向けた持続的経済成長
- II. 貧困層の自立支援と生活環境改善
- III. ミンダナオにおける平和と安定

また、重点開発課題への共通アプローチとして、「中央政府に対する政策支援や行政能力向上支援」及び「地方自治体への支援及び地方自治体との連携強化」が示されており、支援の持続性・自立発展性の観点から、政策支援や維持管理・制度・人材育成（地方自治体の行政能力強化を含む）に向けた支援の重要性が明記されている。

JDS におけるサブプログラム/コンポーネントは、上記援助重点分野と完全に整合性が図られるよう設定されており、各援助重点分野における総合的な人材育成プログラムとして計画されている（図 5 参照）。

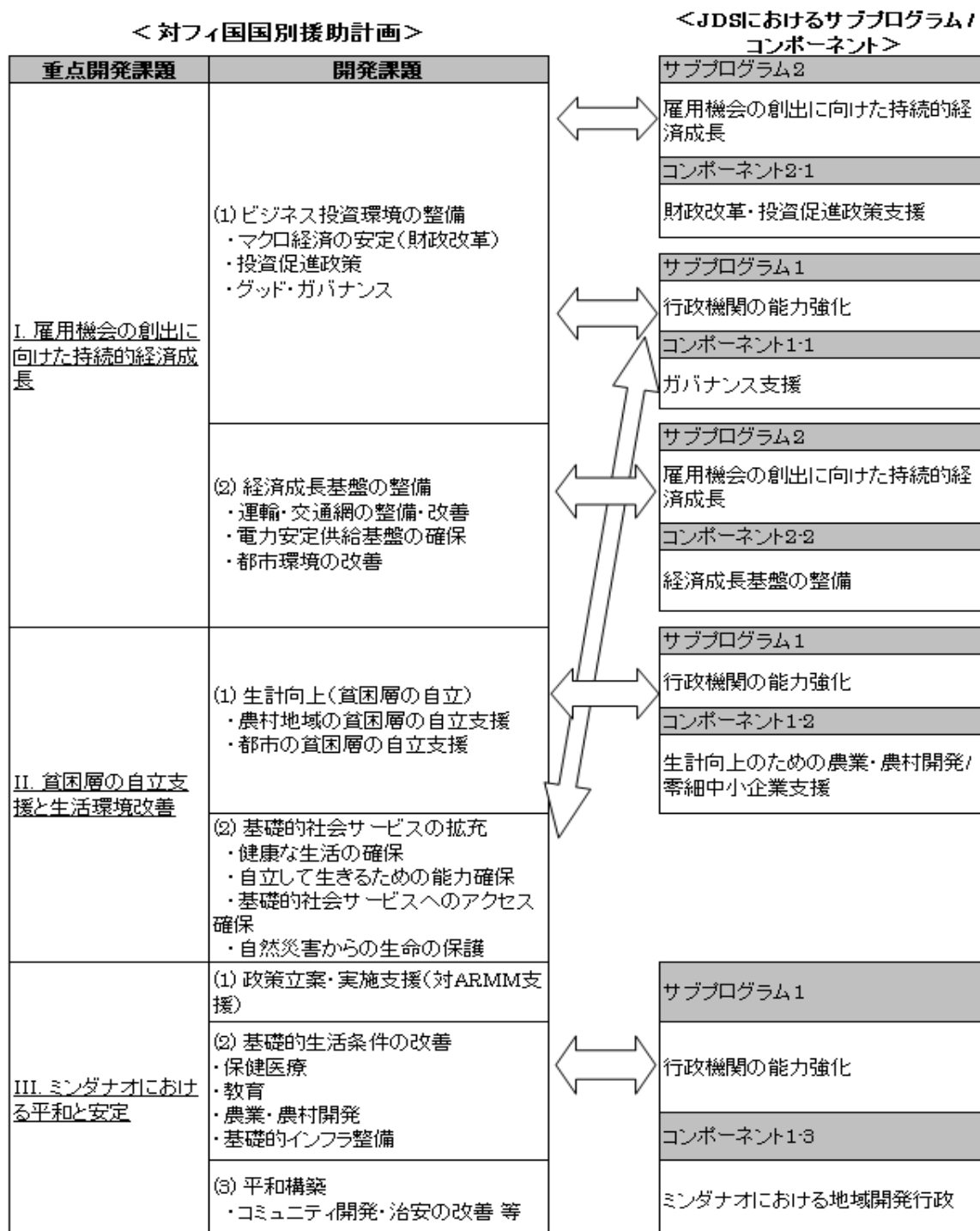


図5 フィ国国別援助計画における JDS の位置付け

(4) JICA 国別援助実施方針・プログラムとの整合性

JICA 国別援助実施方針（2009 年 7 月 JICA）は、対フィ国国別援助計画と統一した援助方針の下、ほぼ同一の重点分野及び開発課題が示されている。そのため、JDS で設定されている 5 つのコンポーネントは、それぞれが JICA の重点分野/開発課題及びプログラムと整合しており（図 6 参照）、フィ国における JDS は政策立案・実施・運営・管理を担う人材の育成を通じて、JICA プログラムと深く関連していると位置づけることができる。

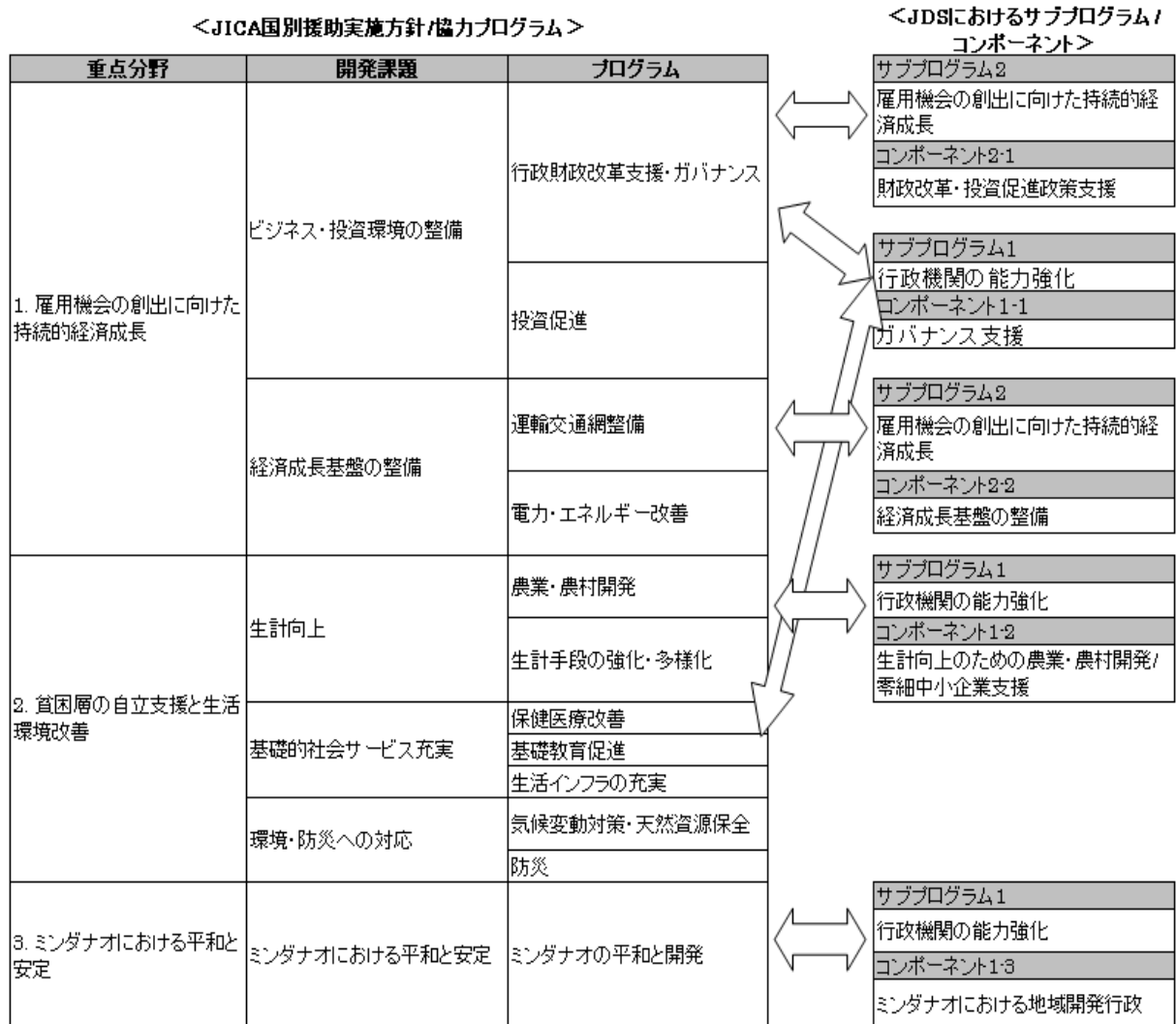


図6 JICA 国別援助実施方針・プログラムにおける JDS の位置付け

3-5. 結論

本協力準備調査では、JDS の趣旨・特徴及びフィ国の政治・社会的背景や情勢等を念頭に置きながら、フィ国の国家開発計画や我が国の援助計画、JICA 援助実施方針に基づく同国の優先開発課題を改めて整理しサブプログラム/コンポーネントとして選定したほか、当該サブプログラム/コンポーネントと関連があると想定される対象機関に対し、各機関の組織的役割・位置づけや人材育成ニーズ、潜在的候補者の有無等についての補足調査を行い、その結果に基づき4ヵ年を1つのパッケージとした JDS の事業規模と、各サブプログラム/コンポーネントの事業計画（サブプログラム基本計画）が策定された。また、3-4 項にて述べたとおり、事業の位置づけは明確であり妥当性も高いと判断できることから、JDS 新方式を実施する意義は十分にあると言える。

但し、JDS 新方式は原則4ヵ年のプログラムであるものの、フィ国の優先課題や人材育成にかかるニーズは政府方針や社会・経済情勢等によって変化し得るものであることを踏まえ、現地事業関係者との協議を通じて一定の柔軟性を確保しつつ、JDS による本邦留学を通じて身につけるべき専門知識や、対象機関において育成すべき人材像を見極め、効率的に JDS を実施していく必

要がある。

また、JDS 新方式では、受入大学より対象機関のニーズに対応するプログラムが4年間にわたって提供されることにより、JDS の目的である「修士号の取得を通じた専門知識の習得」という観点での効果の発現は確保されることが期待できるが、先にも述べた通り、人材育成事業においては「習得後」の知識の活用がいかになされ、またそれがどれだけ社会に還元されたかという長期的な視点でその効果を測っていく必要がある。

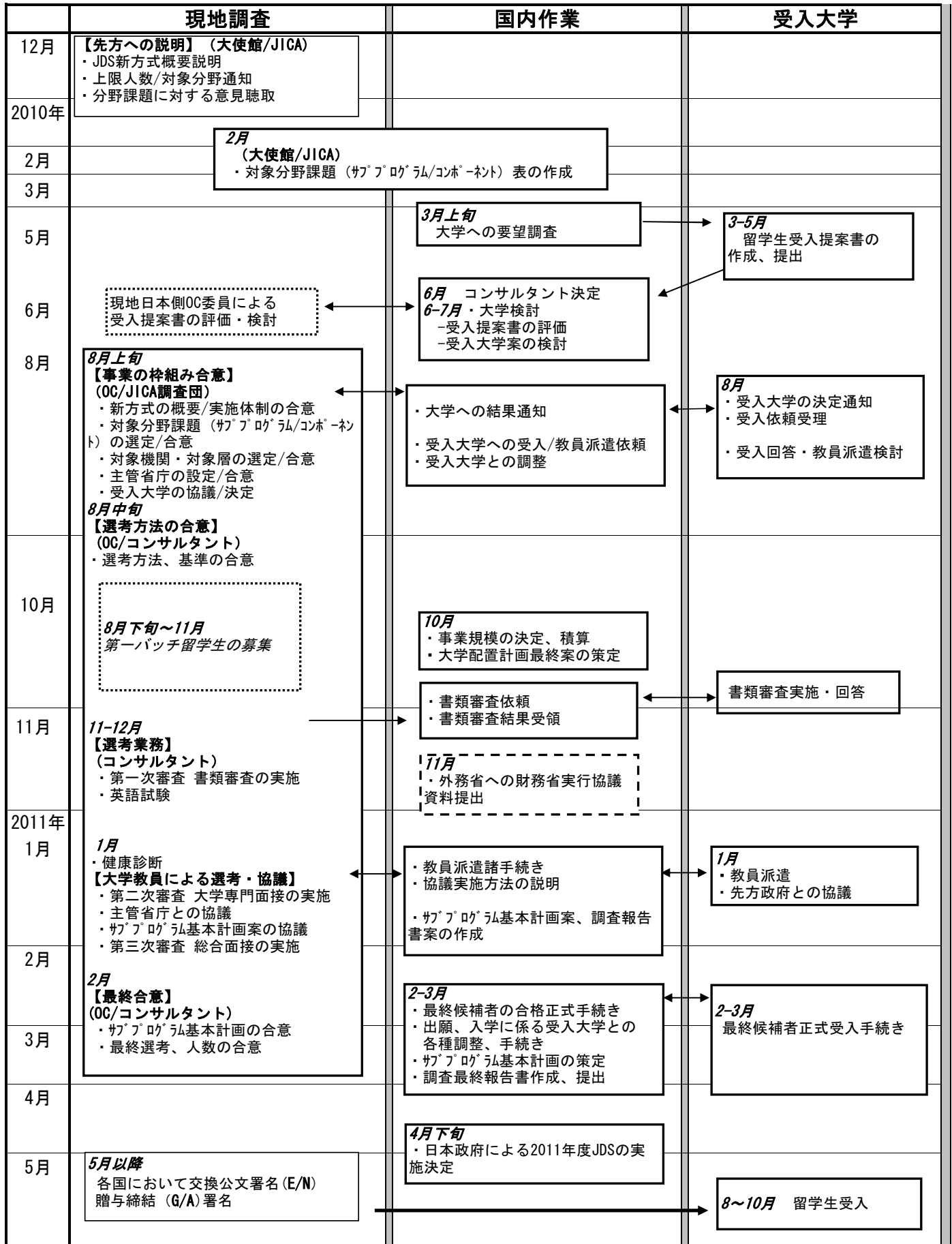
付 属 資 料

1. 調査団員・氏名（JICA 官団員調査団）
2. JDS 事業 計画策定調査フロー図
3. 第一次現地調査 面会者リスト
4. 協議議事録（M/D）
5. サブプログラム／コンポーネント毎の 4 ヶ年の受入人数
6. サブプログラム基本計画
7. Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/
Supplementary Survey on Target Organizations
8. 第 1 バッチ（2011 年度来日）の候補者の募集・選考方法

調査団員・氏名（JICA 官団員調査団）

塩野 広司	総括	JICA 国内事業部研修調整課 課長
井口 邦洋	協力計画	JICA 国内事業部研修調整課 課員
堤 敦史	業務計画	JICE 留学生部留学生事業課 課長
川越 寛之	受入計画	JICE 留学生部留学生事業課
坂巻 敦子	募集/選考	JICE 留学生部留学生事業課

平成22年度JDS計画策定調査フロー図



人材育成支援無償(JDS)事業 協力準備調査(フィリピン国)
第一次現地調査 面会者リスト

1. ミニッツ協議

	日時	面会者	備考
1	8月9日(月) 14:30-15:30	<ul style="list-style-type: none"> ■ 在フィリピン日本国大使館 -宇山 公使(運営委員会共同議長) -城野 一等書記官 	運営委員会メンバー (日本側)との協議
	16:30-17:30	<ul style="list-style-type: none"> ■ JICA フィリピン事務所 -松田 所長 -岩上 次長 -桑江 所員 	
2	8月10日(火) 10:30-12:00	<ul style="list-style-type: none"> ■ Civil Service Commission(CSC: 公務員委員会) -Ms. Agnes D Padilla, Director IV, Human Resource Development Office 	運営委員会メンバー (フィリピン側)との協議
	13:10-15:00	<ul style="list-style-type: none"> ■ National Economic and Development Authority(NEDA: 国家経済開発庁) -Mr. Rolando G. Tungpalan, Deputy Director-General(運営委員会共同議長) -Mr. Joseph Capistrano, Supervising Economic Development Specialist, Public Investment Staff (PIS) -Ms. Aurora T. Collantes, Senior Scholarship Affairs Officer/ Senior Economic Development Specialist, Public Investment Staff (PIS) 	
	15:50-16:30	<ul style="list-style-type: none"> ■ Department of Foreign Affairs(DFA: 外務省) -Mr. Josel Francisco Ignacio, Director, Office of Asian and Pacific Affairs -Ms. Kathleen Tudio, Japan Desk Officer, Office of Asian and Pacific Affairs 	
3	8月12日(木) 9:30-11:00	<ul style="list-style-type: none"> ■ 在フィリピン日本国大使館 -宇山 公使 -城野 一等書記官 ■ JICA フィリピン事務所 -岩上 次長 -桑江 所員 -Ms. Mary Ann Bakisan, Program Officer, Training Program Section ■ NEDA -Mr. Rolando G. Tungpalan, Deputy Director-General -Mr. Florante G. Igtiben, Assistant Director, PIS -Ms. Aurora T. Collantes, Senior Scholarship Affairs Officer/ Senior Economic Development Specialist, PIS -Ms. Rachelle Cerera, Senior Economic and Development Specialist, PIS ■ CSC -Ms. Agnes D Padilla, Director IV, Human Resource Development Office ■ DFA -Mr. Josel Francisco Ignacio, Director, Office of Asian and Pacific Affairs 	第1回運営委員会の実施

2. 想定される対象機関への訪問

	日時	面会者
1	8月11日(水) 9:00-10:00	<ul style="list-style-type: none"> ■ Department of Environment and Natural Resources(DENR: 環境天然資源省) -Mr. Ric G. Enriquez, Director III, Human Resource Development Service -Ms. Rachelle, Human Resource Development Service
	10:30-11:30	<ul style="list-style-type: none"> ■ Department of Agriculture(DA: 農業省) -Ms. Ma. Asuncion B. Sotto, Administrative Officer V 他3名(人事部門担当者)
	13:30-14:30	<ul style="list-style-type: none"> ■ Office of the Ombudsman(行政監察院) -Mr. Emmanuel Vergara, Chief of Personnel Development Committee 他1名(奨学金担当者)
	14:50-16:00	<ul style="list-style-type: none"> ■ Department of Interior and Local Government(DILG: 内務地方自治省) -Atty. Pioquinta E. Quindara, Chief of Administrative Office 他1名(奨学金担当者)
2	8月12日(木) 13:55-14:45	<ul style="list-style-type: none"> ■ Department of Agrarian Reform(DAR: 農地改革省) -Ms. Alma Pamittan, Chief of Personnel Division
3	8月13日(金) 9:00-10:10	<ul style="list-style-type: none"> ■ Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP: フィリピン中央銀行) -Ms. Erleda B. Arceo, Acting Manager, Scholarship Division, BSPI -Ms. Grace A. Caedo, Acting Assistant Manager, Scholarship Division, BSPI
	10:45-11:30	<ul style="list-style-type: none"> ■ Department of Public Works and Highways(DPWH: 公共事業道路省) -Mr. Santos M. Colis, Human Resources Planning Division

**MINUTES OF DISCUSSIONS
ON THE PREPARATORY SURVEY OF
THE JAPANESE GRANT AID
FOR HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT SCHOLARSHIP
TO THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES**

The Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") decided to conduct a Preparatory Survey on the Program of the Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship under new system (hereinafter referred to as "the JDS program") to be applied to the Philippines, and entrusted the survey to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA").

JICA dispatched a Preparatory Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") headed by Hiroshi SHIONO, Director, Training Program Coordination Division, Training Affairs and Citizen Participation Department, JICA, to Manila from 9 to 13 August, 2010.

The Team held a series of discussions with the Government of the Philippines (hereinafter referred to as "GOP") members of the Operating Committee (hereinafter referred to as "the O/C"). After Director Shiono returned to Japan, both sides confirmed the framework of the JDS program, and the related items attached hereto.

The Team will report to the GOJ the result of the discussions for further preparation of implementation of the JDS program to the Philippines.

Pasig City, August 24, 2010




Kenzo Iwakami

Senior Representative

Japan International Cooperation Agency

Philippines Office



Florante G. Igtiben

Assistant Director

Public Investment Staff

National Economic and Development Authority
Philippines

I. Framework of the JDS program

On the discussion of the framework for the JDS program which is for implementation from fiscal year 2011 until 2014, the following items were confirmed by the O/C:

1. Objectives of the JDS program

The objectives of the JDS program were confirmed as follows:

- i) to support human resources development of recipient countries of Japanese grant aid, targeting promising and young governmental officials, who are expected to be leaders of the recipient countries, and
- ii) to engage in formulating and implementing social and economic development policies in each recipient country.

2. Expectations from the JDS program participants

The participants of the JDS program are expected to contribute in expanding and enhancing the foundation of bilateral relations between Japan and the Philippines and for better understanding and appreciation of the Japanese culture. They will acquire expert knowledge, conduct research, and build social networks at Japanese universities. They are also expected to use such knowledge and actively participate in responding to the social and economic development issues and concerns being confronted by their countries.

3. JDS New system

The O/C confirmed the major changes of the JDS program as described in "Major Changes in the JDS" (ANNEX-1)

4. Operating Guidelines

"The Operating Guidelines of the Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship under the New System" (ANNEX-2) was agreed as a principal framework of the JDS program.

5. Implementation of Preparatory Survey of the JDS program

The Team explained that JICA will implement the Preparatory Survey of the JDS program (hereinafter referred to as "the Survey") in accordance with the "Flowchart of Preparatory Survey of the JDS" (ANNEX-3) and in consultation with the O/C. Also, the O/C agreed to the procedure which includes the field survey.

The objectives of the preparatory survey are the following:

- (1) to identify the target priority areas and the development issues;
- (2) to identify the target organizations from which the candidates shall be nominated;
- (3) to identify accepting institutions/universities offering the target educational programs ;



- (4) to select the scholarship participants of the first batch and identify the total number of scholarship participants for the whole period of the program; and
- (5) to develop a basic plan for each selected target priority area

6. Composition of the JDS program

The O/C understood the composition of the JDS program as follows:

- (1) The JDS program will consist of sub-programs as enumerated in *II Implementation of the JDS program 2. Target Priority Areas and Development Issues*.
- (2) The sub-programs will consist of components as enumerated in *II Implementation of the JDS program 2. Target Priority Areas and Development Issues*.

7. Managing Organization

As explained, the Managing Organization is responsible for the planning, implementation, management and monitoring the JDS program for each development issue. The National Economic and Development Authority (hereinafter referred to as "NEDA") is regarded as the Managing Organization for all development issues. NEDA remains to be the executing agency for the JDS program with the Civil Service Commission (CSC) and Department of Foreign Affairs (DFA) as partner agencies through the O/C.

In the selection process of JDS candidates, NEDA, together with the other members of the O/C, shall include the target organizations in its meeting with the professors of accepting universities in order to identify the priority areas and address the sectoral development issues.

8. Target Organizations

It was discussed with the O/C that the candidates of the JDS program would be selected from the identified organizations related to the target priority areas and development issues. However, the O/C suggested considering additional organizations especially in the succeeding batches to provide opportunities to other relevant GOP agencies.

9. Selection of the participants

The selection of the participants would be implemented in accordance with the "Selection Flowchart of the JDS (ANNEX-4)".

10. Promotion of the JDS program

Noting that the JDS Program will not be announced through public advertisement, the O/C suggested the information of the Japanese universities should be provided through website, promotion seminars, etc. (Subsequent to the O/C meeting, the Philippine side suggested that information about the universities in terms of selection criteria, courses offered, curriculum, faculty members, among others should be fully disclosed to the program participants from the start of the application process to serve as guide in selecting the of school and program. Moreover, in the case of local government units and attached agencies, the Philippine side suggested that the invitation should be addressed directly to the local chief executive or head of

office of the target local government units (the Club 20 or the twenty (20) poorest provinces shall be prioritized) and attached agencies, respectively, copy furnished the national agencies).

11. Pre-departure Language Training

Since the pre-departure Japanese Language Training is abolished, some measures from GOJ and GOP side such as language training through DFA's Foreign Service Institute, and provision of booklet or CD on basic Japanese language as reference/guide by JICA could be considered or explored to facilitate learning of Japanese language.

II . Implementation of the JDS program

1. Maximum Number of JDS Participants

The total number of JDS participants for the first batch in Japanese fiscal year 2011 is twenty (20). However, the GOP requested to increase the slot being allocated to the Philippines to thirty (30). (It was agreed that in the spirit of equal access to opportunities, promotion of JDS to LGUs should be strengthened).

2. Target Priority Areas and Development Issues

The Philippine side expressed that the following target areas and development issues are already broad enough to accommodate more specific capability building needs and development priorities of the GOP. Nonetheless, the Philippine side suggested that the target areas and development issues may be adjusted within the framework of program in accordance with the new Medium Term Philippines Development Plan.

(1) Priority Area as Sub-Program 1 : Capacity Enhancement of Administrative Institution
Development Issue as Component :

- i) Support for Good Governance
- ii) Support for Agriculture and Rural Development/ Small and Medium-sized Enterprise for Improvement of Livelihood
- iii) Peace and Development in Mindanao

(2) Priority Area as Sub-Program 2 : Sustainable Economic Growth Aimed at Creating Employment Opportunities

Development Issue as Component :

- i) Support for Financial Reform and Investment Promotion Policy
- ii) Development of Basis for Economic Growth

(Subsequent to the O/C meeting, the GOP also suggested that GOJ may consider widening the scope of JDS in the future to include fields that are potentially of great importance to the Philippines. The GOP also relayed suggestions, which are the following, to the **Expected Theme of the Research/ Possible Fields of Study** under the Target Priority Areas and Development issues:



- i. On 1-1 (Support for Good Governance), to include Health Management, Communication/ Media and Governance, Information, Communication and Technology;
- ii. On 2-2 (Development of Basis for Economic Growth), to include Urban Planning or Urban Environmental Engineering, Information and Technology, Disaster Management and Climate Change.

However, possibility of some adjustment in the universities' programs should be discussed during the meeting with the professors of accepting universities.)

3. The Target Organization

The target organizations per target area/development issue were also discussed. The attached agencies of those target organizations would be also included. The O/C agreed to make the list of target organizations as indicative considering that other relevant organizations could be included in the succeeding batches. The Philippine side also emphasized that with regard to the Local Government Units (LGUs), the Club 20 or the twenty (20) poorest provinces should be prioritized.

(1) Development Issue as Component

1-(i) : Support for Good Governance

Target Organization:

- NEDA (National Economic and Development Authority)
- DOF (Department of Finance) including its attached agencies and bureaus such as BOC (Bureau of Customs), BIR (Bureau of Internal Revenue), among others
- DBM (Department of Budget and Management)
- DFA (Department of Foreign Affairs)
- DOJ (Department of Justice)
- DILG (Department of Interior and Local Government) including LGUs (Local Government Units)
- DOLE (Department of Labor and Employment)
- CSC (Civil Service Commission)
- OP (Office of the President)
- Senate of the Philippines
- HOR (House of the Representative)
- COA (Commission on Audit)
- Office of the Ombudsman
- PNP (Philippines National Police)
- PCG (Philippines Coast Guard)
- DOH (Department of Health) including government hospitals
- DepEd (Department of Education)
- DSWD (Department of Social Welfare and Development)
- TESDA (Technical Education and Skills Development Authority)
- CHED (Commission on Higher Education)
- NCDA (National Council on Disability Affairs)
- LBP (Land Bank of the Philippines)
- CICT (Commission on Information and Communications Technology)
- NCC (National Computer Center)

(2) Development Issue as Component



1-(ii) : Support for Agriculture and Rural Development/ Small and Medium-sized Enterprise for Improvement of Livelihood

Target Organization: - NEDA (National Economic and Development Authority)
- DA (Department of Agriculture) including its attached agencies and bureaus such as BFAR (Bureau of Fisheries and Aquatic Resources)
- DAR (Department of Agrarian Reform)
- NIA (National Irrigation Administration)
- DTI (Department of Trade and Industry)
- DOST (Department of Science and Technology)
- DOLE (Department of Labor and Employment)
- DILG (Department of the Interior and Local Government) including LGUs (Local Government Units)
- NWRB (National Water Resources Board)
- DBP (Development Bank of the Philippines)
- LBP (Land Bank of the Philippines)
- LWUA (Local Water Utilities Administration)
- PCFC (People's Credit and Finance Corporation)

(3) Development Issue as Component

1-(iii) : Peace and Development in Mindanao

Target Organization: - NEDA (National Economic and Development Authority)
- ARMM (Autonomous Region in Muslim Mindanao)
- OPAPP (Office of the Presidential Advisor on the Peace Process)
- MinDA (Mindanao Development Authority)
- DILG (Department of Interior and Local Government) including LGUs (Local Government Units) exclusively located in Mindanao (Region IX – XIII)
- Other Regional Offices of National Government located in Mindanao

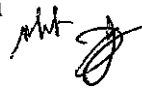
(4) Development Issue as Component

2-(i) : Support for Financial Reform and Investment Promotion Policy

Target Organization: - NEDA (National Economic and Development Authority)
- DOF (Department of Finance) including BIR (Bureau of Internal Revenue)
- DBM (Department of Budget and Management)
- BSP (Bangko Sentral ng Pilipinas)
- DTI (Department of Trade and Industry)
- BOI (Board of Investments)
- DFA (Department of Foreign Affairs)
- OP (Office of the President)
- Senate of the Philippines
- HOR (House of the Representative)
- DBP (Development Bank of the Philippines)
- LBP (Land Bank of the Philippines)
- PEZA (Philippines Economic Zone Authority)
- SBMA (Subic Bay Metropolitan Authority)
- TESDA (Technical Education and Skills Development Authority)
- POEA (Philippine Overseas Employment Administration)
- OWWA (Overseas Workers Welfare Administration)

(5) Development Issue as Component

2-(ii) : Development of Basis for Economic Growth



Target Organization: - NEDA (National Economic and Development Authority)
 - DPWH (Department of Public Works and Highways)
 - DOTC (Department of Transportation and Communications)
 - DENR (Department of Environment and Natural Resources)
 including EMB (Environmental Management Bureau)
 - DOE (Department of Energy)
 - DTI (Department of Trade and Industry)
 - DOST (Department of Science and Technology)
 - PEZA (Philippines Economic Zone Authority)
 - BCDA (Bases Conversion and Development Authority)
 - SBMA (Subic Bay Metropolitan Authority)
 - MMDA (Metropolitan Manila Development Authority)
 - DOT (Department of Tourism)
 - DND (Department of National Defense)
 - CICT (Commission on Information and Communications
 Technology)
 - NCC (National Computer Center)
 - LTO (Land Transportation Office)
 - DILG (Department of the Interior and Local Government) including
 LGUs (Local Government Units) particularly the twenty (20) poorest
 provinces

4. Accepting Universities and Maximum Numbers of JDS Participants per University

JICA presented the shortlist of universities that signified interest to the program based on the survey they conducted among more than fifty (50) universities in Japan. Based on the ranking of the universities, the O/C agreed on the following universities per target area and the slot allocation. However, it was agreed to keep the list indicative and subject to further discussion by the O/C, particularly for the succeeding batches.

The GOP suggested that the O/C may explore ways on how participation of other top universities such as Tokyo University, Kyoto University, Osaka University, Hitotsubashi University, and Keio University can be encouraged. The GOP also suggested that in the selection of universities, criteria should include the diversity and quality of faculty and students, curriculum content, advanced research and development capabilities, among others. The GOJ noted these suggestions and specified that these shall be considered in the future cooperation).

(1) Development Issue as Component : Support for Good Governance

Universities: **International University of Japan (2 slots)**

Ritsumeikan Asia Pacific University (2 slots)


Kobe University (3 slots)

(2) Development Issue as Component : Support for Agriculture and Rural Development/ Small and Medium-sized Enterprise for Improvement of Livelihood

Universities: **Nagoya University (3 slots)**

(3) Development Issue as Component : Peace and Development in Mindanao

Universities: **International Christian University (2 slots)**

Meiji University (2 slots) 

(4) Development Issue as Component : Support for Financial Reform and Investment
Promotion Policy

University: **International University of Japan (3 slots)**

(5) Development Issue as Component : Development of Basis for Economic Growth

University: **Nagoya University (3 slots)**

5. Qualification of JDS participants

Basically, the program is limited to the permanent government employees whose post is guaranteed after finishing the study in Japan. If a target organization wishes to select nonpermanent staff as JDS participant, it should be discussed and decided in the O/C. Furthermore, it was agreed in the O/C that age requirement shall be between the ages of 22 and 39 (both inclusive) as of the first of April of the fiscal year of arrival in Japan.

6. Research Area of JDS Participants

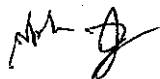
The development issues as components should be the reference for identifying “research area” by the JDS participants in order to ensure matching of the JDS participant and the accepting universities.

7. Basic Plan for each component

The Team explained the basic plan on each component, which includes the background, project objectives, summary of the activities of the project and others, will be prepared for mutual understanding of both parties during the preparatory survey. As this plan still needs to be further reviewed, the O/C agreed for continuous discussion on the preparation and finalization of the basic plan. Outline of the draft basic plan is attached in ANNEX -.5

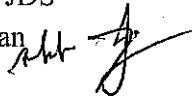
8. Monitoring and Evaluation

It was agreed that monitoring and evaluation of JDS graduates should be done actively by the GOP through the JDS database which is under CSC’s management. (Subsequent to the O/C meeting, the Philippine also suggested coming up with a feedback mechanism from JDS graduates for future improvement of project implementation. Further, a review of how previous JDS participants/scholars have fared after studying in Japan, whether they were able to utilize their acquired learnings from Japan and that said learnings contributed in the country’s development pursuant to the program’s goals was suggested as part of the monitoring and evaluation).



KJ

- ANNEX-1: Major Changes in the JDS
- ANNEX-2: Operating Guidelines of the Japanese Grant Aid for Human Resource Development
Scholarship under the New System
- ANNEX-3: Flowchart of the Preparatory Survey of JDS
- ANNEX-4: Selection Flowchart of JDS
- ANNEX-5: Outline of the Basic Plan



Major changes in the JDS

	Item	Before	After	Notes
Project formation stage	1* Preliminary surveys, including field surveys	Not implemented	○	1) To be implemented once every four years. The program is planned to cover four batches of JDS participants. 2) To be conducted by JICA contracting with private consultants
	2 Alignment study between target organizations / target areas and Japan's bilateral cooperation programs	△	○	1) The target study areas and issues, and target organizations are decided through the preliminary survey in line with priority areas of Japan's bilateral cooperation programs for the country. 2) "Selection and concentration" on one to three target areas and about five to six development issues per target country. 3) JDS target areas shall be called "Sub-program", JDS target development issues shall be called "Component".
	3 Recruitment of candidates from the public through the media or the Internet	○	Generally not applicable	1) The target organizations will carry out the recruitment for administrative officials and so on. 2) Recruitment from the public by partner countries are possible.
	4 Managing organization for each JDS target issue(Component)	No set up	○	1) Managing organization shall be basically selected among target organizations for each target sector and to be the most related to the target issue(Component). A specific organization could be selected as a common Managing organization for all target issues. 2) Managing organizations play roles in distributing and collecting application documents to/from each target organizations, promoting application. 3) Managing organizations also play roles discussing with host universities on Basic Plan, arranging seminars and other activities by host universities, evaluating JDS program in cooperation with Operating Committee and so on.
	5 Selection of candidates by host universities (examination of the application documents and technical interview)	○	○	1) The participation of the Operating Committee in the selection process will essentially remain unchanged. Final examination will be conducted by O/C. 2) The expertise of the host universities will be reflected in the planning of the Basic Plan covering four batches of JDS participants.
	6* Survey of the host universities (postgraduate courses) and confirmation of the programs provided	○	○	1) JICA is responsible for the survey. 2) Private consultants confirm the specific contents and method provided by host universities.
	7* Formulation of a strategic university allotment plan	△	○	1) JICA is responsible for the formulation. 2) The needs of the partner countries shall be more matched with the program provided by host universities. 3) JDS participants of the same target country and areas / issues will be accepted in the same host university.
Implementation stage	8 Conclusion of E/N, G/A, Contract with Agent	○	○	To be concluded each year as usual.
	9 Agent	○	○	JICA will recommend the private consultant which wins an open bid on the preliminary surveys.
	10 Cooperation period	No explicit agreement exists	4 batches (for 6 years)	1) Acceptance of the four batches planned for one cooperation period of 6 years. 2) The number of JDS participants for the four batches accepted in each host university/master courses will be fixed, along with the target countries and sectors. 3) At the request of partner countries, another preliminary survey may be conducted after the completion of the cooperation, for the purpose of evaluation and the examination of suitability and feasibility to implement further cooperation.
	11 Pre-departure language (English /Japanese) training	○	Not applicable	Pre-departure language training will be eliminated. If necessary, it will be conducted under the responsibility of the partner country's government.
	12 Japanese language training in Japan	○	△	1) Long-term Japanese language training will no longer be provided. 2) Instead, essential Japanese language training lasting about three weeks will be provided.
	13 Support for the JDS participants	○	○	As before, agents will carry out support for the JDS participants, such as application and matriculation, procedures, arrangements for returning to home country, confirmation of the research progress and daily life assistance.
	14 Special research-encouraging activities by host universities	△	○	Host universities will be able to implement special seminars in a partner country or special lectures by inviting people related to target issues from a partner country to Japan.
	15 Responsibility for conducting follow-ups to JDS Ex-Participants	The government of the partner country	The government of the partner country	1) As before, utilization of JDS Ex-Participants will be managed by the government of the partner country. 2) There will be discussed the possibility that the Japanese side will support this initiative with a soft-type follow-up cooperation scheme and providing information through the website "JICA Global Network."

* Item 1, 6 and 7 to be conducted in consultation with the O/C.

15

A

Operating Guidelines of the Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship under the New System

June 2009

Japan International Cooperation Agency (JICA)

These operating guidelines apply to the Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship, which will be implemented through a new method from the Japanese fiscal year 2009.

PART 1 Basic Principles

1. Preface

The purpose of the Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship (hereinafter referred to as the “Japanese Development Scholarship” or the “JDS”) Program is to support human resource development in countries that receive Japanese grant aid (hereinafter referred to as “recipient countries”), targeting highly capable, young government officials and others who are expected to engage in formulating and implementing social and economic development plans and to become leaders in their countries in the 21st century by means of accepting them in Japanese universities as JDS participants. Under the JDS Program, JDS participants shall contribute to an expanded and enhanced foundation for bilateral relations between their countries and Japan as persons having well-rounded knowledge of Japan.

JDS participants accepted by the program will acquire expert knowledge, conduct research, and build human networks at Japanese universities, and are expected to use such knowledge to take an active role in solving practical problems of the social and economic development issues that their countries are facing.

Many of the issues of developing countries cannot be solved through the efforts of these countries alone, and thus responses amid a framework of international cooperation are vital. Furthermore, these responses cannot be separated from the actual development sites that are constantly trying to find solutions. This is why the JDS Program is expected to develop human resources that are capable of tackling development issues within the framework of international cooperation, including actual development sites.

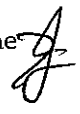


These guidelines prescribe general guiding principles which are to be followed regarding the operation of the JDS Program as a whole. They are to be based on the Exchange of Notes (hereinafter referred to as the "E/N") concluded with the government of the recipient country when the Japanese government approves the implementation of grant aid (hereinafter referred to as the "Grant"). Also, they are to be based on the Grant Agreement (hereinafter referred to as the "G/A") concluded between the government of the recipient country when the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") provides funds.

2. Overview of the Grant

(1) Basic Concept

- (a) JDS is designed to foster exceptional human resources capable of working to resolve various development challenges in the recipient country in the future by imparting advanced expertise to them through studying abroad at Japanese universities. The recruitment, selection, and dispatch of JDS participants shall be conducted based on mutual agreement of the concerned officials from the two countries.
- (b) JDS is to help strengthen the partnership between Japan and the recipient country in the future by graduating a wide range of participants who are knowledgeable of Japan and have a friendly attitude towards Japan.
- (c) Considering that JDS Participants need to finish their study in Japan as soon as possible so that they can participate in the work of formulating policy and perform other duties in key positions in the core of the government, the degree to be offered to JDS participants shall, in principle, be master's degrees which require usually two years of study at universities. The language of study shall, in principle, be English. This is based on the recognition that efforts to solve the development issues that developing countries face are undertaken under international cooperation frameworks and on the assumption that ex-JDS participants will be active on the international stage after their return to their home countries.
- (d) For the purpose of the JDS Program which is to support human resource development, targeting highly capable, young government officials and others who are expected to engage in formulating and implementing social and economic development plans and to become leaders in their countries in the



21st century, the fields of study are mainly limited to "Social Science" such as Law, Economics, Public Policy.

(2) JICA

JICA will perform necessary operations for the implementation of the JDS Program pursuant to international agreement in accordance with the relevant laws and ordinances of Japan.

(3) Implementing Organization

The government of the recipient country shall entrust its duties related to implementation of the JDS Program to an agent based on a contract agreement entered between the recipient country and the agent.


(4) The Consistency with the Framework of Japan's Country Assistance Program

The priority fields of study shall be selected among the study fields which are regarded as highly effective to cooperate in implementing the JDS Program, in a point of view that the program shall be consistent with the framework of Japan's Country Assistance Program determined by the Ministry of Foreign Affairs of Japan.

(5) Japanese Accepting Universities

JICA shall enquire Japanese universities; about educational programs suitable to the recipient countries' needs in each priority fields of study and select universities which offer most suitable educational programs as prospective accepting universities. JICA shall consult with the recipient countries' governments on selecting the university for JDS participants among the prospective accepting universities above, and determine the accepting universities.

(6) Eligible Organizations

Organizations which are eligible for the JDS program shall be determined in each priority fields of study unless determination of eligible organization is inappropriate due to country's government official system, in such a case as personnel rotation among organizations are commonly practiced. Several eligible organizations may be determined in each priority field of study. 

(7) Managing Organizations

10

The eligible organization whose mission is most closely related to the each priority field of study shall be designated as the Managing Organization. The Managing Organization shall mainly take part in consultation with accepting universities, and cooperate in drafting the basic plan of the field of study. Also, in principle, the Managing Organization shall promote submission and acceptance of application documents to/from the eligible organizations of the field of study.

(8) Preliminary Survey

Prior to the implementation of the JDS Program in the recipient country, JICA shall conduct a preliminary survey. The preliminary survey shall be conducted once in the first year of every four year period to design the JDS Program for the period ("A batch of" : JDS participants shall be accepted in each fiscal year of the four-year period constitutes one cycle of the JDS Program) and to select candidates of the first batch.

The major objectives of the preliminary survey shall be as follows:

- (a) To agree on priority fields of study for JDS participants
- (b) To Agree on accepting Japanese universities
- (c) To Agree on eligible organizations and managing organizations of each priority field of study
- (d) To prepare the basic plan of each priority field of study
- (e) To identify the number of potential candidates for the JDS Program; and,
- (f) To select the candidates for the first batch
- (g) To estimate overall costs of the first cycle, that is a period of four years, of the JDS Program
- (h) To agree on the procedures for application and matriculation of the JDS candidates

(9) The Agent

After the conclusion of the E/N and G/A, JICA shall recommend the contractor of the preliminary survey as an agent (hereinafter referred to as "the Agent") to the recipient country.

The Agent, in accordance with a contract concluded with the government of the recipient country, shall perform the following duties toward smooth implementation of the JDS program:

- (a) To work on the recruitment and selection procedures of JDS candidates for the three batches following the first batch
- (b) To provide JDS candidates with information on study in Japan




(c) To carry out matriculation procedures and make arrangements for trips to Japan for

JDS Participants

(d) To handle payment of tuition fees and scholarships

(e) To provide orientation to JDS participants on both arrival and departure from Japan

(f) To monitor JDS participants' progress

(g) To organize an evaluation meeting upon graduation of JDS participants

(h) To perform other duties necessary for JDS program implementation

(10) The Operating Committee

An Operating Committee shall be set in each recipient country towards the smooth implementation of the JDS Program.

The Operating Committee (hereinafter referred to as "the Committee") shall consist of government officials from the recipient country (diplomatic authorities, authorities in charge of economic cooperation, education authorities, etc.) and the relevant Japanese officials of Embassy of Japan and JICA. In principle, a representative of the government of the recipient country shall serve as chairperson, and a representative of the Government of Japan shall serve as vice chairperson. However, it shall be possible for representatives of the two governments to serve as co-chairpersons based on an agreement between the two governments. The chairperson (representative of the government of the recipient country) shall chair and manage Committee meetings. A JICA representative shall serve as the head of the Committee's secretariat, and shall handle all administrative duties of the Committee, including calling Committee meetings and taking meeting minutes.

The major roles of the Committee are as follows:

(a) To discuss the JDS Program design in the preliminary survey

(b) To select JDS participants from the candidates

(c) To encourage the recipient country in utilization of ex-JDS participants and following up them

(d) To review other aspects related to the management and implementation of the JDS Program

(11) Number of JDS Participants

The number of JDS participants of each batch shall be agreed by the both governments and stipulated in the contract between the recipient country and the Agent accordingly.

10

In principle, three to five participants shall be admitted in a graduate school for each fiscal year.

(12) Scope of Expenses covered by the Grant

Expenses covered by the Grant shall be divided into the following two categories:

- (a) Expenses for the purchase of services necessary for implementing the JDS Program:

Expenses for recruitment and selection of the second and subsequent batches, expenses for orientations, expenses for monitoring, and others

- (b) Expenses necessary for the JDS participants and accepting universities in Japan:

Scholarships, allowances for travel to and from Japan, outfit allowances, accommodation allowances for rent, subsidiary allowances to purchase books, shipping allowances, traveling and seminar allowances, tuition fees, contract research expenses for university education, and others

3. Qualifications and Selection of JDS Participants

(1) Qualifications and Requirements

- (a) Nationality: Applicants must be citizens of the recipient country
- (b) Age: In principle, JDS participants shall be between the ages of 22 and 34 (both inclusive) as of the first of April of the fiscal year of their arrival in Japan.
- (c) Exclusion of military personnel: Applicants must not be serving in the military.
- (d) Persons who have strong will to work for the development of recipient countries after their return home.
- (e) Persons have acquired a master's degree after studying abroad on a scholarship awarded by other foreign assistances are ineligible. Persons who are currently receiving or planning to receive another scholarship through other foreign assistance are ineligible as well.
- (f) JDS participants must be in good health, both mentally and physically.
- (g) Persons who have English proficiency that is fluent enough for studying in Japan.




(2) Recruitment and Selection

(a) Recruitment and selection policies

①The eligible organizations including the Managing Organization of each priority field of study shall invite applications for the JDS candidates from its own officials and submit its candidates to the Managing Organization . Recruitment from the public by the recipient country shall not be precluded if recruitment from the public is deemed to be reasonable.

②The Managing Organization of each priority field of study shall provide enough number of qualified candidates for JDS participants and under the guidance of the Committee, which is responsible for the selection of candidates.

③The selection of JDS participants shall be unequivocally based on each person's academic abilities. The participants shall be determined through an examination of the application documents and interviews.

(b) System for Selection

①The Committee shall administer all parts of the selection process, from the system for selection to determination of participants.

②The Committee shall address the following issues:

- 1) Determination of specific method for selection of JDS participants (including selection policy and selection criteria)
- 2) Confirmation of the selection schedule
- 3) Implementation and management of selection tests
- 4) Determination of final candidates

③After the accepting universities' admission approval for the candidates,

the

Committee shall determine JDS participants.

4. Conditions for Study in Japan

(1) Benefits

(a) Scholarships

The Agent shall pay allowances, such as scholarships and tuition, directly to JDS participants and accepting universities on behalf of the government of the recipient country in accordance with the contract signed with the recipient country. Each amount of the said allowances shall be specified separately.




(b) Term of Scholarship Payment, etc.

In principle, the scholarship shall be provided for the JDS participant from his /her arrival date to the departure date after his/her acquisition of the scheduled degree within the initially scheduled period of study. In principle, the extension of the period of study shall not be accepted. The recipient country shall cancel payment of the scholarship and arrange the JDS participant's early return to the recipient country in any of the following cases:

- ① A false statement has been found in the JDS participant's application.
- ② The JDS participant violates any article of his/her pledge to the recipient country.
- ③ The JDS participant is subject to disciplinary action by the university or has no prospect of academic attainment within the initially scheduled period of study.

(2) Obligation to report

During the JDS participant's study period in Japan, the recipient country shall monitor JDS participants academic progress regularly with the assistance of the Agent, and report the results to JICA.

(3) Follow up

Because a key of the JDS Program is to create human networks and to encourage JDS participants to help the recipient country achieve development issues in economic and social development in their countries after their return home, the recipient country shall conduct surveys on the JDS participant's activities after their return and promote academic and cultural exchange with Japan.

Furthermore, the recipient country shall study ways of assigning JDS participants to the work that provides them with the opportunity to play important roles in the central government, etc., after their return home.

PART 2 Contract with Agent and Verification**1. Recommendation of Agent**

In order to implement the JDS smoothly, following the conclusion of the G/A, JICA shall recommend the consultant that undertakes the preliminary survey to the recipient country as the Agent.




2. Contract Procedure

Pursuant to the provisions of the E/N and the G/A, the government of the recipient country shall enter into an agent contract with the Agent set forth in the preceding article. The Grant is ineligible unless JICA duly verifies the contract. The contract shall be made in duplicate and be submitted to JICA for its verification by the government of the recipient country through the Agent.

3. References for the G/A

The agent contract shall refer to the G/A in a manner that it reads as follows:

"JICA extends its grant to the Government of (name of the recipient country) on the basis of the Grant Agreement signed on (date) between the Government of (name of the recipient country) and JICA concerning the Project for Human Resource Development Scholarship"

4. References to the number of JDS participants

The agent contract shall refer to the number of JDS participants for each fiscal year of the four-year period, with said number serving as the upper limit.

5. Scope of Work

The agent contract shall clearly state all purchase of the services to be implemented by the Agent under the Grant.


In the event that a contract includes services which are not covered by the E/N and the G/A, such a contract shall not be verified by JICA.

6. Period of Execution

The agent contract shall clearly stipulate the contract period. That period shall not exceed the period of validity of the Grant as prescribed in the G/A.

7. Contract Price

The total amount of the contract price shall not exceed the amount of the Grant specified in the E/N and the G/A. The contract price shall be precisely and correctly stated in Japanese yen in the Contract using both words and figures. If there is a difference between the price in words and that in figures, the price in words is deemed correct.



8. Verification of Contracts



The agent contract shall clearly state that it shall be verified by JICA to be eligible for the Grant in accordance with the provisions of the E/N and the G/A.

9. Payment Procedure

In accordance with the E/N and the G/A, the contract shall have a clause stating that "payment shall be made in Japanese yen through a Japanese bank under an Authorization to Pay (A/P) issued by the Recipient or its designated authority." Payment shall be made in accordance with the procedures of JICA.

Because the payment includes the JDS participants' living expenses in Japan, due care shall be taken to ensure that the payment is made on the designated date in a timely manner. Thus, the government of the recipient country must issue an Authorization to Pay without delay.

10. Responsibilities and Obligations of the Recipient Country

The agent contract shall clearly state the responsibilities and obligations of the Recipient Country in accordance with the E/N and the G/A.

11. Amendments

If the agent contract requires amendment, it shall be made in the form of an Amendment to the Contract, referring to the contract presently in force identified by its verification date and number.

The Amendment to the Contract shall clearly state that:

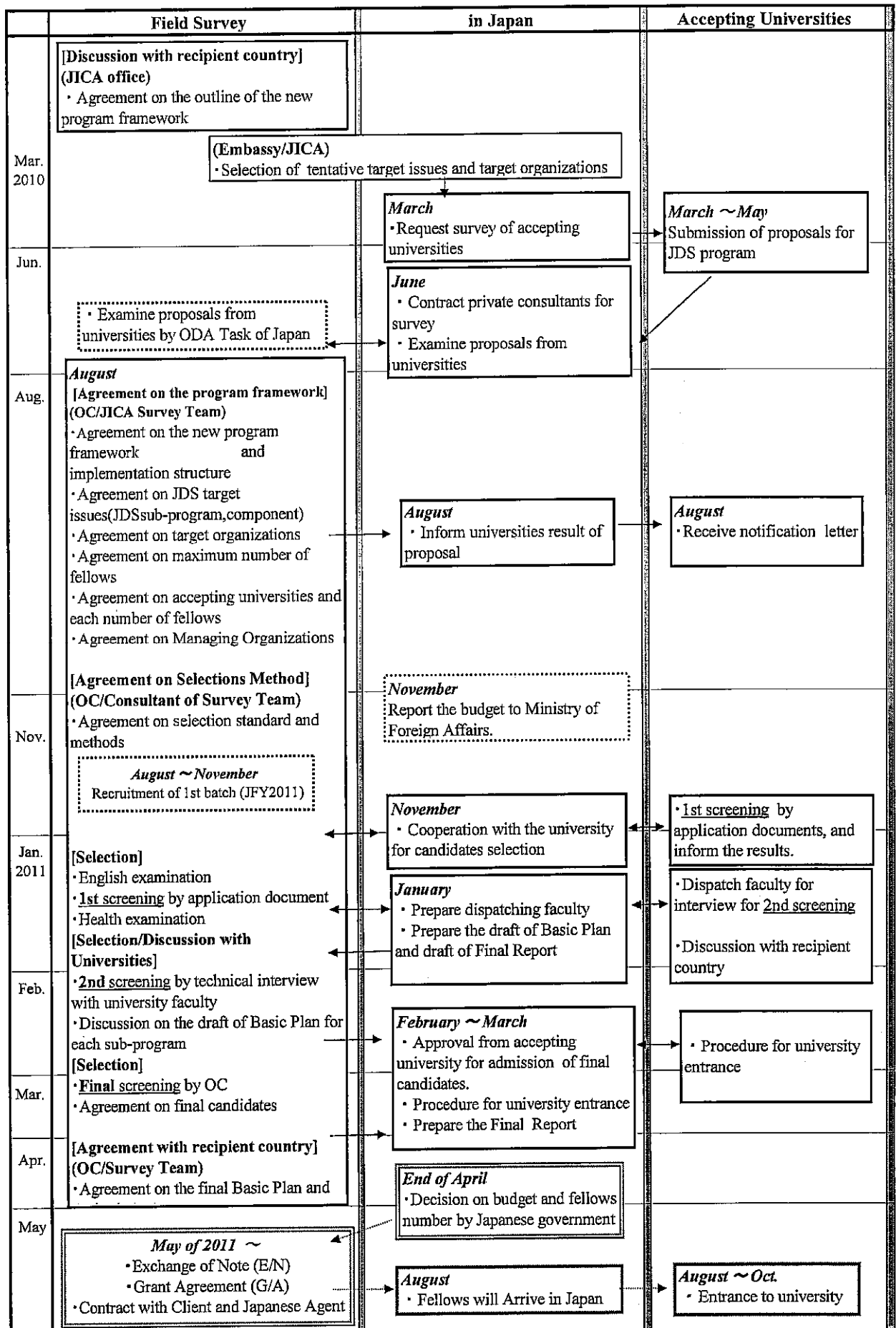
- (1) all the clauses except that (those) which is (are) amended, remain unchanged.
- (2) the Amendment to the Contract shall be verified by JICA to be eligible for the Grant.

*If application of the Guidelines is inconsistent with the laws and regulations of the Government of the recipient country, the Government of the recipient country is requested to consult with JICA.

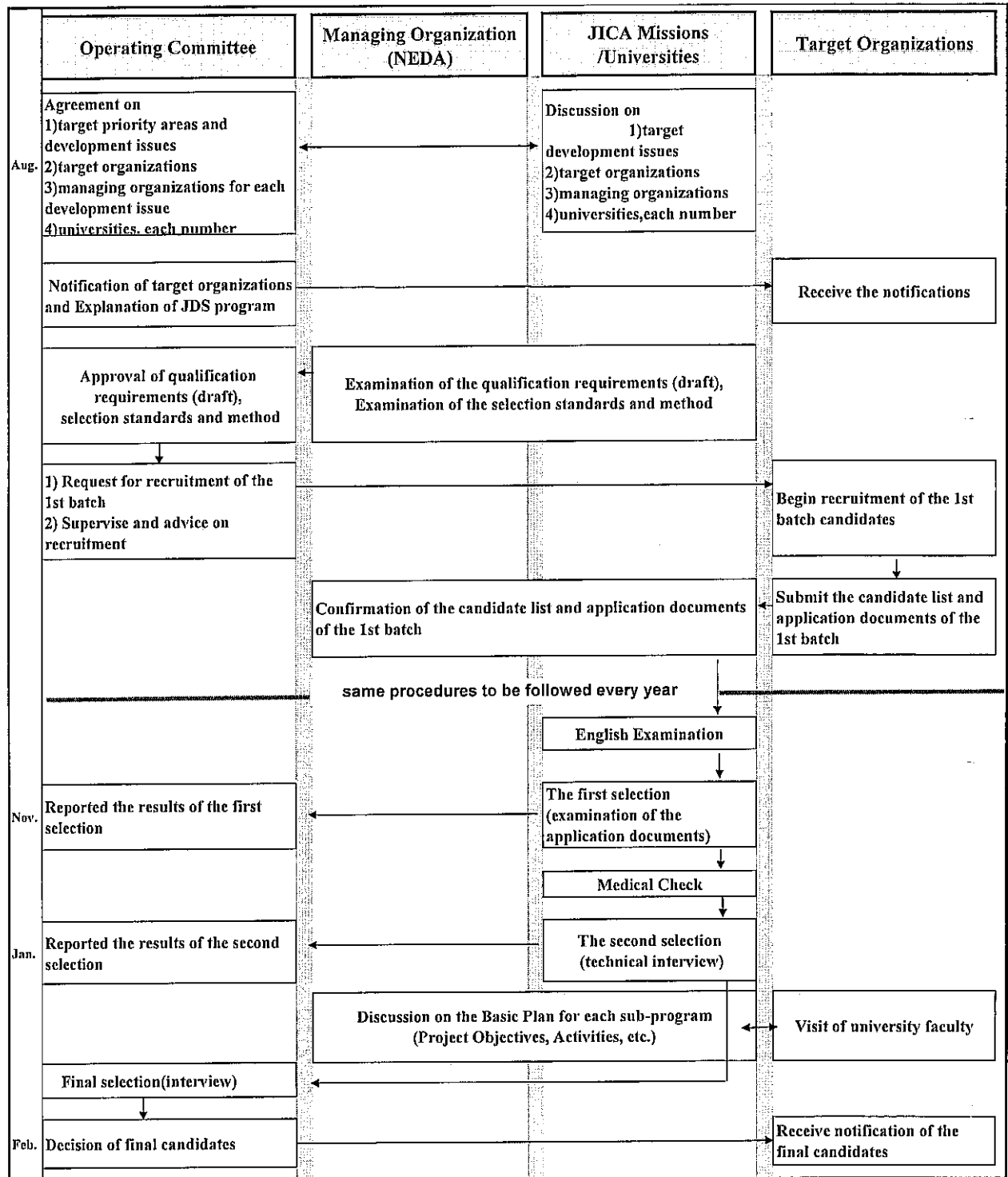


END





Selection Flowchart of JDS(Philippines)



※ As the target issues of the four batches will be decided on during the planning survey, the target issues will not be basically discussed in the second and later years.

Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship (JDS)
Basic Plan for the Target Priority Areas (Draft)

Basic Information of Target Priority Area

Country :	the Republic of the Philippines
Target Priority Area (Sub-Program) :	Capacity Enhancement of Administrative Institution
Operating Committee :	<Government of the Philippines> National Economic and Development Authority(NEDA), Civil Service Commission(CSC), Department of Foreign Affairs(DFA) <Government of Japan> Embassy of Japan(EIJ), JICA Philippine Office(JICA)

Itemized Table 1-1

1. Outline of the Sub-Program/Component

(1) Basic Information

Target Priority Area (Sub-Program) :	1. Capacity Enhancement of Administrative Institution
Development Issue (Component) :	1-1. Support for Good Governance
Managing Organization :	National Economic and Development Authority (NEDA)
Target Organizations (including the Organizations to be added) :	National Economic and Development Authority(NEDA), Philippine National Police(PNP), Philippine Coast Guard(PCG), Department of Justice(DOJ), Civil Service Commission(CSC), Department of Foreign Affairs(DFA), Office of the President(OP), Department of Interior and Local Government(DILG), Department of Labor and Employment(DOLE), Department of Budget and Management(DBM), House of Representatives(HOR), Office of the Ombudsman

(2) Background and Needs

--

(3) Japan's ODA Policy and Achievement

--

2. Cooperation Framework

(1) Project Objectives

The project objective is to enhance the government's administrative capacities in the Philippines, through providing the opportunity to obtain the Master's degree to the young capable government employees who are expected to play leadership roles to contribute to the socio-economic development of the country. It also aims to build the human network, and eventually strengthen the bilateral relationship between Japan and the Philippines.

(2) Program Objectives

(1) Overall Goal
Administrative Capacity of the target organizations in policy-making for Good Governance will be improved through accomplishment and contribution by the JDS returned participants who are secured for the next 4 years.
(2) Project Purpose
Human resources involved in policy-making and system building for Good Governance will be developed.

(3) Verifiable Indicators

1) To obtain Master degree by JDS participants
2) JDS returned participants posted to the departments which have relevance to their research and the component

(4) Number of JDS Participants and Accepting University

Number of JDS participants:	Total of XX Participants in four years XX Participants per year
Accepting University:	XX University GS of XX (Course)

(5) Activities

Targets	Learning Contents
1) Before coming to Japan	
2) During the stay in Japan	
3) After returning home	

(6)-1 Inputs from the Japanese Side

1) Expenses for special activities provided by the accepting university before, during and after studying in Japan (e.g. Preliminary instructions including local activities, Special Lectures and workshops, Follow-up activities after returning home)
2) Expenses for studying in Japan (travel expenses, scholarships during the stay in Japan, examination fees, tuition fees, etc.)
3) Expenses for supports during the stay in Japan (Monitoring, daily life support, etc.)

(6)-2 Input Duration and the Number of JDS Participants

1 batch ○ participants × 4 years = ○ participants
From the year 2011 (Until 2013) : ○ participants
From the year 2012 (Until 2014) : ○ participants
From the year 2013 (Until 2015) : ○ participants
From the year 2014 (Until 2016) : ○ participants

(7) Inputs from the Philippine Side

- 1) Dispatch of JDS participants
- 2) Preparatory activities (brushing up the English proficiency of JDS participants before studying in Japan)
- 3) Follow-up activities (providing opportunities for JDS returned participants to disseminate the knowledge they acquired in Japan at their organizations or other target organizations)

(8) Qualifications**SAMPLE:**

- 1) Nationality: Must be citizens of the Republic of the Philippines
- 2) Age: Below 40 years old as of April 1, in the year of dispatch
- 3) Occupation:
 - Should be a civilian government employees with permanent status
 - Currently employed in the government with permanent status and has least two (2) years work experience at the time of application
- 4) Academic Background: Should have a Bachelor's degree relevant to the target fields
- 5) Others:
 - Has not been awarded foreign scholarship for Master's degree
 - To conclude the Scholarship Service Contract (referred to under Executive Order 161) with the belonging organization



フィリピン国 サブプログラム/コンポーネント毎の4ヵ年の受入人数

サブプログラム	コンポーネント	大学	研究科	4バッチの受入人数(案)				
				第1バッチ	第2バッチ	第3バッチ	第4バッチ	計
1. 行政機関の能力強化	ガバナンス支援	国際大学大学院	国際関係学研究科	2	2	2	2	8
		神戸大学大学院	国際協力研究科	3	3	3	3	12
		立命館アジア太平洋大学大学院	アジア太平洋研究科	2	2	2	2	8
	生計向上のための農業・農村開発/ 零細中小企業支援	名古屋大学大学院	国際開発研究科	3	3	3	3	12
	ミンダナオにおける地域開発行政	国際基督教大学大学院	アーツ・サイエンス研究科	2	2	2	2	8
		明治大学専門職大学院	ガバナンス研究科	2	2	2	2	8
2. 雇用機会の創出に向けた持続的経済成長	財政改革・投資促進政策支援	国際大学大学院	国際関係学研究科	3	3	3	3	12
	経済成長基盤の整備	名古屋大学大学院	環境学研究科	3	3	3	3	12
計				20	20	20	20	80

人材育成支援無償(JDS)事業 サブ・プログラム I 基本計画

1. サブ・プログラムの概要

(1) 基本情報

国名:	フィリピン
サブ・プログラム名 (JDS重点分野名):	行政機関の能力強化
運営委員会:	【フィリピン政府】国家経済開発庁(NEDA)、公務員委員会(CSC)、外務省(DFA) 【日本政府】 日本大使館、JICA フィリピン事務所

(2) 当該国の課題および本事業の位置付け

各分野の行政能力の向上と制度作りは密接に関連しており、フィリピンが直面している各課題に取り組む際に不可欠な問題であるばかりでなく、海外からの援助を適切に受け入れ、実施するためにも緊要なものである。また、同国が積極的に取り組んでいるグッド・ガバナンスの実現、生計向上のための農業・農村開発、ミンダナオにおける開発なども緊急の課題となっている。加えて、地方分権化の流れの中で、地方自治体の行政責任が増加している状況の下、中央政府のみならず地方政府の行政能力の向上と適切な制度作りが緊急の課題となっている。このような課題に対応するために公共政策を専門とする行政官の育成が急務であり、そのための支援として本事業が位置付けられる。

(3) 本事業のサブ・プログラムの位置付け

本事業のサブ・プログラム「行政機関の能力強化」は、3つのコンポーネント(「ガバナンス支援」、「生計向上のための農業・農村開発/零細中小企業支援」、「ミンダナオにおける地域開発行政」)により構成されているが、それぞれ、我が国の対フィリピン国別援助計画(平成20年6月)の援助重点分野「雇用機会の創出に向けた持続的経済成長」、「貧困層の自立支援と生活環境改善」、「ミンダナオにおける平和と安定」の下に位置付けられる。特に、重点開発課題への共通アプローチとして「中央政府に対する政策支援や行政能力向上支援」及び「地方自治体への支援及び地方自治体との連携強化」が示されている点において、本サブ・プログラムである「行政機関の能力強化」との整合性が認められる。

個表1-1

1. コンポーネントの概要

(1) 基本情報

サブ・プログラム名 (JDS重点分野名):	1.行政機関の能力強化
コンポーネント名 (JDS開発課題名):	1-1.ガバナンス支援
主管省庁:	国家経済開発庁(NEDA)
対象機関:	国家経済開発庁(NEDA)、財務省(DOF)、予算管理省(DBM)、外務省(DFA)、法務省(DOJ)、内務地方自治省(DILG)(地方自治体含む)、労働雇用省(DOLE)、公務員委員会(CSC)、大統領府(OP)、上院(Senate)、下院(HOR)、会計監査委員会(COA)、行政監察院(Ombudsman)、フィリピン国家警察(PNP)、フィリピン沿岸警備隊(PCG)、保健省(DOH)、教育省(DepEd)、社会福祉開発省(DSWD)、技術教育技能開発庁(TESDA)、高等教育委員会(CHED)、国家障害者委員会(NCDA)、フィリピン土地銀行(LBP)、情報通信技術委員会(CICT)、国家コンピューターセンター(NCC)

(2) 背景と必要性(当該国の開発政策における本事業の位置づけ)

フィリピンの公的部門については、脆弱なガバナンスの下で行政・司法の汚職・腐敗が根絶されないことが、開発促進上の重要な課題となっている。また、治安問題は、フィリピン国内における深刻な懸念事項であるのみならず、フィリピン内外においてそのイメージを低下させる原因ともなる。また、地方分権化が進められる中、中央政府による政策立案や制度構築・各種サービスの維持管理だけでなく、地方行政の能力拡充も求められている。さらに人間の安全保障の観点から、教育や保健医療等、貧困層の基礎的サービスへのアクセス改善も課題となっている。加えて、フィリピンの新中期国家開発計画(2010-2016)においては、グッド・ガバナンス実現に向けて、法規制の強化及び司法セクター・機関の規範向上、人材の能力強化等も強調される予定である。

同コンポーネントにおいては、広く公務員の政策実施能力・各種サービスの運営維持管理能力の向上を通じた、フィリピンの公的部門におけるグッド・ガバナンスの強化が求められる。

JDS 留学生は、グッド・ガバナンスの観点から、所属省庁における政策立案、制度構築に貢献するだけでなく、それら政策・制度を自ら維持していく自立発展性、各種サービスの運営維持管理能力の向上が期待される。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績(これまでのJDS留学生の成果含む)

対フィリピン国別援助計画の重点開発課題における方針として、「グッド・ガバナンス」が掲げられ、行政・司法の汚職・腐敗を根絶するために公的部門のガバナンス強化及び行政能力の向上が謳われているほか、貧困層を取り巻く生活環境の改善も方針として示されており、本コンポーネントはこれらに合致する。

さらに、JICA 国別援助実施方針(2009 年 7 月)においても、同国の重点分野・課題として、「ビジネス・投資環境の整備」及び「基礎的サービス拡充」が掲げられており、それに関連するプログラムとして「行財政改革支援・ガバナンス」のほか、「保健医療改善」、「基礎教育促進」が位置づけられている。また、同課題に関する特記事項として、ガバナンス支援が引き続き強化すべき課題と認識されているほか、人間の安全保障を確保する観点からも、中央政府の政策・戦略や制度造りのみならず、地方自治体や住民組織の事業計画・実行能力向上を支援すべきことについても指摘されている。

フィリピンにおける JDS 事業は、2002 年度に開始され、現在までに 1～8 期生合計 179 名の留学生を送り出しており(うち当該コンポーネントに関連する行政分野は 65 名)、うち 1～6 期生(一部)の 132 名が

既に卒業し帰国済みである(2011 年 2 月現在)。留学による飛躍的な出世制度はないものの、1～2 ランク昇進している帰国生(Supervising Level 以上)がいるほか、省庁によっては、留学と帰国後のキャリアを関連付けて応募者の推薦、帰国後の評価をする仕組みを持つところもある。

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得(修士)を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

① 上位目標

帰国留学生を通じて、公共政策・行政(ガバナンス)及び政策立案に携わる対象機関の能力が向上する。

② プロジェクト目標:

対象機関において、公共政策・行政(ガバナンス)に携わる人材の、政策立案、制度構築、運営維持管理等に関する行政能力が向上する。

(3) 目標の指標

① 帰国留学生の修士号取得率

② 帰国留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務率(帰国後 3 年目)

(4) 受入計画人数及び受入大学

受入大学	受入計画人数
1) 国際大学大学院 国際関係学研究所(公共経営・政策分析プログラム)	2 名/年、8 名/4 年
2) 神戸大学大学院 国際協力研究科(開発政策特別コース)	3 名/年、12 名/4 年
3) 立命館アジア太平洋大学大学院 アジア太平洋研究科(国際協力政策専攻 国際行政コース)	2 名/年、8 名/4 年

(5) 活動

1) 国際大学大学院 国際関係学研究所

目標	内容・目標達成手段
① 来日前	
公共政策・行政(ガバナンス)についての事前研修や情報収集を通じて、研究に備える。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入学前に実施される現地事前研修を通じて、幅広い基礎知識(基礎数学、基礎経済・経営学等も含む)を習得する。(第 1 バッチを除く) ・大学より課される特定課題に取り組むほか、研究計画に関する必要な情報・データを準備しておく。
② 留学中	
公共政策・行政(ガバナンス)に関する基礎知識を習得し理解を深める。	1 年目に、基礎科目を中心に受講し、グッドガバナンス実施に資する社会政策構築に関する理論的知見を集中的に学習する。
公共政策・行政(ガバナンス)に関する課題分析能力と実践力を身につける。	2 年目には、理論の応用または特別プログラムの各種特別講義・フィールドワーク等を通じて、課題分析能力・実践的知見を身に付ける。

論文作成を通じ課題に対する解決策を考察する。	指導教官の助言のもと、当該国の課題解決に資する論文テーマの選定・研究を行い、論文を作成する。
③帰国後	
研究成果の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・大学が、現地にて帰国留学生を対象に事後研修・フォローアップを実施し、知識、理論、スキルの持続的向上を図る。また、在学生及び次年度入学生との合同セミナーの実施も検討する。 ・大学と帰国留学生による共同研究を促進する。

2) 神戸大学大学院 国際協力研究科

目標	内容・目標達成手段
①来日前	
公共政策・行政(ガバナンス)についての情報収集を行い、研究に備える。	大学側より留学生来日前にメールで課題を課すとともに、現地において来日前事前研修を行う。その際に、具体的にどのような準備を行い、また資料を収集すべきか具体的に指示する。
②留学中	
公共政策・行政(ガバナンス)に関する基礎知識を習得し理解を深める。	既存プログラム「政治学地域研究」における基礎科目を受講し、ガバナンスに関する幅広い知識を身につける。大学側は、ティーチングアシスタントをつけ、受講の支援を行う。
公共政策・行政(ガバナンス)に関する課題分析能力と実践力を身につける。	<ol style="list-style-type: none"> ① 選択科目において、ガバナンスに関する知見、および分析に必須の方法論の習得を目指す。課題発見と議論の組み立て方について、教育研究補佐員からガイダンスを受け、実践する。 ② 教育研究補佐員より、フィールドでのインタビュー、データの収集方法および、それに基づいた議論の修正の仕方について学習する。 ③ 指導教員及び教育研究補佐員とともに兵庫県、神戸市などの自治体や中央官庁（およびその出先機関）訪問し、ガバナンスに関連する業務と課題について聴き取り調査を行う。 ④ ガバナンス問題の専門家を招いたシンポジウムを開催し、ガバナンス問題についての知見をさらに身につける。 ⑤ 指導教員及び教育研究補佐員とともにフィリピンのガバナンス関連省庁・機関・団体を訪問、インタビュー、資料収集を実施しそれらに基づき、作業仮説構築の実践を行う。
論文作成を通じ課題に対する解決策を考察する。	当該国の課題解決に資する論文テーマ選定および作成に関して教育研究補佐員からガイダンスを受ける。
③帰国後	
研究成果の活用	指導教官と定期的な情報交換を行い、大学側の助言を受ける。また、大学は、帰国留学生が実務において研究成果を活かし当該国の課題解決に取り組めるよう、帰国留学生及び対象機関を対象としたセミナー等を開催する。

3) 立命館アジア太平洋大学院 アジア太平洋研究科

目標	内容・目標達成手段
①来日前	

公共政策・行政(ガバナンス)についての情報収集を行い、研究に備える。	大学より課される特定課題に取り組むほか、研究計画に関する必要な情報・データを準備しておく。
②留学中	
公共政策・行政(ガバナンス)に関する基礎知識を習得し理解を深める。	政治、行政、開発、国際関係、公衆衛生等の基礎分野を習得し、公共政策・行政(ガバナンス)に関する幅広い知識を身につける。
公共政策・行政(ガバナンス)に関する応用力・実践力を身につける。	特別プログラムとして提供される特別講義や研究会等を通じて、国際的な見地から、当該国のガバナンス向上についての実践的な知見を習得する。
論文作成を通じ課題に対する解決策を考察する。	指導教官の助言のもと、当該国の課題解決に資する論文テーマの選定・研究を行い、論文を作成する。
③帰国後	
研究成果の活用	指導教官と定期的な情報交換を行い、大学側の助言を受ける。また、大学は、帰国留学生が実務において研究成果を活かし当該国の課題解決に取り組めるよう、帰国留学生及び対象機関を対象としたセミナー等を開催する。

(6)－1 日本側の投入

① 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費(現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等)
② 留学に係る経費(渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等)
③ 留学中の支援経費(モニタリング、各種生活支援等)

(6)－2 投入期間・人数

1 バッチ 7 名 × 4 ヶ年 = 28 名
2011 年(～2013 年修了): 7 名 2012 年(～2014 年修了): 7 名
2013 年(～2015 年修了): 7 名 2014 年(～2016 年修了): 7 名

(7)相手側の投入

① 留学生の派遣
② 事前活動(派遣前留学生の円滑な渡航手続き支援等)
③ 事後活動(所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定)

(8)資格要件

① 国籍:フィリピン国籍であること
② 年齢:原則として 22 歳以上 39 歳以下であること(当該来日年 4 月 1 日現在) ※対象機関より 40 歳以上の応募者推薦があった場合、運営委員会が個別に検討・判断するものとする。
③ 職業: ・対象機関に所属する正規雇用の公務員であること(対象機関の傘下機関も含まれる) ・応募時に 2 年以上の実務経験を有すること(コンポーネントに関連する職務経験があれば尚望ましい) ・現に軍に奉職していないこと ・直近 1 年間の勤務評定が”Very Satisfactory”以上であること
④ 学歴:学士号を有すること
⑤ その他:

- ・過去に修士の学位取得を目的に、日本政府またはその他外国政府の奨学金を受給していないこと
- ・留学出発前に所属省庁との間で奨学金契約を締結すること

人材育成支援無償(JDS)事業 サブ・プログラム I 基本計画

1. サブ・プログラムの概要

(1) 基本情報

国名:	フィリピン
サブ・プログラム名 (JDS重点分野名):	行政機関の能力強化
運営委員会:	【フィリピン政府】国家経済開発庁(NEDA)、公務員委員会(CSC)、外務省(DFA) 【日本政府】日本大使館、JICA フィリピン事務所

(2) 当該国の課題および本事業の位置付け

各分野の行政能力の向上と制度作りは密接に関連しており、フィリピンが直面している各課題に取り組む際に不可欠な問題であるばかりでなく、海外からの援助を適切に受け入れ、実施するためにも緊要なものである。また、同国が積極的に取り組んでいるグッド・ガバナンスの実現、生計向上のための農業・農村開発、ミンダナオにおける開発なども緊急の課題となっている。加えて、地方分権化の流れの中で、地方自治体の行政責任が増加している状況の下、中央政府のみならず地方政府の行政能力の向上と適切な制度作りが緊急の課題となっている。このような課題に対応するために公共政策を専門とする行政官の育成が急務であり、そのための支援として本事業が位置付けられる。

(3) 本事業のサブ・プログラムの位置付け

本事業のサブ・プログラム「行政機関の能力強化」は、3つのコンポーネント(「ガバナンス支援」、「生計向上のための農業・農村開発/零細中小企業支援」、「ミンダナオにおける地域開発行政」)により構成されているが、それぞれ、我が国の対フィリピン国別援助計画(平成20年6月)の援助重点分野「雇用機会の創出に向けた持続的経済成長」、「貧困層の自立支援と生活環境改善」、「ミンダナオにおける平和と安定」の下に位置付けられる。特に、重点開発課題への共通アプローチとして「中央政府に対する政策支援や行政能力向上支援」及び「地方自治体への支援及び地方自治体との連携強化」が示されている点において、本サブ・プログラムである「行政機関の能力強化」との整合性が認められる。

個表 1-2

1. コンポーネントの概要

(1) 基本情報

サブ・プログラム名 (JDS重点分野名):	1.行政機関の能力強化
コンポーネント名 (JDS開発課題名):	1-2.生活向上のための農業・農村開発/零細中小企業支援
主管省庁:	国家経済開発庁(NEDA)
対象機関:	国家経済開発庁(NEDA)、農業省(DA)、農地改革省(DAR)、国家灌漑庁(NIA)、貿易産業省(DTI)、科学技術省(DOST)、労働雇用省(DOLE)、内務地方自治省(DILG)(地方自治体含む)、国家水資源委員会(NRWB)、フィリピン開発銀行(DBP)、フィリピン土地銀行(LBP)、地方水道庁(LWUA)、ピープルズクレジットファイナンスコーポレーション(PCFC)

(2) 背景と必要性(当該国の開発政策における本事業の位置づけ)

フィリピン政府は貧困緩和を重点課題として取り組んでいるものの、地域間の貧富の格差は依然として顕著である。都市に比べ農村において貧困率が高いことから、農村地域の主要産業である農水産業の振興を通じて、同地域の貧困層の自立支援を目指した新たな就業機会の確保や所得向上が図られる必要がある。また、都市部の貧困層に対しても、小規模金融支援や就業機会の確保において改善される必要がある。

同コンポーネントにおいて、JDS 留学生は貧困層の所得向上につながる農業などの生産基盤の整備、適切な維持管理、生産技術の改善と普及、農漁民組織の能力強化、中小・零細企業及び地場産業の育成の実現に貢献することが期待される。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績(これまでのJDS留学生の成果含む)

対フィリピン国別援助計画の重点開発課題における方針として、「生計向上(貧困層の自立)」が掲げられており、所得機会向上につながる施設・機材の整備に係る支援に加え、農漁民のための生産技術の普及、農漁民組織の能力強化に代表される地域社会・個人のエンパワーメントに資する支援が謳われていることから、本コンポーネントはこれに合致する。

さらに、JICA 国別援助実施方針(2009 年 7 月)においても、同国の重点分野・課題として、「貧困層の自立支援と生活環境改善/ 生計向上」が掲げられており、それに関連するプログラムとして、農漁村インフラ整備や農業生産・水産技術の開発・普及等を含む「農業・農村開発」や、零細企業支援を含む「生計手段の強化・多様化」が位置づけられている。

フィリピンにおける JDS 事業は、2002 年度に開始され、現在までに 1～8 期生合計 179 名の留学生を送り出しており、うち 1～6 期生(一部)の 132 名が既に卒業し帰国済みである。(2011 年 2 月現在)。留学による飛躍的な出世制度はないものの、1～2 ランク昇進している帰国生(Supervising Level 以上)がいるほか、省庁によっては、留学と帰国後のキャリアを関連付けて応募者の推薦、帰国後の評価をする仕組みを持つところもある。

なお、過年度において、農業・農村開発は対象分野として設定されていなかったものの、行政、経済等の分野において関連する研究テーマは見受けられた。

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得(修士)を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的

な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

① 上位目標
帰国留学生を通じて、農業・農村開発及び政策立案に携わる対象機関の能力が向上する。
② プロジェクト目標:
対象機関において、農業・農村開発に携わる人材の、農業生産基盤の整備、適切な維持管理、農漁民のための生産技術の改善と普及、農漁民組織の能力強化、中小・零細企業及び地場産業の育成等に関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

① 帰国留学生の修士号取得率
② 帰国留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務率(帰国後 3 年目)

(4) 受入計画人数及び受入大学

受入大学	受入計画人数
名古屋大学大学院 国際開発研究科 (国際開発専攻 農村・地域開発マネジメントプログラム)	3 名/年、12 名/4 年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
① 来日前	
研究計画の完成(研究準備)	・大学より課される特定課題(農業・農村開発及び中小企業振興に関する情報・文献収集等を含む。)に取り組み、研究題目に係る「問題の所在」「目的」「方法」を具体化する。あわせて、予備調査等を行って研究計画の妥当性・実施可能性を確認する。
② 留学中	
農業・農村開発及び中小企業振興に関する基礎知識の習得	・開発及び振興を理解する上で不可欠となる基礎的学問分野(経済学、経営学、社会学、政治学等)の講義・演習を受講して基礎知識を身につける。 ・学会や研究会への参加を通して、必要となる基礎知識及び応用可能な分析手法に関する情報を収集する。あわせて、研究題目の具体的な内容を精査する。
農業・農村開発及び中小企業振興に関する分析能力の習得	・実践される農業・農村開発や中小企業振興の実態を分析して理論化するのに欠かせない農業経済学、内発的発展論、地域経済計画論、ガバナンス論、人材開発論等の知識を習得する。 ・フィールドワークの実施を通して知識や手法を応用・改良できる実践力を養う。
開発課題に係る政策提言	・現場での経験及び現場のニーズを捉えた研究テーマを選定し、指導教員の指導の下で研究論文を完成させ、学会発表・学術誌等への投稿という形で政策等を提言する。
③ 帰国後	
研究成果の還元と研究力・実践力の持続化	・直面する農業・農村開発及び中小企業振興の問題について指導教員と定期的かつ持続的な情報交換を行い、研究課題を整理する。

	・帰国留学生が実務において研究成果を活かして課題解決に取り組めるように、帰国留学生及び対象機関を対象とするセミナーを開催する。
--	---

(6)－1 日本側の投入

- ① 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ② 留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③ 留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

(6)－2 投入期間・人数

1 バッチ 3 名 × 4 ヶ年 = 12 名
 2011 年（～2013 年修了）：3 名 2012 年（～2014 年修了）：3 名
 2013 年（～2015 年修了）：3 名 2014 年（～2016 年修了）：3 名

(7) 相手側の投入

- ① 留学生の派遣
- ② 事前活動（派遣前留学生の円滑な渡航手続き支援等）
- ③ 事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

(8) 資格要件

- ① 国籍：フィリピン国籍であること
- ② 年齢：原則として 22 歳以上 39 歳以下であること（当該来日年 4 月 1 日現在）
 ※対象機関より 40 歳以上の応募者推薦があった場合、運営委員会が個別に検討・判断するものとする。
- ③ 職業：
 - ・対象機関に所属する正規雇用の公務員であること（対象機関の傘下機関も含まれる）
 - ・応募時に 2 年以上の実務経験を有すること（コンポーネントに関連する職務経験があれば尚望ましい）
 - ・現に軍に奉職していないこと
 - ・直近 1 年間の勤務評価が”Very Satisfactory”以上であること
- ④ 学歴：学士号を有すること
- ⑤ その他：
 - ・過去に修士の学位取得を目的に、日本政府またはその他外国政府の奨学金を受給していないこと
 - ・留学出発前に所属省庁との間で奨学金契約を締結すること

人材育成支援無償(JDS)事業 サブ・プログラム I 基本計画

1. サブ・プログラムの概要

(1) 基本情報

国名:	フィリピン
サブ・プログラム名 (JDS重点分野名):	行政機関の能力強化
運営委員会:	【フィリピン政府】国家経済開発庁(NEDA)、公務員委員会(CSC)、外務省(DFA) 【日本政府】 日本大使館、JICA フィリピン事務所

(2) 当該国の課題および本事業の位置付け

各分野の行政能力の向上と制度作りは密接に関連しており、フィリピンが直面している各課題に取り組む際に不可欠な問題であるばかりでなく、海外からの援助を適切に受け入れ、実施するためにも緊要なものである。また、同国が積極的に取り組んでいるグッド・ガバナンスの実現、生計向上のための農業・農村開発、ミンダナオにおける開発なども緊急の課題となっている。加えて、地方分権化の流れの中で、地方自治体の行政責任が増加している状況の下、中央政府のみならず地方政府の行政能力の向上と適切な制度作りが緊急の課題となっている。このような課題に対応するために公共政策を専門とする行政官の育成が急務であり、そのための支援として本事業が位置付けられる。

(3) 本事業のサブ・プログラムの位置付け

本事業のサブ・プログラム「行政機関の能力強化」は、3つのコンポーネント(「ガバナンス支援」、「生計向上のための農業・農村開発/零細中小企業支援」、「ミンダナオにおける地域開発行政」)により構成されているが、それぞれ、我が国の対フィリピン国別援助計画(平成20年6月)の援助重点分野「雇用機会の創出に向けた持続的経済成長」、「貧困層の自立支援と生活環境改善」、「ミンダナオにおける平和と安定」の下に位置付けられる。特に、重点開発課題への共通アプローチとして「中央政府に対する政策支援や行政能力向上支援」及び「地方自治体への支援及び地方自治体との連携強化」が示されている点において、本サブ・プログラムである「行政機関の能力強化」との整合性が認められる。

個表1-3

1. コンポーネントの概要

(1) 基本情報

サブ・プログラム名 (JDS重点分野名):	1.行政機関の能力強化
コンポーネント名 (JDS開発課題名):	1-3.ミンダナオにおける地域開発行政
主管省庁:	国家経済開発庁(NEDA)
対象機関:	国家経済開発庁(NEDA)、ムスリム・ミンダナオ自治政府(ARMM)、和平プロセス担当大統領顧問室(OPAPP)、ミンダナオ開発庁(MinDA)、内務地方自治省(DILG)〔ミンダナオ地域(Region 9～13)の地方自治体含む〕、その他政府機関のミンダナオ地方事務所

(2) 背景と必要性(当該国の開発政策における本事業の位置づけ)

ミンダナオはフィリピン国内における最貧困地域であり、同地域を最貧困から脱却させることはフィリピン国における優先課題の一つである。また、同地域の平和の定着は、フィリピンという国家全体の安定と発展だけでなくアジア太平洋地域の平和と安定にも資するものである。

現状としては、ムスリム・ミンダナオ自治政府(ARMM: Autonomous Region in Muslim Mindanao)の地方自治体、LGU(Local Government Unit)の行政能力は依然として質・量ともに十分とはいえない状況にあり、自治制度の整備(権限及び財源委譲)も整っていない。そのため、同コンポーネントにおいては、ARMMを含むミンダナオ地域における行政能力の向上、行政官育成、復興・開発計画策定・実施能力の向上が求められる。さらに、ミンダナオ全体の社会経済状況の改善、復興・開発を目指し、保健医療、教育、農業・農村開発、基礎的インフラの整備等の幅広い支援も求められている。

JDS 留学生は、多角的なアプローチでミンダナオの①政策立案・実施、②基礎的生活条件の改善、③平和構築に貢献することが期待される。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績(これまでのJDS留学生の成果含む)

対フィリピン国別援助計画の重点開発課題における方針では、2002 年 12 月にわが国が発表した「平和と安定のためのミンダナオ支援パッケージ」を踏まえた、「政策立案・実施支援(対)ARMM 支援」、「基礎的生活条件の改善」、「平和構築」の 3 点が掲げられており、同地域に対する多面的な支援・協力を打ち出している同方針は本コンポーネントに合致する。

さらに、JICA 国別援助実施方針(2009 年 7 月)においても、同国の重点分野・課題として、「ミンダナオにおける平和と安定」が掲げられており、同地域における平和構築だけに限らず、政策立案・実施支援、基礎的生活条件の改善、経済振興等を含む全般的な開発支援の必要性が認識されている。

フィリピンにおける JDS 事業は、2002 年度に開始され、現在までに 1～8 期生合計 179 名の留学生を送り出しており、うち 1～6 期生(一部)の 132 名が既に卒業し帰国済みである(2011 年 2 月現在)。留学による飛躍的な出世制度はないものの、1～2 ランク昇進している帰国生(Supervising Level 以上)はいるほか、省庁によっては、留学と帰国後のキャリアを関連付けて応募者の推薦、帰国後の評価をする仕組みを持つところもある。

なお、過年度において、ミンダナオに特化した対象分野は設定されていなかったものの、同地域からこれまでに 18 名の留学生が輩出されている。

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得(修士)を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的

な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

① 上位目標
帰国留学生を通じて、ミンダナオにおける地域開発行政、及び政策立案に携わる対象機関の能力が向上する。
② プロジェクト目標:
対象機関において、ミンダナオの地域開発行政に携わる人材の、政策立案・実施、基礎的生活条件の改善、平和構築等に関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

① 帰国留学生の修士号取得率
② 帰国留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務率(帰国後 3 年目)

(4) 受入計画人数及び受入大学

受入大学	受入計画人数
1) 国際基督教大学大学院 アーツ・サイエンス研究科(公共政策・社会研究専攻)	2 名/年、8 名/4 年
2) 明治大学大学院 ガバナンス研究科	2 名/年、8 名/4 年

(5) 活動

1) 国際基督教大学大学院 アーツ・サイエンス研究科

目標	内容・目標達成手段
① 来日前	
ミンダナオにおける地域開発・公共政策・行政学等についての情報収集を行い、研究に備える。	<ul style="list-style-type: none"> ・来日前に課題を課し、テレビ会議システム又は e-mail にて指導を行う。 ・大学より課される特定課題に取り組むほか、研究計画に関する必要な情報・データを準備しておく。
② 留学中	
地域開発及び公共政策・行政学に関する基礎知識を習得し理解を深める。	学際的なプログラムを履修することにより、ミンダナオにおける地域開発、行政制度の強化と整備、行政官の能力向上、貧困からの脱却に向けて公共政策・行政学・平和研究・経済学・社会学等についての知識を習得する。
地域開発及び公共政策・行政学に関する課題分析能力と実践力を身につける。	・特別プログラムとして提供される研究会、セミナー、フィールドトリップ等に参加し、ミンダナオにおける地域開発・平和・公共政策等に関する課題分析能力・実践的な知見を習得する。
論文作成を通じ課題に対する解決策を考察する。	当該国の課題解決に資する論文テーマ選定及び作成に関し指導教官より助言を得つつ、論文を作成する。
③ 帰国後	
研究成果の活用	大学は、帰国留学生が現場で直面する課題に関するケース研究等を目的としたフォローアップセミナーを開催する。

2) 明治大学大学院 ガバナンス研究科

目標	内容・目標達成手段
----	-----------

①来日前	
ミンダナオにおける地域開発・公共政策・行政学等についての情報収集を行い、研究に備える。	大学より課される特定課題に取り組むほか、研究計画に関する必要な情報・データを準備しておく。
②留学中	
地域開発及び公共政策・行政学に関する基礎知識を習得し理解を深める。	学際的なプログラムを履修することにより、当該国の開発課題の解決に求められる、良い統治(グッド・ガバナンス)及び公共政策等についての知識を習得する。
地域開発及び公共政策・行政学に関する課題分析能力と実践力を身につける。	・特別プログラムとして提供される特別講義やワークショップ等に参加し、ミンダナオにおけるガバナンス・地域開発・公共政策等に関する課題分析能力・実践的な知見を習得する。
論文作成を通じ課題に対する解決策を考察する。	当該国の課題解決に資する論文テーマ選定及び作成に関し指導教官より助言を得つつ、論文を作成する。
③帰国後	
研究成果の活用	留学生が帰国後にアクセスできるウェブサイトを運営し、日本の政治経済、公共政策、およびガバナンス研究の先端的成果などに関する情報提供サービスを行い、日本での研究成果を基に継続的に当該国の発展に寄与できるようにする。また、現役留学生と帰国生、研究科教員や日本人学生・OB との間の情報交流の促進のためのシステムを運用する。

(6)－1 日本側の投入

① 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費(現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等)
② 留学に係る経費(渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等)
③ 留学中の支援経費(モニタリング、各種生活支援等)

(6)－2 投入期間・人数

1 バッチ 4 名 × 4 ヶ年 = 16 名	
2011 年(～2013 年修了): 4 名	2012 年(～2014 年修了): 4 名
2013 年(～2015 年修了): 4 名	2014 年(～2016 年修了): 4 名

(7)相手側の投入

① 留学生の派遣
② 事前活動(派遣前留学生の円滑な渡航手続き支援等)
③ 事後活動(所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定)

(8)資格要件

① 国籍:フィリピン国籍であること
② 年齢:原則として 22 歳以上 39 歳以下であること(当該来日年 4 月 1 日現在) ※対象機関より 40 歳以上の応募者推薦があった場合、運営委員会が個別に検討・判断するものとする。
③ 職業: ・対象機関に所属する正規雇用の公務員であること(対象機関の傘下機関も含まれる) ・応募時に 2 年以上の実務経験を有すること(コンポーネントに関連する職務経験があれば尚望ましい) ・現に軍に奉職していないこと

- ・直近 1 年間の勤務評価が”Very Satisfactory”以上であること
- ④ 学歴:学士号を有すること
- ⑤ その他:
 - ・過去に修士の学位取得を目的に、日本政府またはその他外国政府の奨学金を受給していないこと
 - ・留学出発前に所属省庁との間で奨学金契約を締結すること

人材育成支援無償(JDS)事業 サブ・プログラム II 基本計画

1. サブ・プログラムの概要

(1) 基本情報

国名:	フィリピン
サブ・プログラム名 (JDS重点分野名):	雇用機会の創出に向けた持続的経済成長
運営委員会:	【フィリピン政府】国家経済開発庁(NEDA)、公務員委員会(CSC)、外務省(DFA) 【日本政府】 日本大使館、JICA フィリピン事務所

(2) 当該国の課題および本事業の位置付け

フィリピンの経済発展のためには、国内産業の活性化及び外国企業誘致を足がかりとした国際競争力の向上が必須であり、その為の財政改革、投資環境整備、経済成長基盤整備が必要である。財政改革、投資環境整備、インフラ整備関連プロジェクトの適切な配置・実施、及びそれを効果的に進めるために必要な政策的枠組みの整理に長けた行政官の育成が急務であり、そのための支援として本事業が位置づけられる。

(3) 本事業のサブ・プログラムの位置付け

本事業のサブ・プログラム「雇用機会の創出に向けた持続的経済成長」は2つのコンポーネント(「財政改革・投資促進政策支援」、「経済成長基盤の整備」)により構成されているが、いずれも我が国の対フィリピン国別援助計画(平成20年6月)の援助重点分野「雇用機会の創出に向けた持続的経済成長」の下に位置付けられる。特に、経済成長基盤の整備に係る支援とともに、ビジネス・投資環境の整備に係る協力を効果的に組み合わせ、フィリピンの投資・輸出主導による持続的な成長の実現に向け戦略的・重点的に援助を実施していくことが謳われており、整合性が認められる。

個表 2-1

1. コンポーネントの概要

(1) 基本情報

サブ・プログラム名 (JDS重点分野名):	2.雇用機会の創出に向けた持続的経済成長
コンポーネント名 (JDS開発課題名):	2-1.財政改革・投資促進政策支援
主管省庁:	国家経済開発庁(NEDA)
対象機関:	国家経済開発庁(NEDA)、財務省(DOF)、予算管理省(DBM)、フィリピン中央銀行(BSP)、貿易産業省(DTI)、投資委員会(BOI)、外務省(DFA)、大統領府(OP)、上院(Senate)、下院(HOR)、フィリピン開発銀行(DBP)、フィリピン土地銀行(LBP)、フィリピン経済区庁(PEZA)、スービック港湾都市開発庁(SBMA)、技術教育技能開発庁(TESDA)、フィリピン海外雇用庁(POEA)、海外労働者福祉庁(OWWA)

(2) 背景と必要性(当該国の開発政策における本事業の位置づけ)

経済成長のためには、マクロ経済環境(財政、インフレ、通貨価値)の安定は不可欠である。この点で、財政見通しが着実に改善していくことが必要である。財政改革は、①債務持続可能性を向上させることで、カントリーリスクが軽減され新規投資が促進されるとともに、②歳入増を通じてインフラ投資などの支出を増加させていくことが可能となり、ビジネス・投資環境の整備に資するものである。

また、中長期的な開発には民間投資の役割が重要である。民間投資を促進していく上では、フィリピンが比較優位を有する分野(電子機器産業、BPO(Business Process Outsourcing)、観光等)を特定し投資インセンティブを付与していくことのほか、産業の裾野を形成する中小企業の育成、ビジネス関連規制の緩和や貿易・投資手続きの円滑化などに注力することが有意義である。また、民間投資の受け皿となる労働力が確保され、かつ、こうした人材が継続的に輩出される基盤が確立されることも重要である。

さらに、フィリピンの新中期国家開発計画(2010-2016)においては、①国際競争力や革新性を高めるための産業・サービスの向上、②開発指向及び地域に受益する財政制度の促進が強化される予定であり、①労務管理、②起業家精神、③科学技術革新、④都市・地方計画、⑤財政・産業工学における行政能力の向上が求められている。

同コンポーネントにおいては、JDS 留学生は財政改革の重要性に鑑み、財政管理、徴税能力等を含む政策立案・実施にかかる行政能力の向上が期待される。また、投資促進の観点から、①投資促進に係る政策立案・実施支援、②中小企業に対する金融支援、キャパシティビルディングや起業支援、③ビジネス関連規制の透明性・安定性の確保、④円滑・迅速な通関業務の実現、⑤質の高い労働者を輩出するための人材開発・技術訓練などへの貢献が期待される。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績(これまでのJDS留学生の成果含む)

対フィリピン国別援助計画の重点開発課題における方針として、「ビジネス・投資環境の整備」、「マクロ経済の安定(財政改革)」、「投資促進政策」への協力に重点を置くことが示されている点において、本コンポーネントとの整合性が認められる。

さらに、JICA 国別援助実施方針(2009 年 7 月)においても、同国の重点分野・課題として、「雇用機会の創出に向けた持続的経済成長/ ビジネス・投資環境の整備」が掲げられており、それに関連するプログラムとして、マクロ経済及び財政改善、徴税能力の強化を含む「行財政改革支援・ガバナンス」や、投資促進に係る政策立案・実施支援、貿易・投資手続きの円滑化等を含む「投資促進」が位置づけられている。また、同課題に関する特記事項として、PPP の推進・民間との協調を図る重要性について指摘されており、投資環境整備のための政策制度改革に向けた支援を行っていくことが示されている。

フィリピンにおける JDS 事業は、2002 年度に開始され、現在までに 1～8 期生合計 179 名の留学生を送り出しており(うち当該コンポーネントに関連する経済・経営分野は 86 名)、うち 1～6 期生(一部)の 132 名が既に卒業し帰国済み(2011 年 2 月現在)。留学による飛躍的な出世制度はないものの、1～2 ランク昇進している帰国生(Supervising Level 以上) がいるほか、省庁によっては、留学と帰国後のキャリアを関連付けて応募者の推薦、帰国後の評価をする仕組みを持つところもある。

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得(修士)を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

① 上位目標

帰国留学生を通じて、財政改革・投資促進、及び政策立案に携わる対象機関の能力が向上する。

② プロジェクト目標:

対象機関において、財政改革・投資促進に携わる人材の、健全な財政運営、投資環境整備のための政策立案・制度構築等に関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

① 帰国留学生の修士号取得率

② 帰国留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務率(帰国後 3 年目)

(4) 受入計画人数及び受入大学

受入大学	受入計画人数
国際大学大学院 国際関係学研究科(国際開発学プログラム)	3 名/年、12 名/4 年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
① 来日前	
財政政策・投資促進等についての事前研修や情報収集を通じて、研究に備える。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入学前に実施される現地事前研修を通じて、幅広い基礎知識(基礎数学、基礎経済・経営学等を含む)を習得する。(第 1 バッチを除く) ・大学より課される特定課題に取り組むほか、研究計画に関する必要な情報・データを準備しておく。
② 留学中	
財政政策・投資促進等に関する基礎知識を習得し理解を深める。	1 年目に、基礎科目(ミクロ経済学、マクロ経済学、統計学、計量経済学等)を中心に受講し、経済政策課題の分析・解決に不可欠な専門的かつ理論的知見を習得する。
財政政策・投資促進等に関する課題分析能力と実践力を身につける。	2 年目には、マクロ経済学、財政政策、投資促進政策の各応用分野コースまたは特別プログラムの各種特別講義・フィールドワーク等を通じて、課題分析能力・実践的知見を身につける。
論文作成を通じ課題に対する解決策を考察する。	指導教官の助言のもと、当該国の課題解決に資する論文テーマの選定・研究を行い、論文を作成する。

③帰国後	
研究成果の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・大学が、現地にて帰国留学生を対象に事後研修・フォローアップを実施し、知識、理論、スキルの持続的向上を図る。また、在学生及び次年度入学生との合同セミナーの実施も検討する。 ・大学と帰国留学生による共同研究を促進する。

(6)－1 日本側の投入

① 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
② 留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
③ 留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

(6)－2 投入期間・人数

1 バッチ 3 名 ×4 ヶ年 = 12 名
2011 年（～2013 年修了）:3 名 2012 年（～2014 年修了）:3 名
2013 年（～2015 年修了）:3 名 2014 年（～2016 年修了）:3 名

(7)相手側の投入

① 留学生の派遣
② 事前活動（派遣前留学生の円滑な渡航手続き支援等）
③ 事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

(8)資格要件

① 国籍:フィリピン国籍であること
② 年齢:原則として 22 歳以上 39 歳以下であること(当該来日年 4 月 1 日現在) ※対象機関より 40 歳以上の応募者推薦があった場合、運営委員会が個別に検討・判断するものとする。
③ 職業: <ul style="list-style-type: none"> ・対象機関に所属する正規雇用の公務員であること(対象機関の傘下機関も含まれる) ・応募時に 2 年以上の実務経験を有すること(コンポーネントに関連する職務経験があれば尚望ましい) ・現に軍に奉職していないこと ・直近 1 年間の勤務評価が”Very Satisfactory”以上であること
④ 学歴:学士号を有すること
⑤ その他: <ul style="list-style-type: none"> ・過去に修士の学位取得を目的に、日本政府またはその他外国政府の奨学金を受給していないこと ・留学出発前に所属省庁との間で奨学金契約を締結すること

人材育成支援無償(JDS)事業 サブ・プログラム II 基本計画

1. サブ・プログラムの概要

(1) 基本情報

国名:	フィリピン
サブ・プログラム名 (JDS重点分野名):	雇用機会の創出に向けた持続的経済成長
運営委員会:	【フィリピン政府】国家経済開発庁(NEDA)、公務員委員会(CSC)、外務省(DFA) 【日本政府】 日本大使館、JICA フィリピン事務所

(2) 当該国の課題および本事業の位置付け

フィリピンの経済発展のためには、国内産業の活性化及び外国企業誘致を足がかりとした国際競争力の向上が必須であり、その為の財政改革、投資環境整備、経済成長基盤整備が必要である。財政改革、投資環境整備、インフラ整備関連プロジェクトの適切な配置・実施、及びそれを効果的に進めるために必要な政策的枠組みの整理に長けた行政官の育成が急務であり、そのための支援として本事業が位置づけられる。

(3) 本事業のサブ・プログラムの位置付け

本事業のサブ・プログラム「雇用機会の創出に向けた持続的経済成長」は2つのコンポーネント(「財政改革・投資促進政策支援」、「経済成長基盤の整備」)により構成されているが、いずれも我が国の対フィリピン国別援助計画(平成20年6月)の援助重点分野「雇用機会の創出に向けた持続的経済成長」の下に位置付けられる。特に、経済成長基盤の整備に係る支援とともに、ビジネス・投資環境の整備に係る協力を効果的に組み合わせ、フィリピンの投資・輸出主導による持続的な成長の実現に向け戦略的・重点的に援助を実施していくことが謳われており、整合性が認められる。

個表 2-2

1. コンポーネントの概要

(1) 基本情報

サブ・プログラム名 (JDS重点分野名):	2.雇用機会の創出に向けた持続的経済成長
コンポーネント名 (JDS開発課題名):	2-2.経済成長基盤の整備
主管省庁:	国家経済開発庁(NEDA)
対象機関:	国家経済開発庁(NEDA)、公共事業道路省(DPWH)、運輸通信省(DOTC)、環境天然資源省(DENR)、エネルギー省(DOE)、貿易産業省(DTI)、科学技術省(DOST)、フィリピン経済区庁(PEZA)、基地転換開発庁(BCDA)、スービック港湾都市開発庁(SBMA)、マニラ首都圏開発庁(MMDA)、観光省(DOT)、国防省(DND)、情報通信技術委員会(CICT)、国家コンピューターセンター(NCC)、陸運局(LTO)、内務地方自治省(DILG)(地方自治体含む)

(2) 背景と必要性(当該国の開発政策における本事業の位置づけ)

投資・輸出主導による持続的な成長の実現に向けては、経済成長基盤の整備により、民間投資の誘引を高めていくことが必要である。同コンポーネントにおいては、次の分野に対し重点的にアプローチする。

1) 運輸・交通網の整備・改善

運輸・交通網の整備・改善は、経済成長基盤の整備に大きく貢献するものである。フィリピンの国際競争力を高めていく観点から、マニラ首都圏の混雑緩和のほか、最大の輸出産業である電子機器関連企業のほとんどが集積するカラバルソン及びこれを含むスービック・クラーク・マニラ・バタンガス成長回廊、セブ、その他回廊などの産業集積地域における運輸・交通インフラ整備・改善が特に重要である。

2) 電力安定供給基盤の確保

電力供給はビジネス・経済活動の基盤であり、持続的な経済成長を実現する上でその安定供給の確保は不可欠である。フィリピンの電力部門については、国家電力公社(NPC)の財務問題が公的部門の赤字・債務拡大の主要因となっているほか、電力セクター改革が順調に進捗していない結果として、発電・送電施設の整備・改修などが十分に行われず、今後の電力供給について不透明感が高まっており、電力安定供給のための基盤確保が求められている。

3) 都市環境の改善

持続的な経済成長を実現するにあたり、フィリピン経済の中枢を担う都市部の環境問題の改善は不可欠である。また、都市環境の悪化が経済成長に伴い顕在化することを回避するため、適切な予防措置を講じておくことが必要である。

さらに、フィリピンの新中期国家開発計画(2010-2016)においては、①国際競争力や革新性を高めるための産業・サービスの向上、②開発指向及び地域に受益する財政制度の促進が強化される予定であり、①労務管理、②起業家精神、③科学技術革新、④都市・地方計画、⑤財政・産業工学における行政能力の向上が求められている。

こうした重点分野を踏まえ、JDS 留学生はフィリピンの経済成長を支えるインフラ整備及び都市環境改善のための政策・計画策定、制度構築への貢献及び、維持管理能力の向上が期待されている。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績(これまでのJDS留学生の成果含む)

対フィリピン国別援助計画の重点開発課題における方針として、「経済成長基盤の整備」が掲げられ

ており、「運輸・交通網の整備・改善」、「電力安定供給基盤の確保」、「都市環境の改善」への協力に重点を置くことが示されている点において、本コンポーネントとの整合性が認められる。

さらに、JICA 国別援助実施方針(2009 年 7 月)においても、同国の重点分野・課題として、「雇用機会の創出に向けた持続的経済成長」「経済成長基盤の整備」が掲げられており、それに関連するプログラムとして、運輸交通政策の策定、インフラ整備の推進等を含む「運輸交通網整備」や、安定的電力供給、多様なエネルギー源開発等を含む「電力・エネルギー改善」が位置づけられている。

フィリピンにおける JDS 事業は、2002 年度に開始され、現在までに 1～8 期生合計 179 名の留学生を送り出しており(うち当該コンポーネントに関連する開発工学分野は 2008 年度から設定され 6 名)、うち 1～6 期生(一部)の 132 名が既に卒業し帰国済み(2011 年 2 月現在)。留学による飛躍的な出世制度はないものの、1～2 ランク昇進している帰国生(Supervising Level 以上)がいるほか、省庁によっては、留学と帰国後のキャリアを関連付けて応募者の推薦、帰国後の評価をする仕組みを持つところもある。

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得(修士)を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

① 上位目標

帰国留学生を通じて、持続的な経済成長のための基盤整備、及び政策立案に携わる対象機関の能力が向上する。

② プロジェクト目標:

対象機関において、経済成長基盤の整備に携わる人材の、インフラ整備及び都市環境改善に向けた政策・計画策定、制度構築、維持管理に関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

① 帰国留学生の修士号取得率

② 帰国留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務率(帰国後 3 年目)

(4) 受入計画人数及び受入大学

受入大学	受入計画人数
名古屋大学大学院 環境学研究科 (国際環境人材育成プログラム)	3 名/年、12 名/4 年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
① 来日前	
経済成長基盤整備(都市工学、道路行政、環境行政等)についての情報収集を行い、研究に備える。	大学より課される特定課題に取り組むほか、研究計画に関する必要な情報・データを準備しておく。
② 留学中	
経済成長基盤整備(都市工学、道路行政、環境行政等)に関する基礎知識を習得し理解を深める。	インフラ整備・環境保全等の幅広い授業履修によって、経済成長基盤整備(都市工学、道路行政、環境行政等)に関する理論的知見を習得する。
経済成長基盤整備(都市工学、道	・特別プログラムとして提供されるワークショップ・シンポジウム・特

路行政、環境行政等)に関する政策立案能力と実践力を身につける。	別講義等に参加し、経済成長基盤整備(都市工学、道路行政、環境行政等)に関する実践的な知見を習得する。 ・研究室ゼミ、インターンシップ、授業発表・レポート作成等を通じて、課題解決に資する実践力と応用力を身につける。
論文作成を通じ課題に対する解決策を考察する。	指導教官の助言のもと、当該国の課題解決に資する論文テーマの選定・研究を行い、論文を作成する。
③帰国後	
研究成果の活用	・指導教官と定期的な情報交換を行い、大学側の助言を受ける。 また、大学は、帰国留学生が実務において研究成果を活かし当該国の課題解決に取り組めるよう、帰国留学生及び対象機関を対象としたセミナー等を開催する。 ・大学は、必要に応じてフィリピン政府機関等との間で連携協定を締結し、継続的協力活動(共同調査、人材交流等)を行っていくための基盤形成に取り組む。

(6)－1 日本側の投入

① 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費(現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等)
② 留学に係る経費(渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等)
③ 留学中の支援経費(モニタリング、各種生活支援等)

(6)－2 投入期間・人数

1 バッチ 3 名 × 4 ヶ年 = 12 名
2011 年(～2013 年修了): 3 名 2012 年(～2014 年修了): 3 名
2013 年(～2015 年修了): 3 名 2014 年(～2016 年修了): 3 名

(7)相手側の投入

① 留学生の派遣
② 事前活動(派遣前留学生の円滑な渡航手続き支援等)
③ 事後活動(所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定)

(8)資格要件

① 国籍:フィリピン国籍であること
② 年齢:原則として 22 歳以上 39 歳以下であること(当該来日年 4 月 1 日現在) ※対象機関より 40 歳以上の応募者推薦があった場合、運営委員会が個別に検討・判断するものとする。
③ 職業: ・対象機関に所属する正規雇用の公務員であること(対象機関の傘下機関も含まれる) ・応募時に 2 年以上の実務経験を有すること(コンポーネントに関連する職務経験があれば尚望ましい) ・現に軍に奉職していないこと ・直近 1 年間の勤務評価が”Very Satisfactory”以上であること
④ 学歴:学士号を有すること
⑤ その他: ・過去に修士の学位取得を目的に、日本政府またはその他外国政府の奨学金を受給していないこと ・留学出発前に所属省庁との間で奨学金契約を締結すること

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
1	National Economic and Development Authority (NEDA)	806	741	217	<p>Country's highest socio-economic development planning and policy coordinating body. NEDA commits to continuously identify, deliver and improve poverty alleviation mechanism and programs of the government, to assert and implement sustainable development and to realize productivity and performance in highly competitive international markets.</p> <p>NEDA consists of the NEDA Board and the NEDA Secretariat. -The NEDA Board The governing body that sets major development policy directions for the Philippines. It is composed of the President (as the Chair), the Socioeconomic Planning Secretary as Vice Chair, and designated department secretaries as members. Assisting the NEDA Board are five Cabinet-level inter-agency committees. -The NEDA Secretariat Headed by the Socio-economic Planning Secretary, coordinates the formulation of medium and long-term socio-economic development plans; monitors approved national, sectoral and regional development plans, programs and projects; programs allocation of resources, particularly Build-Operate-Transfer and Official Development Assistance resources; and promotes and applies market mechanisms to rationalize economic incentives and rents.</p>	<p><u>-Planning and Policy</u> Develop and formulate long term objectives, goals, strategies, and priorities. Formulate sound budget based on clear plans. Translate the institution's strategic directions and priorities into sound policies. Monitor and evaluate results. <u>-Project Development:</u> Overall planning and co-ordination of a project from inception to completion aimed at meeting the client's requirements and ensuring completion on time, within cost and to required quality standards. <u>-Information and Communications Technology Management:</u> Develop, install and maintain methods and techniques used in information collection, processing, storage, display, and dissemination by automatic means. These may include computers, telecommunications and office systems or any combination of these elements. Establish enabling mechanisms to maximize the use of ICT. <u>-Leadership and Teamwork:</u> Develop: Current and future leaders so that there is availability of qualified leaders at all levels who can mobilize the institution towards its goals. Build and support teams or work groups that are high performing, empowered and can be self-managing towards a common, agreed purpose. <u>-Human Resources Development:</u> Develop and manage the processes for HR planning, recruitment and selection compensation and benefits, employee welfare, organization design, job design, job description, competency profiling and HRIS develop and manage the processed for training and development, training management, performance management, career planning and development, coaching mentoring, success planning.</p>	<p>-National Statistical Coordination Board (NSCB) -National Statistics Office (NSO) -Philippine Institute for Development Studies -Philippine National Volunteer Service Coordination Agency (PNVSCA) -Statistical Research and Training Center (SRTC) -Tariff Commission</p>	<p>-Australia -India -Korea -Netherlands</p>	<p>(Promotion Seminar) -Found many possible applicants were very interested in JDS. -Some attendees had concern on age requirement and abolishment of the pre-departure Japanese language training.</p>
2	Department of Finance (DOF)	370	326	N/A	<p>-Formulation, institutionalization & administration of fiscal policies in coordination with other concerned subdivisions, agencies and instrumentalities of the government ; -Generation and management of the financial resources of government, -Supervision of the revenue operations of all local government units, -Review, approval & management of all public sector debt, domestic or foreign; and -Rationalization, privatization and public accountability of corporations and assets owned controlled or acquired by the government</p>	<p>Promoting economic growth to improve people's lives through: -Formulation of goals, action plans and strategies for the Governments resource mobilization efforts; -Formulation, institutionalization and administration of fiscal & tax policies and -Supervision, direction & control of the collection of government revenues.</p>	<p>-Bureau of Internal Revenue -Bureau of Local Government Finance -Phil. Deposit Insurance Corporation -Cooperative Development Authority -Privatization & Management Office -Bureau of the Treasury -Municipal Development Fund Office</p>	<p>-Kee Kuan Yew School of Public Policy (Singapore) -Australia Development Scholarship -Korea International Cooperation Agency -National Graduate Institute for Policy of Studies (Japan) -Asian Development Bank-Japan Scholarship Program</p>	<p>-Does not expect many nominees this year, as it has been affected by rationalization plan and freezing recruitment of new permanent employees. - Concerned on age requirement. -Concerned on returned scholars who are pirated by other government entities that officer higher positions with higher compensation package and benefits.</p>

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
3	Department of Budget and Management (DBM)	N/A	N/A	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -Formulates the overall resource application strategy to match the government's macro-economic policy; -Prepares the medium-term expenditure plan, indicating the programming, prioritization, and financing of capital investment and current operating expenditure requirements of medium-term sectoral development plans; -Undertakes the formulation of the annual national budget in a way that ensures the appropriate prioritization and allocation of funds to support the annual program of government; -Develops and administers a national accounting system essential to fiscal management and control; -Conducts a continuing study of the bureaucracy and assesses as well as makes policy recommendation on its role, size, composition, structure and functions to establish a government bureaucracy imbued with a spirit of public service; -Establishes the rules and procedures for the management of government organization resources i.e., physical, manpower and other resources, formulates standards of organizational program performance; and undertakes or provides services in work simplification or streamlining of systems and procedures to improve efficiency and effectiveness in government operations; -Conceptualizes and administers the government's compensation and position classification plan; and -Monitors and assesses the physical as well as the financial operations of local government units and government-owned and/or -controlled corporations 	N/A	None	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -DBM has strong concern on age requirement. JDS should consider raising the age requirement up to 45 years old as those employees are still expected to serve and contribute to the organization for long enough period after their return. -DBM already completed the rationalization plan last year and has resumed recruiting new permanent employees. -The length of study for 2 years is rather long. Some employees hesitate about application considering their position and promotion during study abroad.
4	Department of Foreign Affairs (DFA)	N/A	N/A	N/A	<p>Responsible for 1) Crafting of the State's foreign policy for approval by the President, and 2) Implementation of the State's foreign policy</p> <p><u>Vision:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> -Have a workforce which imbibes the following traits/values/ principles: Competence, Dedication, Motivation, Professionalism, Commitment, Excellence, Integrity and Patriotism -An organization which works for social justice, human rights, fundamental freedoms, democratic way of life, world free from environmental degradation, transnational crime, and proliferation of weapons of mass destruction <p><u>Mission:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> -Advance the national interest of the Philippines and the Filipino people in the world community -Promote and protect the rights and wellbeing of Filipinos 	<ul style="list-style-type: none"> -Training and enhancing the workforce to deliver services with efficiency and effectiveness both in Manila and in the Foreign Service Posts. -Developing a Human Resource program which would focus on the effective 1) selection of suitable applicants; 2) rotation and placement of personnel in appropriate positions and offices/Foreign Service Posts (includes the determination of skills, capabilities, and interests of the employee); 3) development of the capacities and competencies of personnel to be flexible and able to handle multiple and varied tasks; 4) priority and time management; and 5) application of management techniques and counseling methods to shape, manage and control employee behavior to achieve desired goals and outcome. -Promoting the Philippines as a tourist and business destination for travelers and investors; Enhancing the pride and knowledge of Filipinos with regard to their country so that tourism and investment may begin with the citizens of the country. -Providing work opportunities for Filipinos, not only to alleviate poverty, but also to distribute the nation's resources equitably to reduce the disparity between those in the upper and lower income levels; This involves job creation in the country to reduce the number of Filipinos seeking work abroad and mitigate the social repercussions of having the best workers leaving for more financially-rewarding employment opportunities abroad. -Developing peace in the country through education and mutual cooperation among the different regions in the nation, particularly in the Muslim south. -Developing and promoting a responsive public policy and implementing a sound public administration contributing to poverty alleviation that focuses on strategic measures and activities to expand economic diplomacy efforts, preserve and enhance national security, protect the rights and promote the welfare of Filipinos overseas. 	<ul style="list-style-type: none"> -Foreign Service Institute (FSI) -Technical Cooperation Council of the Philippines (TCCP) -Commission on Filipino Overseas (CFO) -UNESCO National Commission of the Philippines 	<ul style="list-style-type: none"> -Oxford University Foreign Service Programme (UK) -Master de Sciences Po Mention Affaires Internationales (France) -Masters in Diplomacy and International Relations at Escuela Diplomatica (Spain) -Master of Arts in International Boundaries Programme (Malaysia) -Magisters Study Programme in Social Sciences (Czech Rep.) -Monbusho Scholarship -Master Degree in Foreign Affairs and Trade (Australia) -Erasmus Mundus Masters in Human Rights Practice (Sweden, Norway, UK) 	<ul style="list-style-type: none"> -Scholars of the JDS may gain knowledge on governance through observing the systems, organizational structure, procedures and processes of the Japanese government and Japanese private institutions. -Students enrolled in different programs of the JDS could benefit from training which emphasizes the creation or formulation of practical and feasible work plans and strategies in their field of expertise, in order that they may contribute to nation-building. -Interest in Public Policy and Public Administration contributing to poverty alleviation that focuses on measures/activities to expand economic diplomacy efforts, preserve and enhance national security, as well as protect the rights and promote the welfare of Filipinos overseas. It would like to enhance the human resource development of employees especially in economic security, economic diplomacy, national security issues, protection of human rights, and promotion of national welfare overseas. -There is a concern on the stringent age requirement and the length of study (2 years). -While the DFA has not been affected by the rationalization plan, it has a limited number of positions for permanent employees and many young employees are employed on a contractual basis.

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
5	Department of Justice (DOJ)	596	552	121	<p>As the government's principle law agency, the DOJ serves as the government's prosecution arm and administers the government criminal justice system by investigating crimes, prosecuting offenders and overseeing the correctional system.</p> <p>Attached offices is also the government's legal counsel and representative in litigations and proceedings requiring the services of a lawyer, implements the Philippines laws on the admission and stay of aliens with its territory, provides free legal services to indigent Filipinos; and settles land disputes between and among small landowners and indigenous cultural minorities.</p>	<p>Development of the strategic thrusts and program of the DOJ in the following services ;</p> <p>Investigation and prosecution, witness protection; pardon and parole, claims services, and special legal services towards the effective, efficient and equitable administration of justice.</p>	<p>-Bureau of Immigration</p> <p>-National Bureau of Investigation</p> <p>-Bureau of Corrections</p> <p>-Parole and Probation Administration</p> <p>-Public Attorney's Office</p> <p>-Commission on Settlement of Land and Problems</p> <p>-Office of the Government Corporate Counsel</p> <p>-Presidential Commission on Good Government</p>	<p>-Fulbright-Humphrey Fellowship Program (US)</p> <p>-Young Leaders Program (Japan)</p> <p>-Singapore Cooperation Training Programme (Singapore)</p> <p>-Master's Degree Program on Global e-Policy and e-Government in Korea</p> <p>-Master Degree Programme (Brunei)</p> <p>-Thai International Postgraduate Programme</p> <p>-Netherlands Fellowship Programme</p>	<p>-Target priority areas/ development issues: investigation and prosecution, witness protection , pardon and parole, claims services, and special legal services towards the effective, efficient and equitable administration of justice.</p> <p>-Mainly interested in the field of Law as most of their employees have academic background and work experience in said field.</p> <p>-Concerned on the age requirement, preferable up to 45, targeting middle management officers.</p> <p>-No special concern on the length of study for 2 years, while they would also welcome short-term training courses.</p>
6	Department of Interior and Local Government (DILG)	5,152	5,092	3,088	<p><u>Mission:</u> Promote peace and order, ensure public safety, strengthen capability of local government units through active people participation and a professionalized corps of civil servants.</p> <p><u>Vision:</u> Primary catalyst for excellence in local governance that nurtures self-reliant, progressive, orderly, safe and globally competitive communities sustained by God centered and empowered citizenry.</p>	<p>-Disaster management development for LGUs and uniformed to enhance skills and capabilities in rendering service to he public</p> <p>-Human resource development focused on personnel administration by using advance technology in information, communication and management.</p> <p>-Prioritizing local economic development to reduce poverty focusing on 1) supporting improvement in the national enabling environment for LGU and LED; 2) Providing support at the local level to LGUs in developing and implementing their LED approaches.</p> <p>-Promoting accountability, transparency, participation and high level of performance in the barangays (smallest political unit in the Philippines comparables to Japans son or mura) to spur community growth, development and transformation and people empowerment.</p>	<p>-Philippine National Police (PNP)</p> <p>-Bureau of Fire Protection (BFP)</p> <p>-Bureau of Jail Management & Penology (BJMP)</p> <p>-Philippine Public Safety College (PPSC)</p> <p>-National Police Commission (NAPOLCOM)</p> <p>-Local Government Academy (LGA)</p>	N/A	<p>-Target priority areas/ development issues: Disaster management development for LGUs, Human resource development focused on personnel administration, Local economic development, Promoting accountability, transparency, participation and high level of performance in the barangays.</p> <p>-Approximately 30% of the employees should meet the age requirement below 39. They have been freezing the recruitment of new employees under the rationalization plan.</p>
7	Department of Labor and Employment (DOLE)	N/A	N/A	N/A	<p><u>Mandate:</u> To develop the competencies and competitiveness of Filipino workers to deliver employment facilitation services for full and decent employment, and to promote industrial peace based on social justice</p>	N/A	<p>-Bureau of Labor and Employment Statistics</p> <p>-Bureau of Labor Relations</p> <p>-Bureau of Local Employment</p> <p>-Bureau of Rural Workers</p> <p>-Bureau of Women and Young Workers</p> <p>Bureau of Working Conditions</p> <p>-Employees Compensation Commission</p> <p>-Institute for Labor Studies</p> <p>-Maritime Training Council</p> <p>-National Conciliation and Mediation Board</p> <p>-National Maritime Polytechnic</p> <p>-Occupational Safety and Health Center</p> <p>-Overseas Workers Welfare Administration</p> <p>-Philippine Overseas Employment Administration</p> <p>-Technical Education and Skills Development Authority</p> <p>-National Labor Relations Commission</p> <p>-National Wages and Productivity Commission</p>	N/A	<p>-DOLE has interest in Public Policy and Public Administration and they are positive about sending many nominees for long-term scholarship program.</p> <p>-Have some concern on age requirement as DOLE froze hiring new people under the rationalization plan for the last few years. Although rationalization in terms of manpower has been already completed, they have been continually implementing said plan. DOLE suggested JDS should consider raising the age requirement to higher age.</p> <p>-Have no special concern on the length of study for 2 years.</p> <p>-DOLE suggested that JICE should periodically share the information/ updates on scholars and the JDS program with the nominating agency during their study and even after their return.</p>

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
8	Civil Service Commission (CSC)	1,073	1,059	335	Central Human Resource institution of the government mandated to promote morals, efficiency, integrity, responsiveness, possessiveness, and courtesy in the civil service; strengthen the merit and rewards systems, integrated all human resources development programs for all levels and ranks; and institutionalize a management climate conducive to public as accountability.	-Developing competent and credible civil servants to ensure high quality public service -Exemplifying integrity and excellence in public service -Cultivating harmony, morale and wellness in the workplace -Effective and efficient performance of quasi-judicial functions -Building partnership and strengthening linkages -Managing support mechanisms	None	None	-
9	Office of the President (OP)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	-Clark Development Corporation -Commission on Information and Communications Technology (CICT) -Committee on Intellectual Property Rights -Manila Economic & Cultural Office -Metropolitan Manila Development Authority -National Computer Center -National Solid Water Mgt. Commission -Office of the Presidential Adviser on the Peace Process (OPAPP) -Philippine Center on Transnational Crime -Presidential Commission on Visiting Forces Agreement	N/A	-Interested in human resources development of employees in the field of Supervision and Management, HRM, Technical Writing, IT, among others. -Not very active in participating in long-term scholarship programs for the last 6 years. -Hope that some employees get interested in JDS and apply this year, although the OP employees have been very busy at this moment as there is reorganization after new administration. Now that there is a new administration, the opportunity of trainings/ scholarships for the employees should be more encouraged. -Preferable short-term training courses targeting senior officer as well.
9-1	Presidential Management Staff (PMS) under OP	385	274	134	-Responsible for providing technical assistance and advice directly to the President in exercising overall management of the development process. -Has three (3) core functions: provide accurate and timely policy advisory services, conduct proactive oversight and management of Presidential priorities, and provide efficient secretariat support -Tasks: conduct of studies and environmental scanning; monitoring and assessment of the implementation of Presidential directives and priorities; conduct and facilitation of dialogues to resolve policy issues and operational bottlenecks; and ensuring compliance with Presidential directives and priorities. It also provides timely reports and recommends Presidential actions, policy articulations and issuances, and manages Presidential engagements and events. -For its secretariat and management role provides technical and secretariat support services to the Cabinet and other high level meetings presided by the President such as multisectoral consultative councils, summits, forums and workshops. -As a policy think-tank; heavily involved in policy setting and facilitating the decision making of the President. It has been actively involved in formulating and operationalizing the development agenda of each President, and in translating the vision and goals of the government into operational terms through the preparation of Presidential directives, policy statements, and policy frameworks.	-planning and policy-formulation -political/social sciences -micro and macroeconomics -good governance -development studies -agriculture and rural development -environmental concerns/studies -small and medium-sized enterprise -trade and investment -peace and development in Mindanao -project/program management and monitoring -public administration -urban planning -financial management -business administration -strategic planning -organizational development -HR development -leadership and empowerment -systems improvement -records managing and archiving -ICT infrastructure/ systems and management of information -advance legal studies	N/A	N/A	-Has responsibility and function as advisory arm for the Presidency as the mandates include provision of relevant and timely inputs for policy- and decision-making in economics, social and governance to the Presidency and Cabinet. -Re-considered JDS including PMS under CP1-3 and 2-2 as the Policy & Monitoring Group in PMS is rather responsible for evaluation and monitoring of infrastructure projects, and also the peace process in Mindanao will be more focused and strengthened by the current administration. -Concerned on age requirement, but there should be certain number of employees who meet the requirement being below 39 and permanent employee. -No policy to discourage the long-term scholarship for 2 years, although some employees may hesitant about leaving office and family for 2 years.

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
10	Senate of the Philippines	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	None	N/A	<p>-Mandates have relevance with CP1-1/ 2-1. Interested in Public Administration/ Policy, Finance, HR Management, Climate Change, among others.</p> <p>-Not be active in sending nominees for JDS in previous years as Board members of Senate have concern on the length of study for 2 years to secure enough number of employees rendering service in Senate.</p> <p>-Preferable short-term training courses.</p> <p>-Concerned on age requirement. The number of qualified employees below 39 should be limited as they froze recruitment of new employees for the last few years.</p> <p>-Would like to consider and try to secure approval of participation in JDS from the Board this year. Once approved, they do not have any limited number for the nominees.</p>
11	House of Representatives (HOR)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	None	N/A	<p>-Secure approval of participation in JDS from the higher level this year as its internal policy basically discourages the employee to participate in long-term training/ scholarship program taking more than 6 months, although HOR sent 4 nominees last year with special consideration.</p> <p>-Not be active in participation in long-term training scholarship program in previous years because they need manpower rendering service at the Congress especially during session days, and they also have concern on possibility of turnover after their return from long-term study abroad.</p> <p>-The employees have been very busy at this time under new administration.</p> <p>-Would like to try to secure the approval of participation in JDS this year.</p>
12	Commission on Audit (COA)	8,534	8,517	1,544	<p>-Audit for all agencies of Philippine government and non-government entities receiving subsidy or equity from or through the government</p> <p>-Keeping of general accounts of the government</p> <p>-Promulgation of government accounting and auditing rules and regulations</p>	<p>-Audit of government policies and programs to address climate change/global warming</p> <p>-Audit of government policies and programs on water and electricity conservation and distribution</p> <p>-Audit of government policies on agriculture and fishery industry development</p>	None	<p>-Master's Degree Course on Governance (New Zealand)</p> <p>-Master in Public Sector Management (Australia)</p> <p>-Master in Industrial Relations and Human Resource Management (AusAid)</p>	<p>-Target priority areas/ development issues: audit of government policies on climate change/global warming, water and electricity conservation and distribution, agriculture and fishery industry development, among others. COA finds good relevance between its mandates and CP1-1, as well as CP2-1 and CP2-2, as special expertise in said fields is needed in their audit duties with other government organizations.</p> <p>-No limitation of the number of nominees in a year and are interested in sending as many nominees as possible.</p> <p>-Concerned on age requirement as COA froze hiring new employees for the past certain period and COA requires 5-year work experience before their application to foreign scholarship. JDS should consider raising the age requirement up to 45 years old.</p> <p>-Have no special concern on the length of study for 2 years, although it is rather long compared to other scholarship programs. They have some concern on possibility of turnover after their return even though they expect strict compliance of Scholarship Service Contract.</p>

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
13	Office of the Ombudsman	516	477	271	<p>The Ombudsman and his Deputies, as protectors of the people shall act promptly on complaints filed in any form or manner against officers or employees of the Government. Or of any sub-division, agency, or instrumentality thereof, including government owned or controlled corporations, and enforce their administrative, civil, and criminal liability in every case where the evidence warrants in order to promote efficient service by the government to the people</p> <p>The Ombudsman shall give priority to complaints filed against high ranking government officials and/or those occupying supervisory positions, complaints involving grave offenses as well as complaints involving large sums of money and/or properties</p>	N/A	None	-Australia	<p>-272 employees of the central office should be qualified as being below 39, which is almost the half of the total employees in the office.</p> <p>-Not affected by rationalization plan as 40 % of the employees are lawyers and 60 % of them are investigators, who are not targeted on said plan.</p> <p>-Have no special concern on the length of study for 2 years, although it is rather long compared to other scholarship programs.</p>
14	Philippine National Police (PNP) under DILG	N/A	N/A	N/A	National police force of the country. It is both a national and a local police force in that it provides all law enforcement services throughout the Philippines	N/A	None	N/A	<p>-Has Relevance between CPI-1 and their priority development issues, as PNP has been currently implementing the 'Integrated Transformation Program' for reform of the organization and institutional change based on its road map, where Good Governance is included as one of the priority issues.</p> <p>-Has no special concern on age requirement as PNP has been continuously recruiting new young employees who have just graduated from PNP academy.</p> <p>-Has no policy to limit the number of nominees to be sent for the training/ scholarship program in a year.</p> <p>-There is PNP Training Service as their own training arms for the employees.</p>
15	Philippine Coast Guard (PCG) under DOTC	5,179 (Office rs: 484, Enlisted Personnel: 4,351, Civilian Employee: 344)	5,144	354	<p>To promote safety of life and property at sea; safeguard the marine environment and resources; enforce all applicable maritime laws; and undertake other activities to enhance national security and stability in support of the mission of the Department of Transportation and Communications.</p> <p>Core functions: Maritime Safety, Maritime Search and Rescue; Maritime Security; Maritime Law Enforcement; and Marine Environmental Protection.</p> <p>Republic Act 9993 (PCG Law of 2009) enumerates the PCG functions</p>	<p>Developing knowledge, skills, and attitude of PCG Officers to be able to perform PCG's mandated task particularly on promoting safety of life and property at sea, safeguarding the marine environment, enforcing applicable laws, and undertaking other activities in support of national development.</p> <p>The PCG envisions to have a PCG Academy of its own which will offer a Bachelors degree program specializing in the PCG mandated functions. As a preparation, present officers are encouraged to take masteral courses and other post-graduate courses.</p>	None	<p>-Masteral Programme in Sweden (Sasagawa Foundation)</p> <p>-Masteral Program (AusAid)</p> <p>-Masteral Program in Italy (International Maritime Organization)</p>	<p>-Target priority areas/ development issues: development of knowledge on promoting safety of life and property at sea, safeguarding the marine environment, enforcing applicable laws, and undertaking other activities in support of national development.</p> <p>-Interested in the area of Coast Guard Administration, Maritime Administration, International Maritime Law, Marine Environmental Protection, Coastal Resource Management, Maritime Safety Administration, Maritime Education and Training, Maritime Policy.</p> <p>-The opportunity to study in Public Administration would be timely as the PCG law of 2009 was just enacted last February 2009.</p> <p>-The majority of the employees are in the 30s, and no special concern on age requirement.</p> <p>-Preferable of doctorate scholarship program under JDS.</p>

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
16	Department of Health (DOH)	2,113	1,715	N/A	<p><u>Vision</u> The leader of Health for all in the Philippines</p> <p><u>Mission</u> Guarantee, equitable, sustainable and quality health for all Filipinos, especially the poor cord to lead the quest for excellence in health.</p>	<ul style="list-style-type: none"> -Development of monitoring and evaluation tools - DOH Capacity Development Plan 2011-2016 -Identification of research issues - Merit System for Scientific Career System (still in its in developmental stages) -Skills for technology transfer (capability building) -Translating policies into strategies/actions - Human Resource for Health Development and Mgt Systems Installation -Influencing political will at regional/local government level - (none at the moment) -Building support structures for HR management at regional level - (none at the moment) -Understanding of organization goals (regional level) - (none at the moment) -Different advocacy strategies - (none at the moment) -Knowledge Management -Strategies to improve compensation and benefits - (none at the moment) -Merit System Development for employees (incentives and awards) - Merit Promotion Plan -Job Analysis (creating indicators to match competencies with responsibilities) - (none at the moment) -Resource Management (recruitment systems) - Guidelines for recruitment and selection -Coaching and Counseling - Guidelines for Coaching and Counseling -Mediation for disputes - (none at the moment) 	<ul style="list-style-type: none"> -Bureau of Food and Drugs -Bureau of Health Devices and Technology -Bureau of Health Facilities and Services -Bureau of International Health Cooperation -Bureau of Local Health Development -Bureau of Quarantine and International Health Service Surveillance -Bureau of Research and Laboratory -Health Human Resource Development Bureau -Health Policy Development and Planning Bureau -Dangerous Drug Board -Phil/ Health Insurance Corporation -Phil. Institute of Traditional & Alternative Health Care -Phil. National AIDS Council -Center for Family and Environmental Health -Center for Infections Diseases -National Center for Disease Prevention and Control -National Center for Health Facility Development -National Epidemiology Center 	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -Has relevance between its mandates and Good Governance and Health Administration as proposed under CP 1-1. The "Health Sector Reform", which was just formulated under the new Secretary, also covers Social Health Insurance and Good Governance as the priority issues. -Not send many nominees due to 1) the JDS program has long selection process and high competition, and 2) the number of qualified employees below 39 is limited, even though many employees get interested in the Program. -Possibly send 1 to 2 employees for JDS in a year if they have nominees. -Has been continuously freezing recruitment of new permanent employees and promotion under the rationalization plan. The number of qualified employees being permanent position and below 39 should be very limited, as they scaled the permanent employees from 3,000 down to 1,300 based on said plan. -Has no special concern on the length of study for 2 years, although it is rather long compared to other scholarship programs.
17	Department of Education (DepEd)	N/A	N/A	N/A	Responsible for educations and training for human resource development	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -Bureau of Elementary Education -Bureau of Non-formal Education -Bureau of Secondary Education -Educational Development Projects Implementing Task Force -Health and Nutrition Center -Instructional Materials Secretariat -Literacy Coordinating Council -National Education Testing and Research Center -National Educators Academy of the Philippines -Project Management Office -Philippine High School for the Arts 	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -Interested in the field of Education and Quality Management. -No special concern on age requirement and the length of study for 2 years. DepEd has not been badly affected by rationalization plan and should have enough number of qualified employees being permanent position and below 39. -No limitation of the number of nominees from the office in a year, and would like to send as many.

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
18	Department of Social Welfare and Development (DSWD)	2,624	2,434	741	<u>Mandate:</u> To provide technical assistance to its partners and intermediaries such as local government units, non-government organizations, other government organizations, private organizations and other member of civil society in effectively implanting programs, projects and services (provision of social protection) that will alleviate poverty and empower disadvantaged individuals, families and communities to achieve better quality of life.	Breaking the inter-generational cycle of poverty and capacitating communities to drive development for themselves are priority developments issues. Internal strategy is to pilot models of poverty alleviations locally	-Inter-Country Adoption Board -Council for the Welfare of Children -National Youth Commission	-Australia -US -Netherlands -UK -Belgium -New Zealand -Thailand -India	-Target priority areas/ development issue: Breaking the inter-generational cycle of poverty and Capacitating communities to drive development for themselves. -Enhance human resources development of employees especially on Policy and plans developments, Standards setting, Project and/or program developments and management, Governance, Research, Case management, Monitoring and evaluation, and Information systems. -Concerned on age requirement as DSWD is aging under the rationalization plan and the average age bracket is over 40. Many of young employees are employed on contractual basis. -Strictly comply with the CSC guideline stating that only permanent employees should be entitled to foreign training/ scholarship programs, even though there was a case in previous batch where DSWD sent a non-permanent scholar, who has already left the organization due to termination of MOA.
19	Technical Education and Skills Development Authority (TESDA)	N/A	N/A	N/A	<u>Vision</u> Be the leading partner in the development of the Filipino workforce with world-class competence and positive work values. <u>Mission</u> To provide direction, policies, programs and standards towards quality technical education and skills development.	N/A	None	N/A	-Concerned on age requirement as the average age bracket is over 40. -No special concern on the length of study for 2 years. TESDA send around 80 employees to short-term training courses, mainly in the field of ICT and vocational training every year, but not very active in participating in long-term scholarship programs due to its high competition.

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-1)

NO	Organization	# of emplo yees	perma nent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
20	Commission on Higher Education (CHED)	N/A	N/A	N/A	<p>-Formulate and recommend development plans, policies,priorities, and programs on higher education; -Formulate and recommend development plans, policies, priorities, and programs on research; -Recommend to the executive and legislative branches priorities and grants on higher education and research; '-Set minimum standards for programs and institutions of higher learning recommended by panels of experts in the field and subject to public hearing, and enforced the same; -Monitor and evaluate the performance of programs and institutions of higher learning for appropriate incentives as well as the imposition of sanctions such as, but not limited to, diminution or withdrawal of subsidy, recommendation on the downgrading or withdrawal of accreditation, program termination or school course; -Identify, support and develop potential centers of excellence in program areas needed for the development of world-class scholarship, nation building and national development; -Recommend to the Department of Budget and Management (DBM) the budgets of public institutions of higher learning as well as general guidelines for the use of their income; -Rationalize programs and institutions of higher learning and set standards, policies and guidelines for the creation of new ones as well as the conversion or elevation of schools to institutions of higher learning, subject to budgetary limitations and the number of institutions of higher learning in the province or region where creation, conversion or elevation is sought to be made;</p> <p>-Develop criteria for allocating additional resources such as research and program development grants, scholarships, and the other similar programs: Provided, that these shall not detract from the fiscal autonomy already enjoyed by colleges and universities; -Direct or redirect purposive research by institutions of higher learning to meet the needs of agro-industrialization and development; -Devise and implement resource development schemes; -Administer the Higher Education Development Fund, as described in Section 10 of R.A. 7722, which will promote the purposes of higher education; -Review the charters of institutions of higher learning and state universities and colleges including the chairmanship and membership of their governing bodies and recommend appropriate measures as basis for necessary action; -Promulgate such rules and regulations and exercise such other powers and functions as may be necessary to carry out effectively the purpose and objectives of R.A. 7722; and -Perform such other functions as may be necessary for its effective operations and for the continued enhancement, growth and development of higher education.</p>	N/A	None	N/A	<p>-The JDS, as a degree course, should be handled by CHED based on the Executive Order No. 402 dated January 24, 2005. -Concerned on the age requirement, as most of other foreign scholarship programs do not have any age requirement.</p>

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
21	National Council Disability Affairs (NCDA) under OP	60	54	9	<u>Mandate:</u> To be the government policy-making, planning, monitoring and advocate for the prevention of the causes of disability, rehabilitation and equalization of opportunities in the concept of a rights-based society for persons with disabilities and lead in the implementation of programs and projects.	Mainstreaming of all Persons with Disabilities to all development agenda such as health, social services, education, employment, information and communication technology and accessibility to physical environment.	None	-Long Term Training Program (Australia)	-Target priority areas/ development issues: Mainstreaming of all Persons with Disabilities to all development agenda such as health, social services, education, employment, information and communication technology and accessibility to physical environment. The NCDA employees are expected to develop advocacy, public administration and ICT to mainstream disability agenda. -Only 2 among them should be qualified as having 2-year working experience and being below 39. -JDS should consider raising the age requirement up to 50 years old, considering that those senior employees have gained more experience in the agency and higher possibility to stay and contribute to the agency after their return until retirement. -JDS should consider allotting 1 slot out of 7 under CP1-1 for NCDA, considering that NCDA will be able to have equal opportunity for participation in JDS and it is the only organization contributing to mainstreaming of people with disabilities. (**NCDA issued a letter dated September 24, 2010 addressed to JICA, requesting consideration of 1 allotted slot for NCDA and raising the age requirement.)
22	Land Bank of the Philippines (LBP)	N/A	N/A	N/A	-An implementing agency of CARP involved in land evaluation, compensation to owners of private agricultural lands, and collection of amortizations from CARP farmer-beneficiaries -Provision of credit assistance to small farmers and fishfolk and ARBs -An official depository of government funds -A government bank with a social mandate to spur countryside development	N/A	None	N/A	-LBP finds relevance between CP1-2/ 2-1 and its mandates to finance and provide banking services mainly for agriculture/ fishery sector and SMEs. LBP also has branches in Mindanao to support regional economic development, which has relevance with CP1-3. -LBP has been implementing reorganization since 2006 and scaling down the number of employees for rationalization, although it is not affected by the rationalization plan instructed by DBM. There should be certain number of the qualified employees who meet the requirement. -LBP has not been active in participating in long-term trainings/ scholarship programs taking more than 6 months, as it is not allowed based on the current internal policy. -They would like to present the position paper to the higher level and try to secure the approval of participation in JDS this year, as LBP is considered as one of the Target Organizations on JDS.
23 24	Commission on Information and Communication Technology (CICT) & National Computer Center (NCC)	199 *NCC only	185 *NCC only	26 *NCC only	<u>Mandate</u> To formulate and ensure the implementation of an integrated national ICT development program for government , formulate policies and prescribe standards on the acquisition and utilizations of ICT and manpower developments in the government, provide ICT support services to government agencies; and establish, operate and maintain an EDP Education and Research Center (now called National Computer Institute)	Internal Strategies. The internal strategies identified are geared towards the developments of a Culture and Excellence and Commitment. Specifically, this would mean a corps of employees who are highly motivated, globally competitive, committed and competent in the major functional areas of EGDG such as IT planning, policy and standards formulations, ISP review, eGovernment Fund management, manpower capability development, project management, and application design and development. This would mean an organization emulated by other agencies in the strategies use of ICT. Strategy #1: Internal Competency Building Strategy #2: Institutionalization of Internal Systems and Procedures	None	-Seoul National University's International IT Policy Program (Korea)	-Target priority areas/ development issues: IT planning, policy and standards formulations, ISP review, eGovernment Fund management, manpower capability development, project management, and application design and development. -Have strong concern on age requirement, as the average age brackets of CICT and NCC are both over 40. They have limited number of qualified applicants, as many of young employee hold non-permanent status. JDS should consider raising the age requirement up to 45. -Still affected by rationalization and freezing recruitment of new permanent employees. -No special concern on the length of study for 2 years.

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-2)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
1	National Economic and Development Authority (NEDA)	806	741	217	<p>Country's highest socio-economic development planning and policy coordinating body.</p> <p>NEDA commits to continuously identify, deliver and improve poverty alleviation mechanism and programs of the government, to assert and implement sustainable development and to realize productivity and performance in highly competitive international markets.</p> <p>NEDA consists of the NEDA Board and the NEDA Secretariat.</p> <p>-The NEDA Board</p> <p>The governing body that sets major development policy directions for the Philippines. It is composed of the President (as the Chair), the Socioeconomic Planning Secretary as Vice Chair, and designated department secretaries as members. Assisting the NEDA Board are five Cabinet-level inter-agency committees.</p> <p>-The NEDA Secretariat</p> <p>Headed by the Socio-economic Planning Secretary, coordinates the formulation of medium and long-term socio-economic development plans; monitors approved national, sectoral and regional development plans, programs and projects; programs allocation of resources, particularly Build-Operate-Transfer and Official Development Assistance resources; and promotes and applies market mechanisms to rationalize economic incentives and rents.</p>	<p><u>-Planning and Policy</u></p> <p>Develop and formulate long term objectives, goals, strategies, and priorities. Formulate sound budget based on clear plans. Translate the institution's strategic directions and priorities into sound policies. Monitor and evaluate results.</p> <p><u>-Project Development:</u></p> <p>Overall planning and co-ordination of a project from inception to completion aimed at meeting the client's requirements and ensuring completion on time, within cost and to required quality standards.</p> <p><u>-Information and Communications Technology Management:</u></p> <p>Develop, install and maintain methods and techniques used in information collection, processing, storage, display, and dissemination by automatic means. These may include computers, telecommunications and office systems or any combination of these elements. Establish enabling mechanisms to maximize the use of ICT.</p> <p><u>-Leadership and Teamwork:</u> Develop:</p> <p>Current and future leaders so that there is availability of qualified leaders at all levels who can mobilize the institution towards its goals. Build and support teams or work groups that are high performing, empowered and can be self-managing towards a common, agreed purpose.</p> <p><u>-Human Resources Development:</u></p> <p>Develop and manage the processes for HR planning, recruitment and selection, compensation and benefits, employee welfare, organization design, job design, job description, competency profiling and HRIS develop and manage the processed for training and development, training management, performance management, career planning and development, coaching mentoring, succession planning.</p>	<p>-National Statistical Coordination Board (NSCB)</p> <p>-National Statistics Office (NSO)</p> <p>-Philippine Institute for Development Studies</p> <p>-Philippine National Volunteer Service Coordination Agency (PNVSCA)</p> <p>-Statistical Research and Training Center (SRTC)</p> <p>-Tariff Commission</p>	<p>-Australia</p> <p>-India</p> <p>-Korea</p> <p>-Netherlands</p>	<p>(Promotion Seminar)</p> <p>-Found many possible applicants were very interested in JDS.</p> <p>-Some attendees had concern on age requirement and abolishment of the pre-departure Japanese language training.</p>
2	Department of Agriculture (DA)	437 (only OSEC)	428 (only OSEC)	56 (Only OSEC)	<p>Providing sufficient food and sustainable livelihood for the Filipino people through modernized technologies and facilities.</p>	<p><u>Major strategies:</u></p> <p>-Creating the appropriate policy environment</p> <p>-Reorientation of the DA organizational along functional lives as provided by AFMA</p> <p>-HRD program in various areas such as R&D, policy & planning, M&E</p> <p>-Capability building of partner institutions. The AFMA mandate the leadership of LGU's in program implementation while the Department of Agriculture (DA) provides coordination and technical support.</p>	<p>-Agricultural Credit and Policy Council (ACPC)</p> <p>-Cotton Development Administration (CODA)</p> <p>-Fertilizer and Pesticide Authority (FPA)</p> <p>-Fiber Industry Development Authority (FIDA)</p> <p>-Livestock Development Council (LDC)</p> <p>-National Agricultural and Fishery Council (NAFC)</p> <p>-National Dairy Authority (NDA)</p> <p>-National Food Authority (NFA)</p> <p>-National Fisheries Research and Development Institute (NFRDI)</p> <p>-National Irrigation Administration (NIA)</p> <p>-National Meat Inspection Service (NMIS)</p>	<p>-Fullbright Philippine Agriculture Scholarship Program (US)</p>	<p>-Target priority areas/ development issues: Food Security (in accordance with the Agriculture and Fisheries Modernization Act (1997)), as well as Research & Development, Policy & Planning, Monitoring & Evaluation. They are also interested in the field of Project Development and HR management.</p> <p>-The program focused on public administration and policy-making is mainly for the employees of DA central office, while the program focused on rather technical skills is mainly for those of the attached agencies and the program focused on agriculture/ rural development is mainly for those of DA regional offices.</p> <p>-Concerned on age requirement as DA has been freezing recruitment of new employees under its rationalization plan, and most of young employees hold non-permanent status. The number of qualified applicants should be limited as the average age bracket is over 40.</p> <p>-Avails other training/ scholarship programs sponsored by foreign countries and local scholarship program as well. They send around 3 employees to foreign scholarship programs yearly and many participants are from its attached agency, Philrice (Philippine Rice Research Institute).</p> <p>-Preferable short training courses.</p>

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-2)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
3	Department of Agrarian Reform (DAR)	N/A	N/A	N/A	To lead the implementation of the Comprehensive Agrarian Reform Program (CARP) through land tenure improvement, agrarian justice, and coordinated delivery of essential support services to client-beneficiaries.	N/A	-Bureau of Agrarian Legal Assistance -Bureau of AR Beneficiaries Devt. -Bureau of AR Information & Education -Bureau of Land Acquisition & Distribution -Bureau of Land Development -Bureau of Land Distribution -Department of Agrarian Reform Adjudication Board	N/A	-DAR has its mandate to support agriculture development, SMEs, development of agriculture market, which are included under the proposed Component 1-2. They also have the concerned issues of alleviation of poverty, elimination of corruption, climate change as their target priority areas/ development issues. -DAR has been under the rationalization plan and freezing the recruitment of new employees and promotions despite 2,000 to 3,000 vacant positions at the organization. Many of young employees work as non-permanent staff. -They do not limit the number of employees to be nominated for foreign scholarship programs in a year.
4	National Irrigation Administration (NIA) under DA	486	386	67	Responsible for irrigation development in the Philippines. <u>Role</u> -Development and maintenance of irrigation systems in support of the agricultural development program of the government; -Provision of adequate levels of irrigation service on a sustainable basis in partnership with the farmers and the local government units (LGUs) -Provision of technical assistance to institutions in the development of water resources for irrigation, -Support for the economic and social growth in the rural areas through irrigation development and management. <u>Mandate</u> -Construction, rehabilitation and improvement of irrigation systems, both national and communal; -Operation and maintenance of all National Irrigation Systems; -Temporary supervision of operation -Maintenance and repair of all Communal Irrigation Systems and Pump Irrigation Systems.	Water resources development for irrigation as major input to increase agricultural production. Empowering the Irrigators Association to operate and manage the lower levels of irrigation facilities through Irrigation Management Transfer (IMT).	None	None	-Target priority areas/ development issues: Water resources development for irrigation as major input to increase agricultural production, and Empowering the Irrigators Association to operate and manage the lower levels of irrigation facilities through Irrigation Management Transfer. -Interested in upgrading knowledge in Hydrology, Design and Construction of irrigation structure, Management of River and Dam, Flood Control and Rural Development. -Also interested in CP1-1 as almost half of the employees are in change of administration and operation in the office, while they also have experts such as civil engineers, agriculture engineers. -Concerned on age requirement. They have been implementing the 5-year rationalization plan since 2008, and average age bracket is in the 50s.
5	Department of Trade and Industry (DTI)	N/A	N/A	N/A	-Promoting and developing business, with focus on micro, small, and medium enterprises (MSMEs) -Preparing for the Knowledge Economy -Lowering the cost of doing business -Ensuring consumers get the best value for money -Upgrading the quality of DTI governance	N/A	-Philippine Economic Zone Authority -Securities and Exchange Commission -Board of Investment -Bureau of Export Trade Promotion -Bureau of Product Standard -Bureau of Micro, Small and Medium Enterprise Development -Management Information Service -Office of Policy Research, etc.	N/A	-Relevance between its mandates and Small and Medium-sized Enterprise Promotion, Investment Promotion, Development Policy, Economic Policy, Development Economic Infrastructure as proposed under CP 1-2/ 2-1/ 2-2. They also have interest in Good Governance under CP1-1 as said component is one of their priority issues. -Average age bracket is over 40, although there should be certain number of qualified employees. They have plan to recruit more new employees from next year, after they possibly secure the approval of completion of its rationalization plan by DBM on September this year.

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-2)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
6	Department of Science and Technology (DOST)	N/A	N/A	N/A	The premiere science and technology body in the country charged with the twin mandate of providing central direction, leadership and coordination of all scientific and technological activities, and of formulating policies, programs and projects to support national development.	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -Philippine Atmospheric, Geophysical and Astronomical Service Administration -Philippine Council for Advanced Science and Technology Research and Development -Philippine Council for Agriculture, Forestry and Natural Resources, Research & Development -Philippine Council for Aquatic and Marine Research and Development -Philippine Council for Health Research and Development -Industrial Technology Development Institute -Advanced Science and Technology Institute -Metals Industry Research and Development Center -Forest Products Research and Development Institute -Science and Technology Information Institute -Science Education Institute -National Academy of Science and Technology -National Research Council of the Philippines, etc. 	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -Interest in the field of Urban Engineering and Environment Administration, as well as Climate Change and environmental issues, as proposed under CP2-2. One of its attached agencies has also mandates related to Road Administration. -Limited number of employees who should be qualified as being permanent position and below 39, as the average age bracket of permanent employee is rather high. They also have the contractual employees on a project basis, who are allowed to apply for some foreign training/ scholarship programs as long as they secure approval from department head, considering that they have high possibility to stay and contribute to the organization for longer period. -Have no special concern on the length of study for 2 years. -Completed the rationalization plan and secured approval from DBM, they have resumed hiring new permanent employees and promotion. -Avail of other foreign and local training/ scholarship programs. They sent around 100 employees to those training/ scholarship programs for the last 2 years.
7	Department of Labor and Employment (DOLE)	N/A	N/A	N/A	<p><u>Mandate:</u></p> <p>To develop the competencies and competitiveness of Filipino workers, to deliver employment facilitation services for full and decent employment, and to promote industrial peace based on social justice</p>	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -Bureau of Labor and Employment Statistics -Bureau of Labor Relations -Bureau of Local Employment -Bureau of Rural Workers -Bureau of Women and Young Workers -Bureau of Working Conditions -Employees Compensation Commission -Institute for Labor Studies -Maritime Training Council -National Conciliation and Mediation Board 	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -DOLE has interest in Public Policy and Public Administration and they are positive about sending many nominees for long-term scholarship program. -Have some concern on age requirement as DOLE froze hiring new people under the rationalization plan for the last few years. Although rationalization in terms of manpower has been already completed, they have been continually implementing said plan. DOLE suggested JDS should consider raising the age requirement to higher age. -Have no special concern on the length of study for 2 years. -DOLE suggested that JICE should periodically share the information/ updates on scholars and the JDS program with the nominating agency during their study and even after their return.
8	Department of Interior and Local Government (DILG)	5,152	5,092	3,088	<p><u>Mission:</u></p> <p>Promote peace and order, ensure public safety, strengthen capability of local government units through active people participation and a professionalized corps of civil servants.</p> <p><u>Vision:</u></p> <p>Primary catalyst for excellence in local governance that nurtures self-reliant, progressive, orderly, safe and globally competitive communities sustained by God centered and empowered citizenry.</p>	<ul style="list-style-type: none"> -Disaster management development for LGUs and uniformed to enhance skills and capabilities in rendering service to he public -Human resource development focused on personnel administration by using advance technology in information, communication and management -Prioritizing local economic development to reduce poverty focusing on 1) supporting improvement in the national enabling environment for LGU and LED; 2) Providing support at the local level to LGUs in developing and implementing their LED approaches. -Promoting accountability, transparency, participation and high level of performance in the barangays (smallest political unit in the Philippines comparables to Japans son or mura) to spur community growth, development and transformation and people empowerment. 	<ul style="list-style-type: none"> -Philippine National Police (PNP) -Bureau of Fire Protection (BFP) -Bureau of Jail Management & Penology (BJMP) -Philippine Public Safety College (PPSC) -National Police Commission (NAPOLCOM) -Local Government Academy (LGA) 	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -Target priority areas/ development issues: Disaster management development for LGUs, Human resource development focused on personnel administration, Local economic development, Promoting accountability, transparency, participation and high level of performance in the barangays. -Approximately 30% of the employees should meet the age requirement below 39. They have been freezing the recruitment of new employees under the rationalization plan.

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-2)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
9	National Water Resources Board (NWRB) under DENR	N/A	N/A	N/A	<u>Vision</u> WATER FOR ALL <u>Mission</u> -To ensure access to safe, adequate water supply and sanitation at acceptable rates and levels of service; -To allocate sufficient water that will ensure food security and spur economic development of the country; and -To protect the water environment in order to preserve flow regimes, biodiversity and cultural heritage as well as the mitigation of water related hazards.	N/A	None	N/A	-Relevance between CP1-1/ 2-2 and its mandates to provide stable water supply to various sectors including agriculture and irrigation and implement Integrated Water Resource Management. -Strong concerned on age requirement as they have been continuously affected by the rationalization plan. The number of qualified employees being below 39 should be very limited as the average age bracket is over 50. -Concerned the possibility of turnover after return from long-term study. They would prefer short-term training courses.
10	Development Bank of the Philippines (DBP)	N/A	N/A	N/A	The DBP, under its new charter, is classified as a development bank and may perform all other functions of a thrift bank. Its primary objective is to provide banking services principally to cater to the medium and long-term needs of agricultural and industrial enterprises with emphasis on small and medium-scale industries.	N/A	None	N/A	-Relevance between CP1-2/ 2-1 and its mandates. DBP requests the OC's consideration of involving DBP under CP1-1 in succeeding years, as President Aquino acknowledges DBP as a model organization for good governance, and they have big roles on said issue. -Would like to encourage the employees in Mindanao branches to participation in CP1-3. -No special concern on age requirement and the length of study for 2 years. They have been continuously recruiting new employees, who should have background of Economics, Finance, Accounting, Mathematics and Engineering. -Concerned on the age requirement -The young promising employees, who already completed an internal training program "Young Management Training Program" for fostering young economist and just finished their service obligation of 3 years, could be the targeted possible applicants for JDS.
11	Land Bank of the Philippines (LBP)	N/A	N/A	N/A	-An implementing agency of CARP involved in land evaluation, compensation to owners of private agricultural lands, and collection of amortizations from CARP farmer-beneficiaries -Provision of credit assistance to small farmers and fishfolk and ARBs -An official depository of government funds -A government bank with a social mandate to spur countryside development	N/A	None	N/A	-LBP finds relevance between CP1-2/ 2-1 and its mandates to finance and provide banking services mainly for agriculture/ fishery sector and SMEs. LBP also has branches in Mindanao to support regional economic development, which has relevance with CP1-3. -LBP has been implementing reorganization since 2006 and scaling down the number of employees for rationalization, although it is not affected by the rationalization plan instructed by DBM. There should be certain number of the qualified employees who meet the requirement. -LBP has not been active in participating in long-term trainings/ scholarship programs taking more than 6 months, as it is not allowed based on the current internal policy. -They would like to present the position paper to the higher level and try to secure the approval of participation in JDS this year, as LBP is considered as one of the Target Organizations on JDS.
12	Local Water Utilities Administration (LWUA)	N/A	N/A	N/A	The Local Water Utilities Administration, more commonly referred to as LWUA, is a government-owned and controlled corporation (GOCC) with a specialized lending function mandated by law to promote and oversee the development of water supply systems in provincial cities and municipalities outside of Metropolitan Manila.	N/A	None	N/A	-

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-2)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
13	People's Credit and Finance Corporation (PCFC)	N/A	N/A	N/A	PCFC shall be the viable and sustainable leader in the provision of financial products and services to generate income opportunities and improve the lives of the poor. It shall assist in the development of microfinance institutions and the microfinance industry.	N/A	None	N/A	<p>-Relevant with CP1-2. Many of the employees have background of economics and microfinance.</p> <p>-JDS should consider involving PCFC under CP1-1 as Good Governance proposed under CP1-1 is a common issue in public sector.</p> <p>-Strong concerns on age requirement, as PCFC is an aging organization and the average age bracket is over 40.</p> <p>-Also have concerned on the length of study for 2 years. They haven't had any cases before of sending employees to long-term scholarship for 2 years. They need to evaluate and consider if they can allow employees to take study leave for 2 years. They would like to make necessary coordination and arrangement in the organization to secure approval from the higher level.</p>

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-3)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
1	National Economic and Development Authority (NEDA)	806	741	217	<p>Country's highest socio-economic development planning and policy coordinating body. NEDA commits to continuously identify, deliver and improve poverty alleviation mechanism and programs of the government, to assert and implement sustainable development and to realize productivity and performance in highly competitive international markets.</p> <p>NEDA consists of the NEDA Board and the NEDA Secretariat. -The NEDA Board The governing body that sets major development policy directions for the Philippines. It is composed of the President (as the Chair), the Socioeconomic Planning Secretary as Vice Chair, and designated department secretaries as members. Assisting the NEDA Board are five Cabinet-level inter-agency committees. -The NEDA Secretariat Headed by the Socio-economic Planning Secretary, coordinates the formulation of medium and long-term socio-economic development plans; monitors approved national, sectoral and regional development plans, programs and projects; programs allocation of resources, particularly Build-Operate-Transfer and Official Development Assistance resources; and promotes and applies market mechanisms to rationalize economic incentives and rents.</p>	<p><u>-Planning and Policy</u> Develop and formulate long term objectives, goals, strategies, and priorities. Formulate sound budget based on clear plans. Translate the institution's strategic directions and priorities into sound policies. Monitor and evaluate results. <u>-Project Development</u> Overall planning and co-ordination of a project from inception to completion aimed at meeting the client's requirements and ensuring completion on time, within cost and to required quality standards. <u>-Information and Communications Technology Management</u> Develop, install and maintain methods and techniques used in information collection, processing, storage, display, and dissemination by automatic means. These may include computers, telecommunications and office systems or any combination of these elements. Establish enabling mechanisms to maximize the use of ICT. <u>-Leadership and Teamwork</u>. Develop: Current and future leaders so that there is availability of qualified leaders at all levels who can mobilize the institution towards its goals. Build and support teams or work groups that are high performing, empowered and can be self-managing towards a common, agreed purpose. <u>-Human Resources Development</u> Develop and manage the processes for HR planning, recruitment and selection, compensation and benefits, employee welfare, organization design, job design, job description, competency profiling and HRIS develop and manage the processes for training and development, training management, performance management, career planning and development, coaching mentoring, succession planning.</p>	<p>-National Statistical Coordination Board (NSCB) -National Statistics Office (NSO) -Philippine Institute for Development Studies -Philippine National Volunteer Service Coordination Agency (PNVSCA) -Statistical Research and Training Center (SRTC) -Tariff Commission</p>	<p>-Australia -India -Korea -Netherlands</p>	<p>(Promotion Seminar) -Found many possible applicants were very interested in JDS. -Some attendees had concern on age requirement and abolishment of the pre-departure Japanese language training.</p>
2	Autonomous Region in Muslim Mindanao (ARMM) Manila Liaison Office	N/A	N/A	N/A	<p>-Enhance easy access of the region's constituents to basic services; -Guide investment interest to ensure proper and effective use of the region's physical resources; -Establish an effective and rational population distribution pattern, both in the mainland and island provinces; -Promote and enhance protection and conservation of the environmental patrimony of the region; generate natural resources and achieve ecological balances; and development policies and strategies; -Encourage and assist the people to substantially participate in all facets of development; -Promote people encouragement by motivating people to involve them in all government development decision-making; -Improve the equality of life and well-being of the ARMM's constituents by providing a set or regulative policies on the utilization of the region's patrimony; forest, water, and marine resources; -Enhance capability building among skilled and unskilled working forces and to maximize the technical know-how of the region's human resources; and -To optimize investment opportunities through designing an integrated marketing policy.</p>	N/A	N/A	N/A	<p>-Very interested in JDS. -Relevant between its mandates and proposed CP1-3 and also CP1-1. -Secured 2 possible applicants from Cotabato office who are interested, although they are not familiar with application procedure of JDS and were late disseminating the information through the agency. -No internal scholarship committee as of today and do initial screening for applicants in Manila office. -Have never sent the employees for the long-term scholarship program for 2 years before, but have no special concern on the length of study. -Some Muslim employees may avoid applying for a Christian university, while others, especially young employees, may be open-minded and not care about the name and foundation of the university.</p>

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP 1-3)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
3	Office of Presidential Advisor on Peace Process (OPAPP) under OP	228	121(pl antilla)	N/A	<u>Mandate</u> Be embodies in executive order no. 3 "Defining Policy and Administrative Structure for Government Peace Efforts" which signed by President Gloria Arroyo on February 28,2001, The said EO reaffirmed government's commitment to the Philippines comprehensive peace process which was launched in 1993. The comprehensive peace process commits of six components, otherwise known as The Six Paths to Peace.	-Good Governance -Delivery of Basic Services -Economic Construction and Sustainable Development -Security Sector Reform	None	-AusAid -Rotary Club (Australia) -Singapore -KOICA -JICA	-Established based on EO no.3 in 1993 with special mission/ mandate for peace process. Due to uniqueness of its foundation and temporary mission, they do not have permanent employees but plantilla employees, who are employed as regular position on yearly contract basis. -Prefer short-term training courses especially in the field of peace process, critical thinking, policy making, among others as they need employees engaging in peace process in the field and have concern on sending employees to long-term scholarship program. -JICE received an email from Chief Administrative Officer of Finance & Administration Services, stating that after careful evaluation OPAPP regret that they cannot allow their employees to be away for 2 years considering that the current present administration wants to actively engage/proceed with the peace negotiations.
4	Mindanao Development Authority (MinDA)	N/A	N/A	N/A	Focus on the economic development of Mindanao, as well as on the social, political and cultural aspects of development in the island	N/A	N/A	N/A	-New organization which was just approved by the Congress in February 2010. They hold around 100 plantilla employees in the central office for the meantime, who should be considered as permanent after they officially secure appointment from DBM. -Concerned on age requirement as only half of the employees should be qualified as being below 39 due to influence of rationalization plan. -Preferable short-term training courses allowing senior officers to participate in, especially in the field of regional development in Mindanao. -Active in sending employees to short-term training courses and long-term scholarship program. However, they should limit the number of nominees for JDS as it is for 2 year course.
5	Department of Interior and Local Government (DILG)	5,152	5,092	3,088	<u>Mission:</u> Promote peace and order, ensure public safety, strengthen capability of local government units through active people participation and a professionalized corps of civil servants. <u>Vision:</u> Primary catalyst for excellence in local governance that nurtures self-reliant, progressive, orderly, safe and globally competitive communities sustained by God centered and empowered citizenry.	-Disaster management development for LGUs and unformed to enhance skills and capabilities in rendering service to he public -Human resource development focused on personnel administration by using advance technology in information, communication and management. -Prioritizing local economic development to reduce poverty focusing on 1) supporting improvement in the national enabling environment for LGU and LED; 2) Providing support at the local level to LGUs in developing and implementing their LED approaches. -Promoting accountability, transparency, participation and high level of performance in the barangays (smallest political unit in the Philippines comparables to Japans son or mura) to spur community growth, development and transformation and people empowerment.	-Philippine National Police (PNP) -Bureau of Fire Protection (BFP) -Bureau of Jail Management & Penology (BJMP) -Philippine Public Safety College (PPSC) -National Police Commission (NAPOLCOM) -Local Government Academy (LGA)	N/A	-Target priority areas/ development issues: Disaster management development for LGUs, Human resource development focused on personnel administration, Local economic development, Promoting accountability, transparency, participation and high level of performance in the barangays. -Approximately 30% of the employees should meet the age requirement below 39. They have been freezing the recruitment of new employees under the rationalization plan.

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP2-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
1	National Economic and Development Authority (NEDA)	806	741	217	<p>Country's highest socio-economic development planning and policy coordinating body.</p> <p>NEDA commits to continuously identify, deliver and improve poverty alleviation mechanism and programs of the government, to assert and implement sustainable development and to realize productivity and performance in highly competitive international markets.</p> <p>NEDA consists of the NEDA Board and the NEDA Secretariat.</p> <p>-The NEDA Board</p> <p>The governing body that sets major development policy directions for the Philippines. It is composed of the President (as the Chair), the Socioeconomic Planning Secretary as Vice Chair, and designated department secretaries as members. Assisting the NEDA Board are five Cabinet-level inter-agency committees.</p> <p>-The NEDA Secretariat</p> <p>Headed by the Socio-economic Planning Secretary, coordinates the formulation of medium and long-term socio-economic development plans; monitors approved national, sectoral and regional development plans, programs and projects; programs allocation of resources, particularly Build-Operate-Transfer and Official Development Assistance resources; and promotes and applies market mechanisms to rationalize economic incentives and rents.</p>	<p><u>-Planning and Policy</u></p> <p>Develop and formulate long term objectives, goals, strategies, and priorities. Formulate sound budget based on clear plans. Translate the institution's strategic directions and priorities into sound policies. Monitor and evaluate results.</p> <p><u>-Project Development:</u></p> <p>Overall planning and co-ordination of a project from inception to completion aimed at meeting the client's requirements and ensuring completion on time, within cost and to required quality standards.</p> <p><u>-Information and Communications Technology Management:</u></p> <p>Develop, install and maintain methods and techniques used in information collection, processing, storage, display, and dissemination by automatic means. These may include computers, telecommunications and office systems or any combination of these elements. Establish enabling mechanisms to maximize the use of ICT.</p> <p><u>-Leadership and Teamwork:</u> Develop:</p> <p>Current and future leaders so that there is availability of qualified leaders at all levels who can mobilize the institution towards its goals. Build and support teams or work groups that are high performing, empowered and can be self-managing towards a common, agreed purpose.</p> <p><u>-Human Resources Development:</u></p> <p>Develop and manage the processes for HR planning, recruitment and selection, compensation and benefits, employee welfare, organization design, job design, job description, competency profiling and HRIS develop and manage the processed for training and development, training management, performance management, career planning and development, coaching mentoring, succession planning.</p>	<p>-National Statistical Coordination Board (NSCB)</p> <p>-National Statistics Office (NSO)</p> <p>-Philippine Institute for Development Studies</p> <p>-Philippine National Volunteer Service Coordination Agency (PNVSCA)</p> <p>-Statistical Research and Training Center (SRTC)</p> <p>-Tariff Commission</p>	<p>-Australia</p> <p>-India</p> <p>-Korea</p> <p>-Netherlands</p>	<p>(Promotion Seminar)</p> <p>-Found many possible applicants were very interested in JDS.</p> <p>-Some attendees had concern on age requirement and abolishment of the pre-departure Japanese language training.</p>
2	Department of Finance (DOF)	370	326	N/A	<p>-Formulation, institutionalization & administration of fiscal policies in coordination with other concerned subdivisions, agencies and instrumentalities of the government ;</p> <p>-Generation and management of the financial resources of government,</p> <p>-Supervision of the revenue operations of all local government units,</p> <p>-Review, approval & management of all public sector debt, domestic or foreign; and</p> <p>-Rationalization, privatization and public accountability of corporations and assets owned controlled or acquired by the government</p>	<p>Promoting economic growth to improve people's lives through:</p> <p>-Formulation of goals, action plans and strategies for the Governments resource mobilization efforts;</p> <p>-Formulation, institutionalization and administration of fiscal & tax policies and</p> <p>-Supervision, direction & control of the collection of government revenues.</p>	<p>-Bureau of Internal Revenue</p> <p>-Bureau of Local Government Finance</p> <p>-Phil. Deposit Insurance Corporation</p> <p>-Cooperative Development Authority</p> <p>-Privatization & Management Office</p> <p>-Bureau of the Treasury</p> <p>-Municipal Development Fund Office</p>	<p>-Kee Kuan Yew School of Public Policy (Singapore)</p> <p>-Australia Development Scholarship</p> <p>-Korea International Cooperation Agency</p> <p>-National Graduate Institute for Policy of Studies (Japan)</p> <p>-Asian Development Bank-Japan Scholarship Program</p>	<p>-Does not expect many nominees this year, as it has been affected by rationalization plan and freezing recruitment of new permanent employees.</p> <p>- Concerned on age requirement.</p> <p>-Concerned on returned scholars who are pirated by other government entities that officer higher positions with higher compensation package and benefits.</p>
3	Department of Budget and Management (DBM)	N/A	N/A	N/A	<p>-Formulates the overall resource application strategy to match the government's macro-economic policy;</p> <p>-Prepares the medium-term expenditure plan, indicating the programming, prioritization, and financing of capital investment and current operating expenditure requirements of medium-term sectoral development plans;</p> <p>-Undertakes the formulation of the annual national budget in a way that ensures the appropriate prioritization and allocation of funds to support the annual program of government;</p> <p>-Develops and administers a national accounting system essential to fiscal management and control;</p> <p>-Conducts a continuing study of the bureaucracy and assesses as well as makes policy recommendation on its role, size, composition, structure and functions to establish a government bureaucracy imbued with a spirit of public service;</p> <p>-Establishes the rules and procedures for the management of government organization resources i.e., physical, manpower and other resources, formulates standards of organizational program performance; and undertakes or provides services in work simplification or streamlining of systems and procedures to improve efficiency and effectiveness in government operations;</p> <p>-Conceptualizes and administers the government's compensation and position classification plan; and</p> <p>-Monitors and assesses the physical as well as the financial operations of local government units and government-owned and/or – controlled corporations</p>	N/A	None	N/A	<p>-DBM has strong concern on age requirement. JDS should consider raising the age requirement up to 45 years old as those employees are still expected to serve and contribute to the organization for long enough period after their return.</p> <p>-DBM already completed the rationalization plan last year and has resumed recruiting new permanent employees.</p> <p>-The length of study for 2 years is rather long. Some employees hesitate about application considering their position and promotion during study abroad.</p>

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP2-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
4	Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP)	5,086	4,628	1,820	<p>-Section 20, Article XII of the 1987 Philippine Constitution mandated Congress to establish an independent central monetary authority which shall provide policy directions in the areas of money, banking and credit; and which shall have supervision over the operations of banks and exercise such regulatory powers as may be provided by law over the operations of finance companies and other institutions performing similar functions.</p> <p>-Republic Act No. 7653, otherwise known as the “New Central Bank Act” created the Bangko Sentral ng Pilipinas as the country’s central monetary authority. Section 15, Subsection (b) of RA 7653 specifically states that in the exercise of its authority, the Monetary Board shall direct the management, operations, and administration of the Bangko Sentral, reorganize its personnel, and issue such rules and regulations as it may deem necessary or convenient for this purpose.</p>	<p><u>FINANCIAL LITERACY PROGRAM</u>: to familiarize the public with various banking products and services; Initiatives: -Creation of Financial Consumer Affairs Group and Consumer Assistance Mechanism -Financial literacy campaign (regional and international fora) -Tulong Barya and Coin Recirculation -Economic and Financial Learning Center invitations <u>ECONOMIC INFORMATION</u>: for greater transparency of monetary policy-making Initiatives: Public information campaign -Role of BSP in the Philippine economy -Recent developments <u>MICROFINANCE PROGRAM</u> as flagship program on poverty alleviation -creating an enabling policy and regulatory environment -increasing the microfinance know-how, capacity and skills of the BSP employees and the banking sector -promoting and advocating for sustainable and viable microfinance operations within the banking sector</p> <p><u>ANTI-MONEY LAUNDERING (AMLA)</u> -Anti-money laundering act of 2010 forensic accounting and its amendments Initiatives: examination of deposits and investments <u>IMPROVEMENT OF OVERSEAS FILIPINO WORKER ENVIRONMENT</u>: -Enhance transparency and promote competition in the remittance market -Improve access to financial services -Increase savings -Financial learning</p>	None	<p>-NZAID -AusAid -KAIST (Korea) -Japan-IMF -JICA</p>	<p>-Target priority areas/ development issues: enhancement of financial literacy of the public, transparency of monetary policy-making, microfinance for poverty alleviation, anti-money laundering, improvement of overseas Overseas Filipino Worker environment, among others. -No limitation of the number of employees to be nominated for foreign scholarship programs in a year, as long as department head approves. -Concerned on the length of study for 2 years</p>
5	Department of Trade and Industry (DTI)	N/A	N/A	N/A	<p>-Promoting and developing business, with focus on micro, small, and medium enterprises (MSMEs) -Preparing for the Knowledge Economy -Lowering the cost of doing business -Ensuring consumers get the best value for money -Upgrading the quality of DTI governance</p>	N/A	<p>-Philippine Economic Zone Authority -Securities and Exchange Commission -Board of Investment -Bureau of Export Trade Promotion -Bureau of Product Standard -Bureau of Micro, Small and Medium Enterprise Development -Management Information Service -Office of Policy Research, etc.</p>	N/A	<p>-Relevance between its mandates and Small and Medium-sized Enterprise Promotion, Investment Promotion, Development Policy, Economic Policy, Development Economic Infrastructure as proposed under CP 1-2/ 2-1/ 2-2. They also have interest in Good Governance under CP1-1 as said component is one of their priority issues. -Average age bracket is over 40, although there should be certain number of qualified employees. They have plan to recruit more new employees from next year, after they possibly secure the approval of completion of its rationalization plan by DBM on September this year.</p>
6	Board of Investment (BOI) under DTI	N/A	N/A	N/A	Committed to generate local and foreign investments and develop globally competitive industries, thus, increasing employment through the responsible use of the countries resources, guided by the principles of private initiative and government cooperation.	N/A	None	N/A	<p>-Relevance between CP2-1 and its mandates to promote investment through advisory, research, policy advocacy, among others. -Many of the employees have background of Economics, Business Management, IT and Engineering. -Interested in human resources development of employees on CP1-1 Good Governance. -Concerned on age requirement. They are lacking the employees in the 30s as they froze recruitment of new employees for the last few years under implementation of the rationalization plan. -Used to be active in sending around 10 nominees to short-term training courses in a year, however, they could possibly send 1 nominee at the maximum to JDS this year.</p>

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP2-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
7	Department of Foreign Affairs (DFA)	N/A	N/A	N/A	<p>Responsible for 1) Crafting of the State's foreign policy for approval by the President, and 2) Implementation of the State's foreign policy</p> <p><u>Vision:</u> -Have a workforce which imbibes the following traits/values/ principles: Competence, Dedication, Motivation, Professionalism, Commitment, Excellence, Integrity and Patriotism -An organization which works for social justice, human rights, fundamental freedoms, democratic way of life, world free from environmental degradation, transnational crime, and proliferation of weapons of mass destruction</p> <p><u>Mission:</u> -Advance the national interest of the Philippines and the Filipino people in the world community -Promote and protect the rights and wellbeing of Filipinos</p>	<p>-Training and enhancing the workforce to deliver services with efficiency and effectiveness both in Manila and in the Foreign Service Posts.</p> <p>-Developing a Human Resource program which would focus on the effective 1) selection of suitable applicants; 2) rotation and placement of personnel in appropriate positions and offices/Foreign Service Posts (includes the determination of skills, capabilities, and interests of the employee); 3) development of the capacities and competencies of personnel to be flexible and able to handle multiple and varied tasks; 4) priority and time management; and 5) application of management techniques and counseling methods to shape, manage and control employee behavior to achieve desired goals and outcome.</p> <p>-Promoting the Philippines as a tourist and business destination for travelers and investors; Enhancing the pride and knowledge of Filipinos with regard to their country so that tourism and investment may begin with the citizens of the country.</p> <p>-Providing work opportunities for Filipinos, not only to alleviate poverty, but also to distribute the nation's resources equitably to reduce the disparity between those in the upper and lower income levels; This involves job creation in the country to reduce the number of Filipinos seeking work abroad and mitigate the social repercussions of having the best workers leaving for more financially-rewarding employment opportunities abroad.</p> <p>-Developing peace in the country through education and mutual cooperation among the different regions in the nation, particularly in the Muslim south.</p> <p>-Developing and promoting a responsive public policy and implementing a sound public administration contributing to poverty alleviation that focuses on strategic measures and activities to expand economic diplomacy efforts, preserve and enhance national security, protect the rights and promote the welfare of Filipinos overseas.</p>	<p>-Foreign Service Institute (FISH) -Technical Cooperation Council of the Philippines (TCU) -Commission on Filipino Overseas (CFO) -UNESCO National Commission of the Philippines</p>	<p>-Oxford University Foreign Service Programme (UK) -Master de Sciences Po Mention Affaires Internationales (France) -Masters in Diplomacy and International Relations at Escuela Diplomatica (Spain) -Master of Arts in International Boundaries Programme (Malaysia) -Magisters Study Programme in Social Sciences (Czech Rep.) -Monbusho Scholarship -Master Degree in Foreign Affairs and Trade (Australia) -Erasmus Mundus Masters in Human Rights Practice (Sweden, Norway, UK)</p>	<p>-Scholars of the JDS may gain knowledge on governance through observing the systems, organizational structure, procedures and processes of the Japanese government and Japanese private institutions. -Students enrolled in different programs of the JDS could benefit from training which emphasizes the creation or formulation of practical and feasible work plans and strategies in their field of expertise, in order that they may contribute to nation-building.</p> <p>-Interest in Public Policy and Public Administration contributing to poverty alleviation that focuses on measures/activities to expand economic diplomacy efforts, preserve and enhance national security, as well as protect the rights and promote the welfare of Filipinos overseas. It would like to enhance the human resource development of employees especially in economic security, economic diplomacy, national security issues, protection of human rights, and promotion of national welfare overseas. -There is a concern on the stringent age requirement and the length of study (2 years). -While the DFA has not been affected by the rationalization plan, it has a limited number of positions for permanent employees and many young employees are employed on a contractual basis.</p>
8	Office of the President (OP)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	<p>-Clark Development Corporation -Commission on Information and Communications Technology (CICT) -Committee on Intellectual Property Rights -Manila Economic & Cultural Office -Metropolitan Manila Development Authority -National Computer Center -National Solid Water Mgt. Commission -Office of the Presidential Adviser on the Peace Process (OPAPP) -Philippine Center on Transnational Crime -Presidential Commission on Visiting Forces Agreement</p>	N/A	<p>-Interested in human resources development of employees in the field of Supervision and Management, HRM, Technical Writing, IT, among others. -Not very active in participating in long-term scholarship programs for the last 6 years. -Hope that some employees get interested in JDS and apply this year, although the OP employees have been very busy at this moment as there is reorganization after new administration. Now that there is a new administration, the opportunity of trainings/ scholarships for the employees should be more encouraged. -Preferable short-term training courses targeting senior officer as well.</p>

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP2-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
9	Senate of the Philippines	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	None	N/A	<p>-Mandates have relevance with CP1-1/ 2-1. Interested in Public Administration/ Policy, Finance, HR Management, Climate Change, among others.</p> <p>-Not be active in sending nominees for JDS in previous years as Board members of Senate have concern on the length of study for 2 years to secure enough number of employees rendering service in Senate.</p> <p>-Preferable short-term training courses.</p> <p>-Concerned on age requirement. The number of qualified employees below 39 should be limited as they froze recruitment of new employees for the last few years.</p> <p>-Would like to consider and try to secure approval of participation in JDS from the Board this year. Once approved, they do not have any limited number for the nominees.</p>
10	House of Representatives (HOR)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	None	N/A	<p>-Secure approval of participation in JDS from the higher level this year as its internal policy basically discourages the employee to participate in long-term training/ scholarship program taking more than 6 months, although HOR sent 4 nominees last year with special consideration.</p> <p>-Not be active in participation in long-term training/ scholarship program in previous years because they need manpower rendering service at the Congress especially during session days, and they also have concern on possibility of turnover after their return from long-term study abroad.</p> <p>-The employees have been very busy at this time under new administration.</p> <p>-Would like to try to secure the approval of participation in JDS this year.</p>
11	Development Bank of the Philippines (DBP)	N/A	N/A	N/A	The DBP, under its new charter, is classified as a development bank and may perform all other functions of a thrift bank. Its primary objective is to provide banking services principally to cater to the medium and long-term needs of agricultural and industrial enterprises with emphasis on small and medium-scale industries.	N/A	None	N/A	<p>-Relevance between CP1-2/ 2-1 and its mandates. DBP requests the OC's consideration of involving DBP under CP1-1 in succeeding years, as President Aquino acknowledges DBP as a model organization for good governance, and they have big roles on said issue.</p> <p>-Would like to encourage the employees in Mindanao branches to participation in CP1-3.</p> <p>-No special concern on age requirement and the length of study for 2 years. They have been continuously recruiting new employees, who should have background of Economics, Finance, Accounting, Mathematics and Engineering.</p> <p>-Concerned on the age requirement</p> <p>-The young promising employees, who already completed an internal training program "Young Management Training Program" for fostering young economist and just finished their service obligation of 3 years, could be the targeted possible applicants for JDS.</p>

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP2-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
12	Land Bank of the Philippines (LBP)	N/A	N/A	N/A	<p>-An implementing agency of CARP involved in land evaluation, compensation to owners of private agricultural lands, and collection of amortizations from CARP farmer-beneficiaries</p> <p>-Provision of credit assistance to small farmers and fishfolk and ARBs</p> <p>-An official depository of government funds</p> <p>-A government bank with a social mandate to spur countryside development</p>	N/A	None	N/A	<p>-LBP finds relevance between CP1-2/ 2-1 and its mandates to finance and provide banking services mainly for agriculture/ fishery sector and SMEs. LBP also has branches in Mindanao to support regional economic development, which has relevance with CP1-3.</p> <p>-LBP has been implementing reorganization since 2006 and scaling down the number of employees for rationalization, although it is not affected by the rationalization plan instructed by DBM. There should be certain number of the qualified employees who meet the requirement.</p> <p>-LBP has not been active in participating in long-term trainings/ scholarship programs taking more than 6 months, as it is not allowed based on the current internal policy.</p> <p>-They would like to present the position paper to the higher level and try to secure the approval of participation in JDS this year, as LBP is considered as one of the Target Organizations on JDS.</p>
13	Philippine Economic Zone Authority (PEZA) under DTI	N/A	N/A	N/A	<p><u>Vision</u> To be a major player in providing a globally competitive environment that will generate investments, exports and employment for the Philippines.</p> <p><u>Mission</u> To provide a globally competitive environment to investors through:</p> <p>-Effective management of economic zones; -Efficient administration of incentives; -Utmost delivery of services; -Focused investment promotion; and -Proactive developmental activities.</p>	N/A	<p>*Total of 225 Economic Zones</p> <p>-Manufacturing Economic Zone</p> <p>-Information Technology Parks/Centers</p> <p>-Angro-Industrial Economic Zone</p> <p>-Tourism Economic Zone</p> <p>-Medical Tourism Parks/Centers</p>	N/A	<p>-Interested in human resources development in Technical know-how on zone operations, Computer operations and concepts - using computer based technologies, Client service skills, Management skills, Excellent marketing skills and techniques essential for company's success, Investment promotion, Decision making, Teamwork, Communication skills, Orientation of corporate programs supporting corporate core values.</p> <p>-Actively involved not only in investment promotion but also environmental preservation mainly by Environmental Group of PEZA, where many of young qualified employees belong. PEZA finds relevance between CP2-1/ 2-2 and its mandates.</p> <p>-About 30% of the total employees should be the qualified employees being below 39.</p> <p>-Same as previous years, Director General of PEZA basically discourages the employees to participate in long-term scholarship program taking more than 2 weeks, as PEZA has limited manpower. There were very few cases allowed in the past where the employees participated in the non-degree training programs for 6 month to 1 year.</p> <p>-Concerned on possibility of turnover after return from long-term study.</p> <p>-PEZA would like to consider participation of employee in JDS this year as it is now included as one of the Target Organizations under the new scheme on JDS.</p>

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP2-1)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
14	Subic Bay Metropolitan Authority (SBMA)	1105	1085	391	Operating and implementing arm of the Government of the Philippines in developing the 67,000 hectare area of Subic Bay Freeport and Special Economic Zone into a self-sustaining industrial, commercial, financial, investment, and academe center to generate, among others, employment opportunities in and around the Zone.	-Promotes efficient, effective and transparent business process -Expand development to surrounding communities -Invest in Physical and manpower infrastructure -Increase revenues to Php. 3 billion by 2013 -Balance between development and environmental protection -Focus on Maritime, Tourism and high-value services	None	-Netherland Fellowship Program -Maritime Program in Maritime Law (Sweden)	-Master's degree required for Division Chief positions and gained higher points for Education Qualification Standard.
15	Technical Education and Skills Development Authority (TESDA)	N/A	N/A	N/A	<u>Vision</u> Be the leading partner in the development of the Filipino workforce with world-class competence and positive work values. <u>Mission</u> To provide direction, policies, programs and standards towards quality technical education and skills development.	N/A	None	N/A	-Concerned on age requirement as the average age bracket is over 40. -No special concern on the length of study for 2 years. TESDA send around 80 employees to short-term training courses, mainly in the field of ICT and vocational training every year, but not very active in participating in long-term scholarship programs due to its high competition.
16	Philippine Overseas and Employee Authority (POEA) under DOLE	N/A	N/A	N/A	-promote and develop the overseas employment program -protect the rights of migrant workers -regulate private sector participation in recruitment and overseas placement maintain registry of skills -secure best terms of employment for OFWs -tripartism, full disclosure, deregulation, selective deployment, dynamism in systems and information technology -reinforced regulatory function -protect the rights of OFW as A worker and human being	N/A	N/A	N/A	-Relevant between CP2-1 and its mandate of promoting /facilitating Overseas Filipino Workers (OFW) and policy-making/ system-building for OFWs and their immigration. They are also interested in human resources development of employees in the field of Public Administration, as proposed under CP1-1. -Concerned on age requirement under implementation of rationalization plan. The number of qualified employees should be limited, as they froze recruitment of new employees and the organization has been aging. The average age bracket is between 40-45 years old. -Not sent employees to any long-term scholarship programs in the past.
17	Overseas Workers Welfare Administration (OWWA) under DOLE	N/A	N/A	N/A	<u>Mandate</u> -Delivery of welfare services and benefits; and -Ensuring capital build-up and fund viability Objectives: -Protect the interest and promote the welfare of OFWs in recognition of their valuable contribution to the overall development effort; -Facilitate the implementation of the provisions of the Labor Code concerning the responsibility of the government to promote the well-being of OFWs; -Provide social and welfare services to OFWs, including insurance, social work assistance, legal assistance, cultural services, and remittance services; -Ensure the efficiency of collection and the viability and sustainability of the fund through sound and judicious investment and fund management policies; -Undertake studies and researches for the enhancement of their social, economic and cultural well-being; and -Develop, support and finance specific projects for the welfare of OFWs.	N/A	N/A	N/A	-Interested in human resources development of employees on CP2-1, as well as CP1-1 and CP1-2. -Great interest in JDS but major concern is age requirement. The average age bracket is over 40 and the number of qualified employees should be limited, although they have been hiring new employees on a small scale under the rationalization plan.

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP2-2)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
1	National Economic and Development Authority (NEDA)	806	741	217	<p>Country's highest socio-economic development planning and policy coordinating body.</p> <p>NEDA commits to continuously identify, deliver and improve poverty alleviation mechanism and programs of the government, to assert and implement sustainable development and to realize productivity and performance in highly competitive international markets.</p> <p>NEDA consists of the NEDA Board and the NEDA Secretariat.</p> <p>-The NEDA Board</p> <p>The governing body that sets major development policy directions for the Philippines. It is composed of the President (as the Chair), the Socioeconomic Planning Secretary as Vice Chair, and designated department secretaries as members. Assisting the NEDA Board are five Cabinet-level inter-agency committees.</p> <p>-The NEDA Secretariat</p> <p>Headed by the Socio-economic Planning Secretary, coordinates the formulation of medium and long-term socio-economic development plans; monitors approved national, sectoral and regional development plans, programs and projects; programs allocation of resources, particularly Build-Operate-Transfer and Official Development Assistance resources; and promotes and applies market mechanisms to rationalize economic incentives and rents.</p>	<p><u>-Planning and Policy</u></p> <p>Develop and formulate long term objectives, goals, strategies, and priorities. Formulate sound budget based on clear plans. Translate the institution's strategic directions and priorities into sound policies. Monitor and evaluate results.</p> <p><u>-Project Development:</u></p> <p>Overall planning and co-ordination of a project from inception to completion aimed at meeting the client's requirements and ensuring completion on time, within cost and to required quality standards.</p> <p><u>-Information and Communications Technology Management:</u></p> <p>Develop, install and maintain methods and techniques used in information collection, processing, storage, display, and dissemination by automatic means. These may include computers, telecommunications and office systems or any combination of these elements. Establish enabling mechanisms to maximize the use of ICT.</p> <p><u>-Leadership and Teamwork:</u> Develop: Current and future leaders so that there is availability of qualified leaders at all levels who can mobilize the institution towards its goals. Build and support teams or work groups that are high performing, empowered and can be self-managing towards a common, agreed purpose.</p> <p><u>-Human Resources Development:</u></p> <p>Develop and manage the processes for HR planning, recruitment and selection, compensation and benefits, employee welfare, organization design, job design, job description, competency profiling and HRIS develop and manage the processed for training and development, training management, performance management, career planning and development, coaching mentoring, succession planning.</p>	<p>-National Statistical Coordination Board (NSCB)</p> <p>-National Statistics Office (NSO)</p> <p>-Philippine Institute for Development Studies</p> <p>-Philippine National Volunteer Service Coordination Agency (PNVSCA)</p> <p>-Statistical Research and Training Center (SRTC)</p> <p>-Tariff Commission</p>	<p>-Australia</p> <p>-India</p> <p>-Korea</p> <p>-Netherlands</p>	<p>(Promotion Seminar)</p> <p>-Found many possible applicants were very interested in JDS</p> <p>-Some attendees had concern on age requirement and abolishment of the pre-departure Japanese language training.</p>
2	Department of Public Works and Highways (DPWH)	23,617	15,214	1,369 (approximate)	<p><u>Mission:</u></p> <p>To provide and manage quality infrastructure facilities and services responsive to the needs of the Filipino people in the pursuit of national development objectives.</p> <p><u>Vision:</u></p> <p>By 2030, DPWH is an effective and efficient government agency, improving the life of every Filipino through quality infrastructure.</p>	<p>Promoting national development and enhancing economic growth through the construction, maintenance of quality and safer roads and other infrastructure facilities.</p>	<p>-Bureau of Construction</p> <p>-Bureau of Design</p> <p>-Bureaus of Research and Standards</p> <p>-Bureau of Maintenance</p> <p>-Bureau of Equipment</p> <p>-Local Water Utilities Administration</p> <p>-National Water Resources Board</p> <p>-Metropolitan Waterworks and Sewerage System (MWSS)</p>	<p>-New Zealand</p> <p>-Netherlands</p> <p>-Australia</p> <p>-Japan</p>	<p>-Target priority areas/ development issues: promotion of national development and enhancing economic growth through the construction, maintenance of quality and safer roads and other infrastructure facilities.</p> <p>-Has more than 23,000 employees in total, while less than 10 % of those are qualified as being permanent position and below 39. Its 2 attached agencies have also the same concern on this.</p> <p>-Has been freezing the recruitment of new employees and promotions under the rationalization plan, and many of young employees hold non-permanent status.</p>
3	Department of Transportation and Communications (DOTC)	435	297	62	<p><u>Vision:</u></p> <p>Providing integrated transport and communication services, connecting people, islands, families, communities and the nation with the rest of the world, and constantly responding for environmentally sustainable and globally competitive transport and communication systems.</p> <p><u>Mission:</u></p> <p>To provide the country with efficient, effective and secure transportation and communications systems that are globally competitive, compliant with international standards and responsive to the changing times.</p>	<p>Guide government and private investments in the development of the country's inter modal transportation to ensure mobility of people and goods from one place to another.</p>	<p>-Office for Transportation Security</p> <p>-Civil Aviation Authority of the Philippines</p> <p>-Manila International Airport Authority</p> <p>-Civil Aeronautics Board</p> <p>-Mactan-Cebu International Airport Authority</p> <p>-Philippine Aerospace Development Corporation</p> <p>-Toll Regulatory Board</p> <p>-Office of Transport Cooperatives</p> <p>-Philippine National Railways</p> <p>-Light Rail Transit Authority</p> <p>-North Luzon Railways Corporation</p> <p>-Philippine Ports Authority</p> <p>-Maritime Industry Authority</p> <p>-Cebu Ports Authority</p> <p>-Philippine Merchant Marine Academy</p>	<p>-New Zealand Development Scholarship</p> <p>-Lee Kwan Yew Scholarship (Korea)</p> <p>-World Maritime University (International Maritime Organization)</p> <p>-Indian Technical and Economic Cooperation</p>	<p>-Age requirement should be revised as majority for the permanent employees are 40 and above.</p>

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP2-2)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
4	Department of Environment and Natural Resources (DENR)	20,078	18,527	3,500	The DENR shall be the primary government agency responsible for the conservation, management, development and proper use of the country's environment and natural resources.	Promoting agricultural and rural development contributing to poverty alleviation, especially focusing on the fields of food security and commercial production.	<ul style="list-style-type: none"> -National Mapping and resource Information Authority -Laguna Lake Development Authority -Natural Resources Development Corporation -River Basis Control Office -Pasig River Rehabilitation Corporation -Land Registration Authority -Philippine Reclamation Authority -National Water Resource Board -National Resources Mining Development Corporation -Palawan Council for Sustainable Development -Philippine Forest Corporation -National Council for Indigenous People -Pasay-Makati Realtors Board 	<ul style="list-style-type: none"> -NEF (Netherlands) -DAAD (Germany) -AusAid -BADC (Belgium) -JICA -NZODH (New Zealand) -ASEAN Countries (Thailand, Singapore, India) -Brunei 	<ul style="list-style-type: none"> -Target priority areas/ development issues: Forestry Environment, Protected Areas Biodiversity, Mining, Land Administration, Research Management, GIS/ Remote Sensing/ Hydrography, Administrative Management, Water Management, Climate Change, Disaster Management, Public Administration, ICT, Economics, among others. Master's degree of Science/ Environmental Management is also to be welcomed. -Concerned on age requirement as DENR has been freezing recruitment of new employees for the last 5 years under its rationalization plan, and most of young employees hold non-permanent status. The average age bracket is over 45. -No special concern on the length of study for 2 years. -No limitation of the number of nominees from the office in a year, although each regional office can send one nominee at the same time. They encourage the employees to apply for the foreign scholarship and nominate around 10 participants to short-term training/ long-term scholarship every year.
5	Department of Energy (DOE)	613	613	156	<u>Mandate:</u> To prepare, integrate, coordinate, supervise and control all plans, programs, projects and activities of the Government relative to energy exploration, development, utilization, distribution and conservation.	Developing indigenous energy resources and actively encouraging utilization of alternative options such as biofuels, solar, wind and other sources like geothermal, biomass, hydropower and ocean energy with the end in view of not only promoting clean and sustainable energy sources but also aiming to become a country that is energy independent.	<ul style="list-style-type: none"> -Philippine National Oil co. -National Power Corporation -National Electrification Administration -National Transmission Corp. -Power Sector Asset and Liabilities Management 	<ul style="list-style-type: none"> -ADS -The Netherlands Fellowship Programme -Agencia Espanol de Cooperacion Enternacional (Spain) 	<ul style="list-style-type: none"> -Interested in the field of Rural Electrification, Energy Projects Development, Energy Management, as well as Public Administration, Economic Policy, Investment Promotion, Project Management/ Monitoring/ Evaluation. -Prefer short-term training courses in the field of Nuclear Technology, which is an arising priority issue at DOE. -Acknowledged as a model agency of rationalization and not been affected by the rationalization plan. They continuously hire new employees and majority of the employees are in the 20s to 30s. -No special concern on the length of study for 2 years. -Although they limit the number of nominees for long-term scholarship up to 10 % of the manpower in the department, they are very positive about sending as many nominees as possible this year. -Specialized courses particularly in field of energy should also be considered by JDS. Likewise increase in number of slots should also be taken into consideration.
6	Department of Trade and Industry (DTI)	N/A	N/A	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -Promoting and developing business, with focus on micro, small, and medium enterprises (MSMEs) -Preparing for the Knowledge Economy -Lowering the cost of doing business -Ensuring consumers get the best value for money -Upgrading the quality of DTI governance 	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -Philippine Economic Zone Authority -Securities and Exchange Commission -Board of Investment -Bureau of Export Trade Promotion -Bureau of Product Standard -Bureau of Micro, Small and Medium Enterprise Development -Management Information Service -Office of Policy Research, etc. 	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -Relevance between its mandates and Small and Medium-sized Enterprise Promotion, Investment Promotion, Development Policy, Economic Policy, Development Economic Infrastructure as proposed under CP 1-2/ 2-1/ 2-2. They also have interest in Good Governance under CP1-1 as said component is one of their priority issues. -Average age bracket is over 40, although there should be certain number of qualified employees. They have plan to recruit more new employees from next year, after they possibly secure the approval of completion of its rationalization plan by DBM on September this year.

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP2-2)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
7	Department of Science and Technology (DOST)	N/A	N/A	N/A	The premiere science and technology body in the country charged with the twin mandate of providing central direction, leadership and coordination of all scientific and technological activities, and of formulating policies, programs and projects to support national development.	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -Philippine Council for Advanced Science and Technology Research and Development -Philippine Council for Agriculture, Forestry and Natural Resources, Research & Development -Philippine Council for Aquatic and Marine Research and Development -Philippine Council for Health Research and Development -Industrial Technology Development Institute -Advanced Science and Technology Institute -Metals Industry Research and Development Center -Forest Products Research and Development Institute -Science and Technology Information Institute -Science Education Institute -National Academy of Science and Technology -National Research Council of the Philippines, etc. 	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -Interest in the field of Urban Engineering and Environment Administration, as well as Climate Change and environmental issues, as proposed under CP2-2. One of its attached agencies has also mandates related to Road Administration. -Limited number of employees who should be qualified as being permanent position and below 39, as the average age bracket of permanent employee is rather high. They also have the contractual employees on a project basis, who are allowed to apply for some foreign training/ scholarship programs as long as they secure approval from department head, considering that they have high possibility to stay and contribute to the organization for longer period. -Have no special concern on the length of study for 2 years. -Completed the rationalization plan and secured approval from DBM, they have resumed hiring new permanent employees and promotion. -Avail of other foreign and local training/ scholarship programs. They sent around 100 employees to those training/ scholarship programs for the last 2 years.
8	Philippine Economic Zone Authority (PEZA) under DTI	N/A	N/A	N/A	<p><u>Vision</u> To be a major player in providing a globally competitive environment that will generate investments, exports and employment for the Philippines.</p> <p><u>Mission</u> To provide a globally competitive environment to investors through:</p> <ul style="list-style-type: none"> -Effective management of economic zones; -Efficient administration of incentives; -Utmost delivery of services; -Focused investment promotion; and -Proactive developmental activities. 	N/A	<ul style="list-style-type: none"> *Total of 225 Economic Zones -Manufacturing Economic Zone -Information Technology Parks/Centers -Angro-Industrial Economic Zone -Tourism Economic Zone -Medical Tourism Parks/Centers 	N/A	<ul style="list-style-type: none"> -Interested in human resources development in Technical know-how on zone operations, Computer operations and concepts - using computer based technologies, Client service skills, Management skills, Excellent marketing skills and techniques essential for company's success, Investment promotion, Decision making, Teamwork, Communication skills, Orientation of corporate programs supporting corporate core values. -Actively involved not only in investment promotion but also environmental preservation mainly by Environmental Group of PEZA, where many of young qualified employees belong. PEZA finds relevance between CP2-1/ 2-2 and its mandates. -About 30% of the total employees should be the qualified employees being below 39. -Same as previous years, Director General of PEZA basically discourages the employees to participate in long-term scholarship program taking more than 2 weeks, as PEZA has limited manpower. There were very few cases allowed in the past where the employees participated in the non-degree training programs for 6 month to 1 year. -Concerned on possibility of turnover after return from long-term study. -PEZA would like to consider participation of employees in JDS this year as it is now included as one of the Target Organizations under the new scheme on JDS.

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP2-2)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
9	Bases Conversion and Development Authority (BCDA) under OP	153	153	79	-Accelerate the sound and balanced conversion of the Clark and Subic military reservations and their extensions into productive civilian use. -Raise funds from the sale of portions of Metro Manila Military camps and apply such funds for the development and conversion of the productive use of the baselands covered under the 1949 Military Bases Agreement between the Philippines and the United States of American, as amended; -Promote the economic and social development of Central Luzon in particular, and the country in general.	-Financial stability through improvement of revenue generation ensuring viability of BCDA subsidiaries and sustaining the profitable SCTGX operations, -Improvement of processes and communication, better oversight of subsidiaries and effective SCTEX management leading to process excellence, -Customer stakeholders satisfaction by implementing the conversion and development of farmer baselands, supporting the AFP delivery of social projects and good governance.	-Clark Development Corporation -Clark International Airport Corporation -Joka Hay Management Corporation -Poro Point Management Corporation -Bataan Technology Park Inc.	None	-Target priority areas/ development issues: (1)Financial stability through improvement of revenue generation ensuring viability of BCDA subsidiaries and sustaining the profitable SCTEX operations, (2)Improvement of processes and communication, better oversight of subsidiaries and effective SCTEX management leading to process excellence, and (3)Customer stakeholders satisfaction by implementing the conversion and development of farmer baselands, supporting the AFP delivery of social projects and good governance. -Interested in human resources development of employees in the field of Economics and Business Development, Public Administration, Project Management, Industrial Development, Business Administration and Human Resource Management. -Relevance between its mandates and CP2-2 and CP2-1 as well, as BCDA has the mandates to develop the environment for business and promote private investment. BCDA requested consideration of involving BCDA under CP2-1 in succeeding years, as it has the similar responsibilities to PEZA and SBMA in wider areas in the Philippines. -Many of the employees have academic background of Finance, Business Development, Economics and Engineering. -BCDA has been some affected by rationalization plan, but continuously hiring new people on a small scale. -Have no special concern on age requirement as majority of the employees are in the 30s, while they have some concern on the length of study for 2 years. They would welcome shorter program taking only 1 to 1.5 years. -BCDA employees are comparatively paid well and its turnover is not high.
10	Subic Bay Metropolitan Authority	1105	1085	391	Operating and implementing arm of the Government of the Philippines in developing the 67,000 hectare area of Subic Bay Freeport and Special Economic Zone into a self-sustaining industrial, commercial, financial, investment, and academe center to generate, among others, employment opportunities in and around the Zone.	-Promotes efficient, effective and transparent business process -Expand development to surrounding communities -Invest in Physical and manpower infrastructure -Increase revenues to Php. 3 billion by 2013 -Balance between development and environmental protection -Focus on Maritime, Tourism and high-value services	None	-Netherland Fellowship Program -Maritime Program in Maritime Law (Sweden)	-Master's degree required for Division Chief positions and gained higher points for Education Qualification Standard.
11	Metro Manila Development Authority (MMDA) under OP	N/A	N/A	N/A	To assist the 17 political units in crafting and implementing an integrated development plan characterized by unity of purpose, innovation, resiliency, sustainability, adaptability and creativity in meeting the challenges of transport decongestion, climate change, waste management, and disaster prevention among others, in order to achieve a decent quality of life for Metro Manilans	N/A	None	N/A	-Interested in urban transportation and environmental issues as proposed under CP2-2, and finds relevance between said CP and its mandates. They are also interested in Public Policy/ Administration under CP1-1. -Age requirement was a hindrance to applicants. They have been restricted to hiring limited number of new employees under the rationalization plan, and many of young employees are non-permanent. -May hesitate to leave the family home and participate in 2-year program, although MMDA has no special concern on the length of study for 2 years. Unlike before, MMDA has not been very active in sending nominees to long-term scholarship programs for the last few years.

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP2-2)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
12	Department of Tourism (DOT)	N/A	N/A	N/A	Responsible to encourage, promote, and develop tourism as a major socio-economic activity to generate foreign currency and employment and to spread the benefits of tourism to both the private and public sector.	N/A	-Bureau of International Tourism Promotion -Bureau of Domestic Tourism Promotion -Intramuros Administration -National Parks Development Committee -Nayong Pilipino Foundation -Philippine Convention and Visitors Corp. -Philippine Tourism Authority (PTA)	N/A	-Mandates include promotion of private participation and deregulation in the infrastructure field, as proposed under CP2-2. -Concerned on age requirement as they froze new recruitment and promotion of employees under the rationalization plan for the past years, and almost 80% of the employees are over 40 years old. -May hesitate to leave the family home and participate in 2-year program, although DOT has no special concern in sending employees to long-term scholarship program. -Another concern is too many documents to be prepared upon application. The employees have been currently very busy working on reorganization based on the new Tourism Act 2009 under new administration. -No limitation of the number of nominees in a year, but they possibly expect 2 to 3 nominees this year.
13	Department of National Defense (DND)	N/A	N/A	N/A	Responsible for guarding against external and internal threats to peace and security in the country	N/A	-Government Arsenal -National Defense College of the Philippines -Intelligence Services of the Armed Forces of the Philippines (ISAFP) -Office of Civil Defense / National Disaster Coordinating Council -Philippine Veterans Affairs Offices -Philippine Military Academy	N/A	-Relevance between CP1-1/ 1-3 and its mandates of Guard against external and internal threats to peace and security in the country, Disaster prevention/management and Peace process in Mindanao. JDS should consider involving DND under CP1-1/ 1-3 in succeeding years. -Has roles in development of infrastructure, however, they do not have many employees engaged in work relevant to the field of environment and engineering as proposed under CP2-2. -No special concern on age requirement and the length of study for 2 years. DND has certain number of young employees in the 20-30s. -1 year of work experience should be enough as application requirement considering that JDS targets younger governmental employees.
14 & 15	Commission on Information and Communication Technology (CICT) & National Computer Center (NCC)	199 *NCC only	185 *NCC only	26 *NCC only	<u>Mandate</u> To formulate and ensure the implementation of an integrated national ICT development program for government , formulate policies and prescribe standards on the acquisition and utilizations of ICT and manpower developments in the government, provide ICT support services to government agencies; and establish, operate and maintain an EDP Education and Research Center (now called National Computer Institute)	Internal Strategies. The internal strategies identified are geared towards the developments of a Culture and Excellence and Commitment. Specifically, this would mean a corps of employees who are highly motivated, globally competitive, committed and competent in the major functional areas of EGDG such as IT planning, policy and standards formulations, ISP review, eGovernment Fund management, manpower capability development, project management, and application design and development. This would mean an organization emulated by other agencies in the strategies use of ICT. Strategy #1: Internal Competency Building Strategy #2: Institutionalization of Internal Systems and Procedures	None	-Seoul National University's International IT Policy Program (Korea)	-Target priority areas/ development issues: IT planning, policy and standards formulations, ISP review, eGovernment Fund management, manpower capability development, project management, and application design and development. -Have strong concern on age requirement, as the average age brackets of CICT and NCC are both over 40. They have limited number of qualified applicants, as many of young employee hold non-permanent status. JDS should consider raising the age requirement up to 45. -Still affected by rationalization and freezing recruitment of new permanent employees. -No special concern on the length of study for 2 years.
16	Land Transportation Office (LTO) under DOTC	N/A	N/A	N/A	To rationalize the land transportation service and facilities and to implement effectively the various transportation laws, rules and regulations. -Inspection and Registration of Motor Vehicles -Issuance of Licenses and Permits -Enforcement of Land Transportation Rules and Regulations -Adjudication of Traffic Cases -Collection of Revenues for the Government	N/A	None	N/A	-Relevance between CP2-2 and its mandates to rationalize the land transportation service and facilities and to implement effectively the various transportation laws, rules and regulations. They are also interested in environmental field as its arising issue based on Clean Air Act. -Some concern on age requirement as the organization is aging. -Send many employees to short-term training courses, but have not been very active in participating in long-term scholarship program in previous years.

Summary of the Results of JICA Preliminary Survey/ Supplementary Survey on Target Organizations (CP2-2)

NO	Organization	# of employees	permanent	below 40 yrs old	Role/ Mandate of the Organization	The Prioritized development issues and the internal policies/ strategies to tackle those issues	Attached Agencies	Other Overseas Scholarship Opportunities	Comments/ Requests
17	Department of Interior and Local Government (DILG)	5,152	5,092	3,088	<p><u>Mission:</u> Promote peace and order, ensure public safety, strengthen capability of local government units through active people participation and a professionalized corps of civil servants.</p> <p><u>Vision:</u> Primary catalyst for excellence in local governance that nurtures self-reliant, progressive, orderly, safe and globally competitive communities sustained by God centered and empowered citizenry.</p>	<p>-Disaster management development for LGUs and uniformed to enhance skills and capabilities in rendering service to he public</p> <p>-Human resource development focused on personnel administration by using advance technology in information, communication and management.</p> <p>-Prioritizing local economic development to reduce poverty focusing on 1) supporting improvement in the national enabling environment for LGU and LED; 2) Providing support at the local level to LGUs in developing and implementing their LED approaches.</p> <p>-Promoting accountability, transparency, participation and high level of performance in the barangays (smallest political unit in the Philippines comparables to Japans son or mura) to spur community growth, development and transformation and people empowerment.</p>	<p>-Philippine National Police (PNP)</p> <p>-Bureau of Fire Protection (BFP)</p> <p>-Bureau of Jail Management & Penology (BJMP)</p> <p>-Philippine Public Safety College (PPSC)</p> <p>-National Police Commission (NAPOLCOM)</p> <p>-Local Government Academy (LGA)</p>	N/A	<p>-Target priority areas/ development issues: Disaster management development for LGUs, Human resource development focused on personnel administration, Local economic development, Promoting accountability, transparency, participation and high level of performance in the barangays.</p> <p>-Approximately 30% of the employees should meet the age requirement below 39. They have been freezing the recruitment of new employees under the rationalization plan.</p>

第1バッチ（2011年度来日）の候補者の募集・選考方法 （フィリピン国）

フィリピン国における第1バッチの留学候補者の募集・選考は、以下の通り実施された。

1. 応募者の募集（2010年9月6日～11月5日、追加募集：11月10日～11月26日）

第1回運営委員会にて了承を得た応募者資格要件、募集要項・応募書類、選考スケジュールにしたがって、現地調査期間中に対象機関に対して以下の募集支援を行った。ただし、当初締め切り時点において（11月5日）、一部コンポーネント（1-2、1-3、2-1のみ）については十分な応募者数を確保できなかったことから、運営委員と情報共有した上で、追加募集を実施した（11月10日～26日）。

(1) 募集要項及び応募書類等の準備

応募に必要な募集用資料一式として、

- ・ 募集要項／応募書類 1,200部
- ・ 募集ツール（ポスター 800部、フライヤー 各 50部、ウェブサイト）を作成した。

(2) 応募者推薦依頼

募集開始後に、主管省庁かつ対象機関である国家経済開発庁（NEDA）より協力を得て、全対象機関宛に invitation letter を発出してもらったほか、適宜フィリピン側運営委員の協力も得ながら、既述(1)の募集用資料を対象機関及び地方事務所に対して、郵送もしくは事業説明会にて配布し応募者推薦依頼を行った。

(3) 事業説明会の実施

9月20日および23日の2回にわたって事業説明会を開催した。事業説明会の実施にあたっては、NEDAより協力を得て全対象機関宛に事前に invitation letter が発出された。9月20日の事業説明会はミンダナオ地方ダバオ市（NEDA 地方事務所）にて実施し、41対象機関から53名の担当者を含む計58名より参加を得たほか、9月23日の事業説明会は首都圏マカティ市（NEDA 施設）にて実施し、52対象機関から72名の担当者を含む計80名の参加を得た。

また、募集期間中に対象機関（49機関）を個別に訪問し、応募勧奨を強化したほか、一部の対象機関においては、人事・奨学金担当者及び応募希望者を対象に個別の事業説明会も実施した。

(4) 応募書類の回収及び応募の状況

当初締め切りの11月5日までに各対象機関から JDS プロジェクト事務所¹へ提出された応募書類数は計72通であった。

現在、フィリピン国では、政府機関の合理化計画及び高齢化等の影響から、全体的に長期海外留学への職員派遣を控えるまたは消極的な傾向が見られたほか、今年度より対象機関を限定したこと等の理由から、特にコンポーネント 1-2、1-3、2-1 では、応募締め切り時点における応

¹ JDS プロジェクト事務所：JICE は 2002 年の事業開始当初より、マカティ市内にプロジェクト事務所を設置し、留学生の募集・選考、現地語学研修、オリエンテーション、来日手続き等を実施してきた。本調査においても同事務所を有効に活用している。

募者数が少数に留まった。運営委員会との調整の結果、選考の公平性・質を確保する観点より、上記コンポーネントに限って11月26日まで追加募集を実施することが決定された。追加募集に伴い、NEDAより該当対象機関宛に再度 invitation letter を発出してもらい、継続的な応募勧奨を行った結果、最終的に計87名の応募者を確認した。提出された応募書類について、JICEが資格要件や書類の不足等を確認したところ、そのうち83名の応募が有効と認められた。

各コンポーネントの対象機関別有効応募者数は表1の通りである。

表1 第1バッチ 対象機関別応募者・合格者（コンポーネント別）

【新方式】
【コンポーネント1-1 ガバナンス支援】

対象機関 *1	JDS2011-2012 (新方式第1期生)			
	有効応募者	%	合格者(予定)	%
National Economic and Development Authority	3	7.9%	2	28.6%
Department of Finance	0	0.0%	0	0.0%
Department of Budget and Management	1	2.6%	0	0.0%
Department of Foreign Affairs	0	0.0%	0	0.0%
Department of Justice	0	0.0%	0	0.0%
Department of the Interior and Local Government (inc.LGUs)	0	0.0%	0	0.0%
Department of Labor and Employment	0	0.0%	0	0.0%
Civil Service Commission	4	10.5%	1	14.3%
Office of the President	1	2.6%	0	0.0%
Senate of the Philippines	0	0.0%	0	0.0%
House of Representatives	1	2.6%	0	0.0%
Commission on Audit	10	26.3%	2	28.6%
Office of the Ombudsman	2	5.3%	1	14.3%
Philippine National Police	2	5.3%	1	14.3%
Philippine Coast Guard	1	2.6%	0	0.0%
Department of Health	4	10.5%	0	0.0%
Department of Education	7	18.4%	0	0.0%
Department of Social Welfare and Development	1	2.6%	0	0.0%
Technical Education and Skills Development Authority	1	2.6%	0	0.0%
その他 *2	0	0.0%	0	0.0%
合計	38	100.0%	7	100.0%

*1 対象機関には傘下機関を含む。

*2 Commission on Higher Education (CHED), National Council on Disability Affairs (NCDA), Land Bank of the Philippines (LBP), Commission on Information and Communication Technology (CICT), National Computer Center (NCC)

【参考:過去3年間の応募者・合格者】
【全分野: 行政、経済、経営、ICT、開発工学】

JDS2008-2009 (第6期生)		JDS2009-2010 (第7期生)		JDS2010-2011 (第8期生)		合計 (第6-8期生)	
有効応募者	合格者	有効応募者	合格者	有効応募者	合格者	合格者	%
13	8	10	4	9	2	14	29.8%
1	0	0	0	0	0	0	0.0%
3	0	3	1	1	1	2	4.3%
0	0	2	0	1	1	1	2.1%
1	1	1	1	1	0	2	4.3%
13	2	14	3	11	2	7	14.9%
3	0	3	2	1	1	3	6.4%
2	0	3	0	5	0	0	0.0%
1	0	5	3	0	0	3	6.4%
1	0	0	0	0	0	0	0.0%
0	0	1	0	4	4	4	8.5%
1	1	0	0	1	0	1	2.1%
6	2	7	1	2	1	4	8.5%
3	1	0	0	0	0	1	2.1%
0	0	0	0	0	0	0	0.0%
1	1	3	1	1	0	2	4.3%
4	0	5	2	7	0	2	4.3%
6	0	1	0	3	1	1	2.1%
0	0	0	0	5	0	0	0.0%
0	0	0	0	1	0	0	0.0%
59	16	58	18	53	13	47	100.0%

【コンポーネント1-2 生計向上のための農業・農村開発/零細中小企業支援】 【全分野: 行政、経済、経営、ICT、開発工学】

対象機関 *1	JDS2011-2012 (新方式第1期生)			
	有効応募者	%	合格者(予定)	%
National Economic and Development Authority	2	18.2%	1	33.3%
Department of Agriculture	2	18.2%	0	0.0%
Department of Agrarian Reform	0	0.0%	0	0.0%
National Irrigation Administration	0	0.0%	0	0.0%
Department of Trade and Industry	0	0.0%	0	0.0%
Department of Science and Technology	1	9.1%	0	0.0%
Department of Labor and Employment	3	27.3%	1	33.3%
Department of the Interior and Local Government (inc.LGUs)	2	18.2%	1	33.3%
Development Bank of the Philippines	1	9.1%	0	0.0%
その他 *3	0	0.0%	0	0.0%
合計	11	100.0%	3	100.0%

*3 National Water Resources Board (NWRB), Land Bank of the Philippines (LBP), Local Water Utilities Administration (LWUA), People's Credit and Finance Corporation (PCFC)

JDS2008-2009 (第6期生)		JDS2009-2010 (第7期生)		JDS2010-2011 (第8期生)		合計 (第6-8期生)	
有効応募者	合格者	有効応募者	合格者	有効応募者	合格者	合格者	%
13	8	10	4	9	2	14	43.8%
14	2	10	2	4	0	4	12.5%
4	1	3	2	2	0	3	9.4%
1	0	0	0	0	0	0	0.0%
1	0	0	0	1	0	0	0.0%
2	0	2	0	1	1	1	3.1%
3	0	3	2	1	1	3	9.4%
13	2	14	3	11	2	7	21.9%
2	0	0	0	1	0	0	0.0%
0	0	0	0	2	0	0	0.0%
53	13	42	13	32	6	32	100.0%

【コンポーネント1-3 ミンダナオにおける地域開発行政】

対象機関 *1	JDS2011-2012 (新方式第1期生)			
	有効応募者	%	合格者(予定)	%
National Economic and Development Authority	1	6.7%	0	0.0%
Autonomous Region in Muslim Mindanao	3	20.0%	1	25.0%
Office of the Presidential Advisor on the Peace Process	0	0.0%	0	0.0%
Mindanao Development Authority	0	0.0%	0	0.0%
Department of the Interior and Local Government (inc.LGUs exclusively located in Mindanao (Region IX-XIII))	2	13.3%	2	50.0%
その他 *4	9	60.0%	1	25.0%
合計	15	100.0%	4	100.0%

*4 Other Regional Offices of National Government located in Mindanao

【全分野: 行政、経済、経営、ICT、開発工学】

JDS2008-2009 (第6期生)		JDS2009-2010 (第7期生)		JDS2010-2011 (第8期生)		合計 (第6-8期生)	
有効応募者	合格者	有効応募者	合格者	有効応募者	合格者	合格者	%
13	8	10	4	9	2	14	66.7%
0	0	0	0	0	0	0	0.0%
0	0	0	0	0	0	0	0.0%
0	0	0	0	0	0	0	0.0%
13	2	14	3	11	2	7	33.3%
-	-	-	-	-	-	-	-
26	10	24	7	20	4	21	100.0%

【コンポーネント2-1 財政改革・投資促進政策支援】

対象機関 *1	JDS2011-2012 (新方式第1期生)			
	有効応募者	%	合格者(予定)	%
National Economic and Development Authority	6	66.7%	2	66.7%
Department of Finance	0	0.0%	0	0.0%
Department of Budget and Management	0	0.0%	0	0.0%
Bangko Sentral ng Pilipinas	1	11.1%	0	0.0%
Department of Trade and Industry	0	0.0%	0	0.0%
Department of Foreign Affairs	0	0.0%	0	0.0%
Office of the President	1	11.1%	0	0.0%
Senate of the Philippines	0	0.0%	0	0.0%
House of Representative	0	0.0%	0	0.0%
Development Bank of the Philippines	1	11.1%	1	33.3%
Subic Bay Metropolitan Authority	0	0.0%	0	0.0%
その他 *5	0	0.0%	0	0.0%
合計	9	100.0%	3	100.0%

*5 Board of Investments (BOI), Land Bank of the Philippines (LBP), Philippine Economic Zone Authority (PEZA), Technical Education and Skills Development Authority (TESDA), Philippine Overseas Employment Administration (POEA), Overseas Workers Welfare Administration (OWWA)

【全分野: 行政、経済、経営、ICT、開発工学】

JDS2008-2009 (第6期生)		JDS2009-2010 (第7期生)		JDS2010-2011 (第8期生)		合計 (第6-8期生)	
有効応募者	合格者	有効応募者	合格者	有効応募者	合格者	合格者	%
13	8	10	4	9	2	14	46.7%
1	0	0	0	0	0	0	0.0%
3	0	3	1	1	1	2	6.7%
5	3	1	0	4	1	4	13.3%
1	0	0	0	1	0	0	0.0%
0	0	2	0	1	1	1	3.3%
1	0	5	3	0	0	3	10.0%
1	0	0	0	0	0	0	0.0%
0	0	1	0	4	4	4	13.3%
2	0	0	0	1	0	0	0.0%
2	1	1	1	2	0	2	6.7%
0	0	0	0	6	0	0	0.0%
29	12	23	9	29	9	30	100.0%

【コンポーネント2-2 経済成長基盤の強化】

対象機関 *1	JDS2011-2012 (新方式第1期生)			
	有効応募者	%	合格者(予定)	%
National Economic and Development Authority	2	20.0%	0	0.0%
Department of Public Works and Highways	3	30.0%	2	66.7%
Department of Transportation and Communications	3	30.0%	0	0.0%
Department of Environment and Natural Resources	0	0.0%	0	0.0%
Department of Energy	0	0.0%	0	0.0%
Department of Trade and Industry	0	0.0%	0	0.0%
Department of Science and Technology	0	0.0%	0	0.0%
Philippine Economic Zone Authority	0	0.0%	0	0.0%
Subic Bay Metropolitan Authority	1	10.0%	1	33.3%
Department of the Interior and Local Government (inc. LGUs)	1	10.0%	0	0.0%
その他 *6	0	0.0%	0	0.0%
合計	10	100.0%	3	100.0%

*6 Bases Conversion Development Authority (BCDA), Metropolitan Manila Development Authority (MMDA), Department of Tourism (DOT), Department of National Defense (DND), Commission on Information and Communication Technology (CICT), National Computer Center (NGC), Land Transportation Office (LTO)

【全分野: 行政、経済、経営、ICT、開発工学】

JDS2008-2009 (第6期生)		JDS2009-2010 (第7期生)		JDS2010-2011 (第8期生)		合計 (第6-8期生)	
有効応募者	合格者	有効応募者	合格者	有効応募者	合格者	合格者	%
13	8	10	4	9	2	14	56.0%
3	0	1	0	0	0	0	0.0%
5	1	6	0	1	0	1	4.0%
0	0	0	0	1	0	0	0.0%
1	0	0	0	2	0	0	0.0%
1	0	0	0	1	0	0	0.0%
2	0	2	0	1	1	1	4.0%
0	0	0	0	0	0	0	0.0%
2	1	1	1	2	0	2	8.0%
13	2	14	3	11	2	7	28.0%
0	0	0	0	1	0	0	0.0%
40	12	34	8	29	5	25	100.0%

2. 受入大学による書類審査（第一次審査）の実施及びその結果

提出された応募書類 87 通のうち、資格要件を満たす 83 通の応募書類を各受入大学に送付し（残り 4 名の応募者は、書類審査前に省庁推薦が得られなかったこともしくは自己都合により辞退）、大学教員による書類審査を実施した（12/6～12/17：通常応募者及び第 1 志望対象者、

12/21～1/13：追加応募者及び第2志望対象者²⁾。また、第一次審査に先立って、原則としてすべての有効応募者を対象に英語及び数学試験を実施し〔ただし応募時点において有効スコア（IELTS6.0相当以上）を保有している応募者は英語試験の受験を免除〕、12月17日及び1月13日までに、該当する8受入大学（研究科）から書類審査の結果を得た。なお、英語及び数学試験結果については、書類審査の参考資料として大学側に提供した。各試験・選考の詳細については、以下の通り。

(1) ベーシックチェック

11月8日から12月17日にかけて（11/8～12/3：通常応募者、11/30～12/17：追加応募者）、書類審査の事前段階として、応募時に設定された資格要件、必要な提出書類の有無、応募書類の記入内容等に関して確認し、不備や不明点に関しては本人または所属機関に確認を行った。その結果、ベーシックチェックを通過した応募書類は計87通のうち83通であり（表2参照）、JICE本部を通じて受入大学へ応募書類の発送を行った。

(2) 英語及び数学試験

ベーシックチェックを通過した83名の候補者に対して、書類選考の参考資料として基礎的な学力を確認するための英語及び数学試験を実施した〔11/27：通常応募者計67名対象、12/11：追加応募者計16名（※うち1名は11/27に受験できなかった通常応募者）〕。英語試験には、候補者の基礎的な英語能力を確認するために国際標準化されたIELTSを利用したほか、数学試験には、過去のJDS事業で経済・経営分野での受入実績のある大学が、修士課程レベルに必要な数学能力を確認するために作成した試験問題を利用した。

いずれの試験についても、選考上の可否の最低ラインは設定せず、各受入大学に対して受験者全員分の結果³⁾を書類審査の参考資料として提供した。

(3) 書類審査

審査項目は、学業成績（25点）、帰国後の知識活用法（20点）、研究計画（25点）、推薦状（10点）、該当開発課題との合致度（20点）の5項目であり、100点満点で採点が行われた。可否判定については審査得点による可否ラインは設定せず、受入大学毎に応募者の順位づけを行い、各大学の受入予定人数の3倍を上限として書類選考通過とした。英語及び数学試験結果の取扱については、英語・数学能力の重要性や入学後に求められる基礎能力等が大学毎に異なるため、大学側の判断に委ねた。

以上の結果、2サブ・プログラム／5コンポーネントにおいて、60名が書類選考を通過した。

3. 受入予定の大学教員による専門面接（第二次審査）の実施及びその結果

その後、1月31日から2月4日にかけて大学教員による専門面接及び対象機関関係者と大学教

²⁾フィリピン国では、過年度より、より優秀な人材に留学の機会を与えるという運営委員会の方針・決定のもと、第2志望制を導入している（同一分野に複数の大学が配置されている場合のみ）。本制度では、書類審査において、受入予定人数の3倍数から漏れた候補者もしくは「受入不可」とされた候補者のうち、点数が上位30%の候補者について、同一コンポーネントの第2志望大学にて再度書類審査の機会が与えられることになる。ただし、最終的な書類審査結果は、第1志望、第2志望の隔たりなく、成績（得点）上位の者から定員の3倍までを合格者として判断。今年度はコンポーネント1-1、1-3のみ該当。

³⁾ 数学試験に関しては、採点結果に加えて、解答のプロセスが記載されている解答用紙の原紙も大学側に提供。

員との協議等が以下の日程にて実施された。

月日		日程
1月31日	月	現地着、JICE ブリーフィング
2月1日	火	NEDA プレゼンテーション（フィリピン国家開発計画について）
		JICA フィリピン事務所プレゼンテーション（フィリピンにおける JICA 事業・活動について）
		対象機関との意見交換会（コンポーネント 1-1、1-2、2-1、2-2 対象） ※参加者：大学教員、主な対象機関代表者、JICA セクター担当者等
2月2日	水	対象機関との意見交換会（コンポーネント 1-3 対象）※参加者：大学教員、主な対象機関代表者、JICA セクター担当者等
		専門面接の実施〔国際大学、神戸大学、立命館アジア太平洋大学、名古屋大学（国際開発研究科、環境学研究科）、国際基督教大学、明治大学〕
2月3日	木	専門面接の実施（継続）〔名古屋大学（環境学研究科）のみ〕
		運営委員会への結果報告会
2月4日	金	現地発

審査項目は、学問的背景と学習能力（50 点）、留学を成し遂げるための素養（30 点）、フィリピン国の開発に寄与する可能性（20 点）の 3 項目であり、100 点満点で採点が行われた。また、合否判定は三段階方式（「◎」は積極的に受入れる、「○」は受入可能、「×」は受入不可）で行われた。審査得点による合否ラインは特に設定せず受入大学毎に応募者の順位づけを行い、「◎」もしくは「○」と判断された候補者のうち、各大学の受入予定人数の 2 倍を上限として専門面接の合格対象者とした。その結果、56 名の面接対象者（ほか 4 名は書類審査後、専門面接前に自己都合等により辞退）のうち 40 名が専門面接を通過した。

また、専門面接実施に合わせて健康診断が実施され、一部候補者は医師の判断により追加検査を受けたが、最終的に留学に耐えうる健康状態であることが確認された。ただし、候補者 1 名（コンポーネント 2-1/ IUJ の第 1 位補欠合格者）については、診断の結果肺の疾患が確認され、第 2 回運営委員会までに、医師より留学に耐えうる健康状態との判断が得られなかったことから、運営委員会の決定により、健康懸念を理由に同候補者を失格とすることで合意された。

4. 運営委員会による総合面接（第三次審査）の実施及びその結果

大学教員による専門面接を通過した候補者 40 名に対して、2 月 15 日および 16 日に運営委員による総合面接が実施された。審査項目は、フィリピン国の開発に寄与する可能性（40 点）、留学の成果を長期的に活かしていく能力（30 点）、留学を成し遂げるための素養（30 点）の 3 項目であり、100 点満点で採点が行われた。合否については、受入大学毎に応募者の順位づけを行い、各大学の受入人数を上限として表 2 の通り 20 名が最終候補者として選考された。

対象機関別に見る応募者・合格者数は表 1 のとおりである。今年度募集・選考については、既述のとおり、フィリピン国政府機関における合理化計画及び組織の高齢化等の影響に加え、対象

機関を限定したこと等を理由に、集中的な応募勧奨を行ったにもかかわらず、全体的に応募者数が伸び悩む傾向が見られた。また、対象機関を明確化しターゲットを絞った応募勧奨をしたことにより、新たな対象機関からの参加が促進された一方で（ムスリム・ミンダナオ自治政府、公共事業道路省等）、省内方針や足元の現状等の制限から（応募対象となり得る 40 歳未満の正職員数が限定的である、2 年間の長期留学を認めていない等）、積極的に応募者推薦をする省庁とまったく応募者推薦をしない省庁とに二分され、出身省庁の偏りも見られた。また、応募者推薦に積極的な主な省庁は、概ね過年度と同様の省庁が確認された〔National Economic and Development Authority (NEDA), Department of the Interior and Local Government (DILG), Office of Ombudsman, Department of Education (DepEd)等〕。

来年度事業に向けては、今年度調査及び募集・選考結果を踏まえ、対象機関の現状やニーズ等を踏まえた対象機関の一部見直しを検討するほか、応募勧奨方法をさらに改善して（例：JDS 帰国生及び受入大学からの協力を得て（特にミンダナオ地方の）対象機関への応募勧奨を強化する、各コンポーネントの定義・修学の方角性と受入大学プログラムとの整合性を考慮して対候補者・対象機関に正しい有効な情報提供を行う等）、十分な応募者数と質の確保に努めたい。

表 2 第 1 バッチ応募者の選考結果（サブ・プログラム／コンポーネント別）

サブ・プログラム	コンポーネント	大学	研究科	応募者数	有効 応募者数	書類審査 合格者数 （＊１）	専門面接 合格者数 （＊２）	総合面接 合格者数	受入予定 人数
									第 1 バッチ
1. 行政機関の能力 強化	1-1. ガバナンス支援	国際大学	国際関係学研究科	16	16	6	4	2	2
		神戸大学	国際協力研究科	15	14	9	6	3	3
		立命館アジア太平洋 大学	アジア太平洋研究科	9	8	8	4	2	2
	1-2. 生計向上のため の農業・農村開発/零細 中小企業支援	名古屋大学	国際開発研究科	11	11	9	6	3	3
	1-3. ミンダナオにお ける地域開発行政	国際基督教大学	アーツ・サイエンス 研究科	8	8	6	4	2	2
		明治大学	ガバナンス研究科	7	7	6	4	2	2
2. 雇用機会の創出 に向けた持続的経 済成長	2-1. 財政改革・投資促 進政策支援	国際大学	国際関係学研究科	9	9	9	6	3	3
	2-2. 経済成長基盤の 整備	名古屋大学	環境学研究科	12	10	7	6	3	3
			計	87	83	60	40	20	20

（＊１）受入人数の 3 倍を上限とする

（＊２）受入人数の 2 倍を上限とする